

令和4年度

南魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

南魚沼市監査委員

	目 次	頁
第1	審査の概要	
1	準拠する基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の期間	1
5	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	
1	水道事業会計	2
2	病院事業会計	5
3	下水道事業会計	9
	水道事業会計	
1	業務実績	12
2	予算執行	14
3	経営成績	18
4	財政状態	25
5	キャッシュ・フロー計算書	27
○	決算審査資料	29
	第1表 経営分析指標	
	第2表 決算比率表	
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	
	第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
	第5表 費用節別比率表	
	第6表 キャッシュ・フロー計算書	
	病院事業会計	
1	業務実績	47
2	予算執行	50
3	経営成績	53
4	財政状態	62
5	キャッシュ・フロー計算書	63
○	決算審査資料	64

第1表	経営分析指標	
第2表	決算比率表	
第3表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	
第4表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
第5表	費用節別比率表	
第6表	キャッシュ・フロー計算書	

下水道事業会計

1	業務実績	79
2	予算執行	81
3	経営成績	84
4	財政状態	91
5	キャッシュ・フロー計算書	93
○	決算審査資料	95
	第1表 経営分析指標	
	第2表 決算比率表	
	第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	
	第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
	第5表 費用節別比率表	
	第6表 キャッシュ・フロー計算書	

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 比率等の数値は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・ 減またはマイナス
 - 「—」・・・ 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和4年度南魚沼市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和2年2月12日監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

3 審査の対象

令和4年度南魚沼市水道事業会計決算

令和4年度南魚沼市病院事業会計決算

令和4年度南魚沼市下水道事業会計決算

4 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月4日まで

5 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、その経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との試査、照合及び関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第3 審査意見

1 水道事業会計

(1) 事業実績

当年度末における給水件数は2万3,975件で前年度より4件の減、給水人口は5万2,664人で前年度より640人の減、普及率は98.1%で前年度同率、年間総配水量は728万1千 m^3 で前年度より14万7千 m^3 ($\Delta 2.0\%$)の減、年間総有収水量は580万 m^3 で14万2千 m^3 ($\Delta 2.4\%$)の減、有収率は79.7%で前年度より0.3ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は19億463万円で、予算額19億607万円に対し収入率は99.9%で144万円の減となっている。当年度においては、電力・ガス・食料品等価格高騰による市独自支援によって給水収益は減少したが、他会計補助金の増により計画通りの決算額となった。

収益的支出の決算額は17億7,820万円で、予算額18億8,010万円に対し執行率は94.6%で翌年度への繰越額はなく、不用額は1億190万円となっている。これは主に、減価償却費、配水及び給水費、原水及び浄水費、総係費、並びに支払利息及び企業債取扱諸費である。

なお、資産の建設仮勘定への計上分が減価償却費に振り替わったため、減価償却費が1,260万円予算額に対して増となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億7,636万円で、予算額5億8,945万円に対し収入率は80.8%で1億1,310万円の減となっている。これは主に企業債1億4,190万円の減による。

資本的支出の決算額は15億5,935万円で、予算額17億653万円に対し執行率は91.4%であるが、建設改良費3,340万円を翌年度に繰越し、不用額は1億1,378万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億8,299万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,615万円、当年度損益勘定留保資金8億5,048万円及び減債積立金1億7,636万円で補てんしている。

(3) 経営成績

事業収益17億6,492万円に対し、事業費用は16億9,536万円、当年度の純利益は6,956万円で、前年度より2,796万円の増である。

営業収益13億5,351万円に対し、営業費用は15億9,561万円で営業損失は2億4,210万円、収支は前年度より1億759万円減少している。

これらは主に電力・ガス・食料品等価格高騰による市独自支援によって生じた

ものである。

経常収益17億5,400万円に対し、経常費用は16億9,507万円で経常利益は5,893万円、前年度より1,705万円の増である。これは主に市独自支援による減収を他会計補助金で補てんしたことによる。

当年度純利益6,956万円に、減債積立金1億7,636万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は2億4,592万円である。

(4) 財政状況

ア 資産

当年度末の資産は261億8,049万円で、前年度より7億3,868万円の減である。内訳は固定資産が244億44万円で総資産の93.2%を占め前年度より4億7,981万円減少した。流動資産は17億8,005万円で、前年度より2億5,887万円の減である。

当年度の未収給水収益は、現年度分1,715万円で前年度に比べ2,096万円の減、過年度分で4,844万円、前年度に比べ108万円の増となり、合わせて1,988万円の減となった。

当年度の不納欠損処分額は41万円で、前年度に比べ14万円増加している。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

イ 負債

当年度末の負債は121億8,194万円で、前年度より8億1,310万円の減である。内訳は固定負債が60億5,219万円で、前年度より6億4,937万円の減、これは主に償還が1年を超える企業債の減による。

流動負債は11億2,911万円、繰延収益は50億65万円である。

(5) 企業債

企業債については、3億8,590万円借り入れ、9億1,050万円の元金償還及び9,808万円の利息の支払いを行っている。

これにより当年度末現在における、未償還残高は70億4,479万円となり前年度に比べ5億2,460万円減少している。

(6) むすび

当年度の水道事業運営については年間総有収水量が前年より14万 m^3 を超える減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響が残るとはいえ、令和3年度で上昇に好転した年間総有収水量が減少に転じたことは、給水件数の変動がない状況においては、給水人口の減少傾向が影響していると思われる。

決算状況では、給水収益はコロナ前の14億円台から13億円台へと減少がみられ、原水及び浄水費は減少したが配水及び給水費は増加し、収益確保が厳しい経営環境となりつつある。当市独自支援の施策として電力・ガス・食料品等価格

高騰重点支援により基本料金を減免したため、給水収益が減少したことも要因の一つである。

供給単価は231円19銭、対前年度比15円77銭（△6.4％）の減、給水原価253円24銭、対前年度比77銭（0.3％）の増となり、逆ザヤ（原価割れ）の状況は22円5銭の赤字で、前年度より16円54銭拡大し依然続いている事から改善に向けた取組に努められたい。

未収金では、当年度の未収給水収益は6,559万円で、前年度より1,988万円と大幅に減少しているが、依然多額の未収金があることから、未収金の解消に向けた使用者との交渉・納付指導、時効中断等の適正な事務管理を今後も継続し、公平性を確保しながら収納率向上に取り組まれたい。

当市の水道事業は、人口減少やそれに伴う給水人口の減少傾向により、水需要の伸びは期待できない環境に移りつつある。また、電気料金の値上げや原油の高騰等経費の増加が懸念されるところでもある。今後の事業運営は、健全な経営の維持と料金負担の公平性を図るため水道料金を改正したが、有収率の向上、料金の収納確保、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営に努められ、非常用水源の整備を進め、全ての市民が安全で安心して飲める良質な水道水の安定供給を望むものである。

2 病院事業会計

(1) 業務実績（ゆきぐに大和病院・南魚沼市民病院合算）

当年度末における主な業務実績は、延患者数23万3,494人で前年度に比べ6,067人(102.7%)の増加となっている。その内訳として、入院患者数1,736人の増、外来患者数4,331人の増となっている。また1日平均では入院患者数152.7人、外来患者数624.1人で、前年度に比べ入院患者数4.8人の増、外来患者数15.2人の増となっている。

病床利用率は、82.5%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。ゆきぐに大和病院は45病床のうち1日平均40.4人と病床がほぼ全体稼働しており入院患者数は微減である。市民病院は新型コロナウイルス感染症の影響で稼働率が落ち込んでいたが、地域包括ケア病棟の運用を開始したことにより、140病床のうち1日平均112.3人で前年度より5.1人、前年度に比べ104.8%の増である。職員数は、看護師は定年退職者による人員減がみられるが、病床機能の再編や常勤医師確保により、医師・専門技師等の増となっている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額57億1,969万円に対し、決算額は57億633万円で収入率99.8%、予算額に比べ1,336万円の減となっている。

これは主に医業外収益が5,122万円増となったが、医業収益は6,537万円の減となったことによる。

収益的支出の予算額59億7,761万円に対し、決算額は58億2,763万円で執行率97.5%、不用額は1億4,998万円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額3億5,775万円に対し、決算額は3億4,179万円で収入率は95.5%、予算額に比べ1,596万円の減となっている。これは主に企業債1,610万円の減による。

資本的支出の予算額6億3,130万円に対し、決算額は6億1,708万円で執行率97.7%、不用額は1,422万円となっている。

これは主に企業債償還金や、医療器機等購入費及び玄関庇建設工事費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,529万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158万円、過年度分損益勘定留保資金等2億7,371万円で補てんしている。

(3) 経営成績

医業収益は48億1,264万円で、前年度に比べ3億980万円増加した。当年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えからの回復傾向が見られ、

外来患者数並びに入院患者数が前年を大きく上回ったことや、新たに心臓カテーテル検査・治療を開始したこと、地域包括ケア病床転換による病床の再編に取り組んだこと等により、入院収益2億6,135万円増、外来収益4,392万円増、その他医業収益ともに前年を上回る収益となった。

介護保険収益は7,708万円で、前年度に比べ45万円増加した。これは、大和病院では介護支援専門員の退職に伴い件数が減じたが、市民病院では近隣の介護保険事業所の縮小に伴う依頼件数の増により前年を上回った。

医業費用は55億8,088万円で、前年度に比べ2億2,393万円増加した。当年度は、医師・専門技師等の職員増等により給与費1億415万円増、心臓カテーテル検査・治療を開始したことや、資材価格高騰による材料費7,818万円増、電気・燃料の物価高騰による経費5,783万円の増がみられた。減価償却費では、ゆきぐに大和病院で511万円増加したが、市民病院では医療機器耐用年数の経過に伴い2,063万円減少した。

結果、医業損失は6億9,117万円となり前年度に比べ8,632万円減少、修正医業収支比率は前年度に比べ2.1ポイント収益が改善している。コロナ禍の令和2年度から比べ医業損失は改善傾向が見られる。

当年度の不納欠損処分額は38万円で、前年度に比べ57万円減少している。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

また、過年度未収金は1,811万円で、前年度に比べ243万円減少した。しかし依然多額となっていることから、今後も未収金の解消に向けた体制の強化、納付指導、時効中断等、適切な事務管理を継続し収納率向上に取り組まれない。

(4) 経常損益

医業外収益は7億905万円で、前年度に比べ2億5,247万円減少した。これは主に他会計補助金5億8,494万円が、前年度より2億8,031万円減少したことによる。

医業外費用は2億177万円で、前年度に比べ1,871万円増加した。これは主に雑支出が2,049万円増加したことによる。

医業損失6億9,117万円に医業外収益、医業外費用を加減した結果、当年度経常損失は前年度に比べ1億8,486万円増加し、1億8,389万円となった。

(5) 特別損益

特別利益においては、損壊した南魚沼市民病院の玄関庇の建物総合損害災害共済金5,785万円が計上された。

(6) 企業債

企業債については、病院運営にかかる事業債として1億570万円借り入れ、

4億3,314万円の元金償還及び1,559万円の利息の支払いを行っている。これにより当年度末現在における、未償還残高は44億8,322万円となり前年度に比べ3億2,744万円減少している。なお、一時借入金として当年度末残高4億円の借入金が生計上されている。

(7) 当年度純損益及び未処理欠損金

ゆきぐに大和病院は、入院患者数は微減であったが外来患者数は前年度を大きく上回り、医業収益は前年度に比べ102.5%と改善した。医業外収益の他会計補助金は2,809万円減額したが、コロナ入院病床確保のための県補助金が1,962万円あり、事業収益は14億3,370万円、前年度に比べ101.3%である。事業費用は認知症疾患医療センターの移設に伴う給与費の増等により14億288万円となり当年度の純利益3,082万円を計上した。

南魚沼市民病院は、入院患者数、外来患者数ともに前年度を上回り、特に入院患者数は前年度に比べ104.7%上昇したこと等により、医業収益は前年度に比べ2億8,007万円増、前年度に比べて108.4%と改善している。医業外収益の他会計補助金は2億5,223万円減額したが、コロナ入院病床確保のための県補助金が2,556万円あり、事業収益は42億2,624万円で前年度に比べ102.4%となった。事業費用は減価償却費の減少はあるが、職員数の増に伴う給与費の増、世界的な物価高騰や新たな診療を開始したことに伴う材料費の増等により43億8,009万円で当年度の純損益は1億5,385万円の赤字となり、前年度に比べ5,383万円の損失の増となった。

両病院事業を合わせた当年度純損失は1億2,303万円となり、前年度繰越欠損金41億4,165万円を加えた42億6,468万円を当年度未処理欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(8) むすび

当年度の純損失として1億2,303万円を計上し、前年度に比べ赤字額が6,995万円増加したが、要因として一般会計からの補助の減少があげられる。病院事業は、収益的収支並びに資本的収支を合わせて例年10億円近く一般会計から繰り入れを受けていたが、当年度から1億円の削減を目標として経営改善に取り組んだ結果、一般会計からの繰入金総額は8億574万円となり、目標を上回る約2億円の削減を達成することができた。新型コロナウイルス感染症による受診控えがあった前年度に比べて入院・外来ともに患者数の回復傾向が見られたこと、地域包括ケア病床転換による病床の再編に取り組んだこと等により、結果として本業である医業収益の改善が図られている。

しかしながら、医業損失は、前年度に比べ8,632万円収益が改善しているものの6億9,117万円であり、給与費や諸物価高騰による材料費及び経費等が増加しており、経常的に一般会計の支えがなければ病院事業としての運営が成

り立たない環境は今後も継続される。

今後は、新型コロナウイルス感染症による病院事業への影響は緩和されると思われ、地域医療機関と連携した患者の確保や、地域包括ケア病棟等による事業運営のさらなる改善、診療報酬加算の獲得など収益の確保に向けた取組を進めるとともに、市民が安心して享受できる医療・予防医療を推進する体制を確立し、質の高い医療を継続して提供するという使命を果たされていくことを望むものである。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は5万3,181人、水洗化人口は4万9,491人、普及率は99.1%、水洗化率93.1%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が617人減、水洗化人口が272人減、普及率が0.1ポイント上昇、水洗化率が0.6ポイント上昇している。

当年度における年間総処理水量は615万2千 m^3 であり、年間有収水量549万2千 m^3 で有収率は89.3%となっている。これらを前年度と比較すると年間総処理水量が16万3千 m^3 、年間有収水量が12万5千 m^3 それぞれ減少しているが、有収率は0.4ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は33億6,028万円で、予算額32億716万円に対し収入率は104.8%で1億5,312万円の増となっている。

収益的支出の決算額は32億9,981万円で、予算額31億5,618万円に対し執行率は104.6%で1億4,363万円の不足額を生じた。これは主に、農業集落排水を県流域下水道に接続したことで固定資産が除却になり、営業費用の資産減耗費が2億4,748万円となったことによる。

なお、予算を超えた支出については、地方公営企業法施行令の規定によっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は18億4,640万円で、予算額23億7,896万円に対し収入率は77.6%で5億3,256万円の減となっている。これは主に企業債4億1,560万円、補助金1億1,849万円それぞれの減による。

資本的支出の決算額は28億2,881万円で、予算額33億9,296万円に対し執行率は83.4%であるが、建設改良費2億9,700万円を翌年度に繰越し、不用額は2億6,715万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億8,240万円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079万円、損益勘定留保資金7億3,865万円及び減債積立金2億3,296万円で補てんしている。

(3) 経営成績

事業収益32億6,115万円に対し、事業費用は32億1,169万円で当年度の純利益は4,946万円である。収支は前年度より1億3,634万円の減となった。

営業収益10億1,744万円に対し、営業費用は29億2,252万円、営業損失は19億508万円で、前年度より441万円損失が減少した。

経常収益32億5,914万円に対し、経常費用は32億1,155万円、経常利益は4,759万円で、前年度より1億3,798万円の減である。

当年度純利益に減債積立金2億3,296万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は2億8,241万円である。

ア 収益

当年度の事業収益32億6,115万円の内訳は、営業収益10億1,744万円、営業外収益22億4,170万円、特別利益200万円である。営業収益の主なものは、下水道使用料9億9,133万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入14億6,535万円、他会計補助金7億7,602万円である。

前年度より2億47万円の減となっているが、主に他会計補助金1億8,028万円、下水道使用料2,215万円それぞれの減による。

イ 費用

当年度の事業費用32億1,169万円の内訳は、営業費用29億2,252万円、営業外費用2億8,904万円、特別損失14万円である。

営業費用の主なものは、減価償却費18億8,964万円、処理場費5億940万円、資産減耗費2億4,748万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億8,291万円である。

前年度より6,412万円減となっているが、主に支払利息及び企業債取扱諸費3,628万円、減価償却費1,695万円それぞれの減による。

(4) 財政状況

ア 資産

当年度末の資産は537億2,029万円で、前年度より17億1,380万円の減である。内訳は固定資産が535億4,475万円、流動資産が1億7,554万円である。

当年度末の未収金は2,592万円で、その内下水道使用料は1,983万円、受益者負担金・分担金は294万円である。

当年度の不納欠損処分額は27万円で、前年度に比べ113万円減少している。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

イ 負債

当年度末の負債は505億5,226万円で、前年度より19億3,404万円の減である。内訳は固定負債が222億693万円で、前年度より10億9,296万円の減、これは償還が1年を超える企業債の減による。

流動負債は22億1,870万円、繰延収益は261億2,664万円である。

(5) 企業債

企業債については、9億3,310万円借り入れ、21億5,286万円の元金償還及び2億8,291万円の利息の支払いを行っている。

これにより当年度末現在における、未償還残高は243億218万円となり前年度に比べ11億5,056万円減少している。

(6) むすび

当年度の下水道整備は、城内地区の農業集落排水を県流域下水道へ接続するための工事が完了した。浸水対策としては寺裏雨水幹線の函渠布設工事を実施した。老朽化対策と不明水対策を兼ねたマンホール蓋の更新工事等が行われた。

ア 有収率の改善

当年度の年間有収水量は前年度より12万5千 m^3 ($\Delta 2.2\%$) 減少しており、年間総処理水量も16万3千 m^3 ($\Delta 2.6\%$) 減じている。有収率は89.3%で前年度より0.4ポイント上昇しているため改善が見られる。

有収率の改善は、不明水対策を兼ねた古いマンホール蓋の交換工事や管路内のカメラ調査などを行い、下水道管とマンホール接合部分の修繕を行ってきた効果が現れたものと考えられる。

当市の地域性として、消雪パイプの水流入は冬季不明水対策の最大の懸案となっているが、更新対象のマンホール蓋が多数あるため、下水道管の不明水流入箇所修繕と合わせて施設管理を行い、有収率のさらなる改善に努めていただきたい。

イ 下水道設備の集約等

下水道施設は市民生活になくってはならない重要なライフラインの一つであり安定的な運営が望まれる。使用料単価は180円52銭、対前年度比6銭の増、汚水処理原価は205円53銭、対前年度比64銭の減となった。ほぼ前年度並みの原価となっているが、将来的には人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている中、大和クリーンセンターは耐用年数を超える設備が増加し、更新等費用負担の増が見込まれている。県流域下水道への繋ぎ込みを進めることにより、施設の広域化によって効率的・経済的な事業運営に努めていただきたい。

そうした中で、下水道経営の健全化を図り、今後も経営状況、資産状況の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

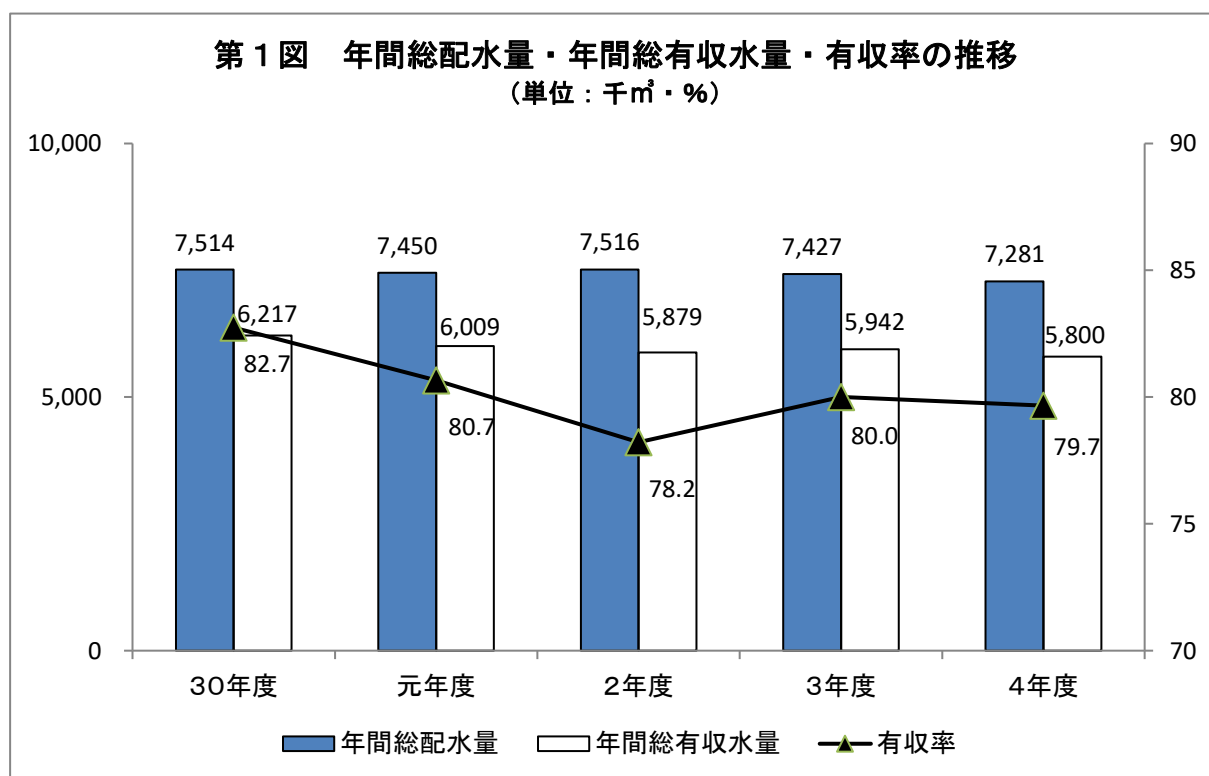
業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	53,665	54,332	△667	98.8
計画給水人口 (b) (人)	55,000	55,000	0	100.0
現在給水人口 (c) (人)	52,664	53,304	△640	98.8
普及率 (c/a) (%)	98.1	98.1	0.0	100.0
給水件数 (d) (件)	23,975	23,979	△4	100.0
年間総配水量 (e) (m ³)	7,280,699	7,427,268	△146,569	98.0
年間総有収水量 (f) (m ³)	5,800,152	5,941,759	△141,607	97.6
有収率 (f/e) (%)	79.7	80.0	△0.3	99.6
職員数 (人)	14	14	0	100.0

※職員数については、会計年度任用職員を除く。

年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



年間総配水量は728万699 m³で、前年度と比較して14万6,569 m³ (△2.0%)の減となった。

年間総有収水量は580万152 m³で、前年度と比較して14万1,607 m³ (△2.4%)の減となった。また有収率は79.7%で、前年度と比較して0.3ポイント低下した。

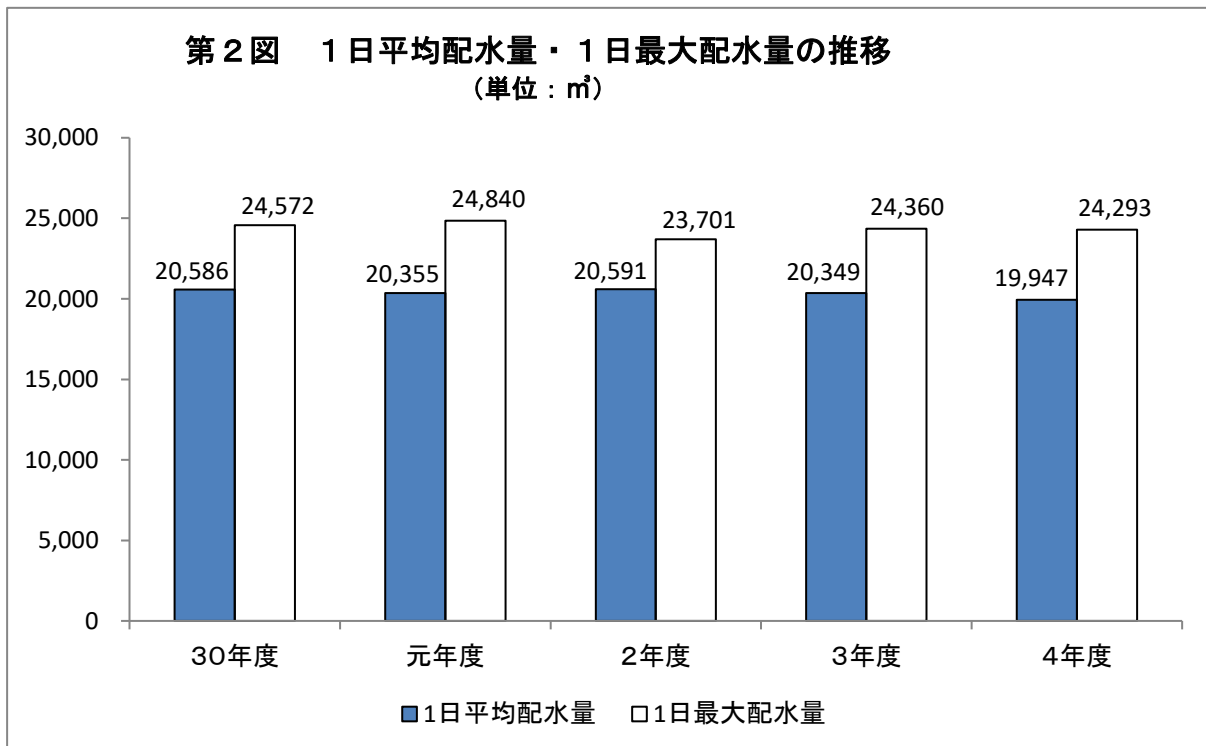
配水量及び施設能力の業務実績の推移は第2表のとおりである。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
4年度	69,809	19,947	24,293	28.6	82.1	34.8
3年度	69,809	20,349	24,360	29.1	83.5	34.9
2年度	69,809	20,591	23,701	29.5	86.9	34.0
元年度	69,809	20,355	24,840	29.2	81.9	35.6
30年度	69,809	20,586	24,572	29.5	83.8	35.2

1日平均配水量及び1日最大配水量の推移は第2図のとおりである。



前年度と比較して、1日平均配水量は402 m³の減、1日最大配水量は67 m³の減、施設利用率は0.5ポイント、負荷率は1.4ポイント、最大稼働率は0.1ポイントそれぞれ低下した。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	4年度		3年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	1,906,073,000	1,904,632,020	1,944,899,000	1,926,468,417	98.9
資本的収入	589,452,000	476,355,795	689,863,000	417,277,252	114.2
合 計	2,495,525,000	2,380,987,815	2,634,762,000	2,343,745,669	101.6
収益的支出	1,880,096,000	1,778,197,256	1,895,474,000	1,832,964,759	97.0
資本的支出	1,706,531,000	1,559,346,183	1,878,378,000	1,595,103,087	97.8
合 計	3,586,627,000	3,337,543,439	3,773,852,000	3,428,067,846	97.4

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

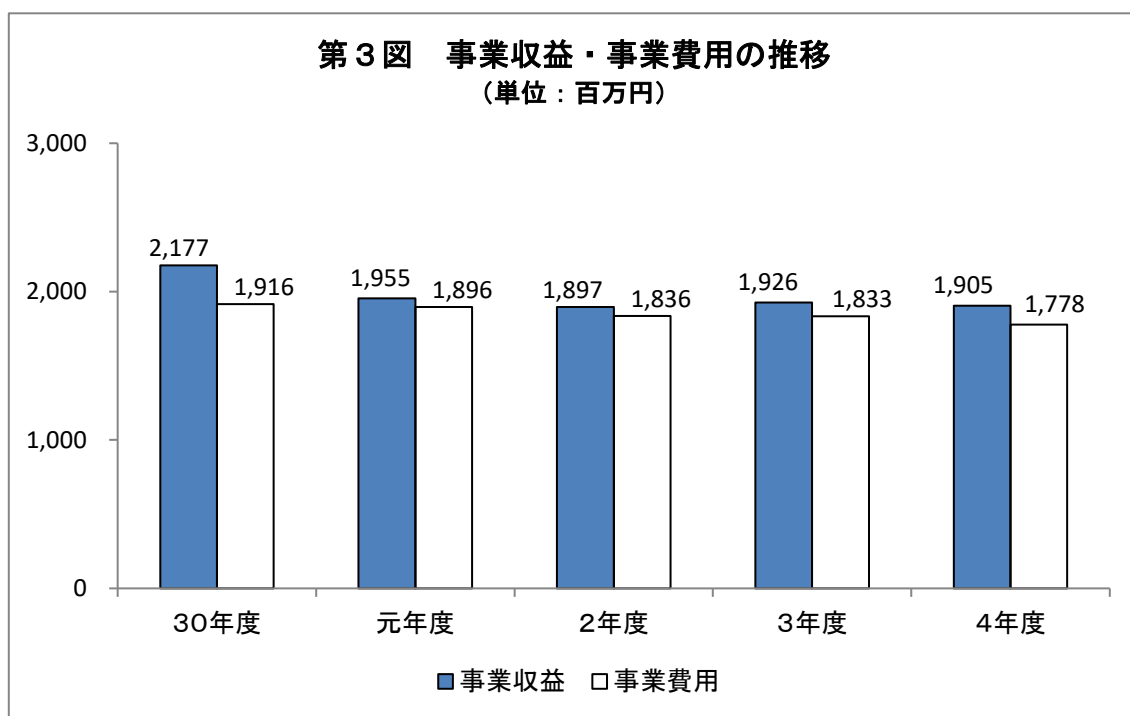
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	1,906,073,000	(139,768,899) 1,904,632,020	△1,440,980	99.9
営業収益	1,496,156,000	(134,872,165) 1,488,378,404	△7,777,596	99.5
営業外収益	398,998,000	(4,896,734) 405,336,616	6,338,616	101.6
特別利益	10,919,000	10,917,000	△2,000	100.0
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	1,880,096,000	(43,540,000) 1,778,197,256	101,898,744	94.6
営業費用	1,718,613,000	(43,516,851) 1,639,125,045	79,487,955	95.4
営業外費用	150,480,000	(23,149) 138,781,805	11,698,195	92.2
特別損失	1,003,000	290,406	712,594	29.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

事業収益は、予算額19億607万円に対し、決算額は19億463万円となり144万円の減となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算額18億8,010万円に対し、決算額は17億7,820万円となり1億190万円の不用額を生じた。執行額の主なものは、営業費用の減価償却費、配水及び給水費、原水及び浄水費、総係費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

事業収益及び事業費用の推移は第3図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・%・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	589,452,000	476,355,795	△113,096,205		80.8
企 業 債	527,800,000	385,900,000	△141,900,000		73.1
他 会 計 出 資 金	4,861,000	4,861,000	0		100.0
分 担 金	1,340,000	128,610	△1,211,390		9.6
負 担 金	12,900,000	10,057,932	△2,842,068		78.0
補 償 金	13,400,000	48,183,253	34,783,253		359.6
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000		0.0
補 助 金	29,150,000	27,225,000	△1,925,000		93.4
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出	1,706,531,000	(56,316,024) 1,559,346,183	33,400,000	113,784,817	91.4
建 設 改 良 費	776,278,000	(56,316,024) 648,846,080	33,400,000	94,031,920	83.6
企 業 債 償 還 金	924,313,000	910,500,103	0	13,812,897	98.5
国補補助金返還金	940,000	0	0	940,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	1,082,990,388	—	—	—
補 て ん 財 源	消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額	—	56,154,991	—	—
	当年度損益勘 定留保資金	—	850,479,763	—	—
	減債積立金	—	176,355,634	—	—

(注) 資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額5億8,945万円に対し、決算額4億7,636万円となり1億1,310万円の減となった。これは主に、企業債1億4,190万円の減によるものである。

資本的支出は、予算額17億653万円に対し、決算額15億5,935万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額3,340万円とし、1億1,378万円の不用額を生じた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億8,299万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,615万円、当年度損益勘定留保資金8億5,048万円、減債積立金1億7,636万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
営業収益 (1)	1,353,506,239	1,478,198,055	△124,691,816	91.6	76.7	83.3
給 水 収 益	1,340,961,482	1,467,354,223	△126,392,741	91.4	76.0	82.7
そ の 他	12,544,757	10,843,832	1,700,925	115.7	0.7	0.6
営業外収益	400,493,996	296,336,344	104,157,652	135.1	22.7	16.7
他会計補助金	118,433,860	12,090,000	106,343,860	979.6	6.7	0.7
そ の 他	282,060,136	284,246,344	△2,186,208	99.2	16.0	16.0
経常収益 (2)	1,754,000,235	1,774,534,399	△20,534,164	98.8	99.4	100.0
特 別 利 益	10,917,000	0	10,917,000	皆増	0.6	0.0
事業収益 (3)	1,764,917,235	1,774,534,399	△9,617,164	99.5	100.0	100.0
営業費用 (4)	1,595,608,194	1,612,714,356	△17,106,162	98.9	94.1	93.1
人 件 費	73,970,443	75,017,323	△1,046,880	98.6	4.4	4.3
委 託 料	211,087,754	229,483,512	△18,395,758	92.0	12.5	13.2
工事請負費	43,759,700	—	43,739,700	—	2.6	—
修 繕 費	22,894,859	61,405,444	△38,510,585	37.3	1.4	3.5
動 力 費	68,249,804	40,904,815	27,344,989	166.9	4.0	2.4
減価償却費	1,048,428,164	1,064,850,793	△16,422,629	98.5	61.8	61.4
資産減耗費	23,617,152	39,849,410	△16,232,258	59.3	1.4	2.3
そ の 他	103,600,318	101,203,059	2,397,259	102.4	6.1	5.8
営業外費用	99,457,561	119,932,273	△20,474,712	82.9	5.9	6.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	98,933,208	119,687,862	△20,754,654	82.7	5.8	6.9
そ の 他	524,353	244,411	279,942	214.5	0.0	0.0
経常費用 (5)	1,695,065,755	1,732,646,629	△37,580,874	97.8	100.0	100.0
特 別 損 失	290,406	287,992	2,414	100.8	0.0	0.0
事業費用 (6)	1,695,356,161	1,732,934,621	△37,578,460	97.8	100.0	100.0
営業損益 (1)－(4)	△242,101,955	△134,516,301	△107,585,654	180.0	—	—
経常損益 (2)－(5)	58,934,480	41,887,770	17,046,710	140.7	—	—
当年度純損益 (3)－(6)	69,561,074	41,599,778	27,961,296	167.2	—	—

(注) 人件費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費を計上 (引当金繰入額を含む)。

(注) 令和4年度より50万円以上の修繕については、区分を修繕費から工事請負費に変更した。

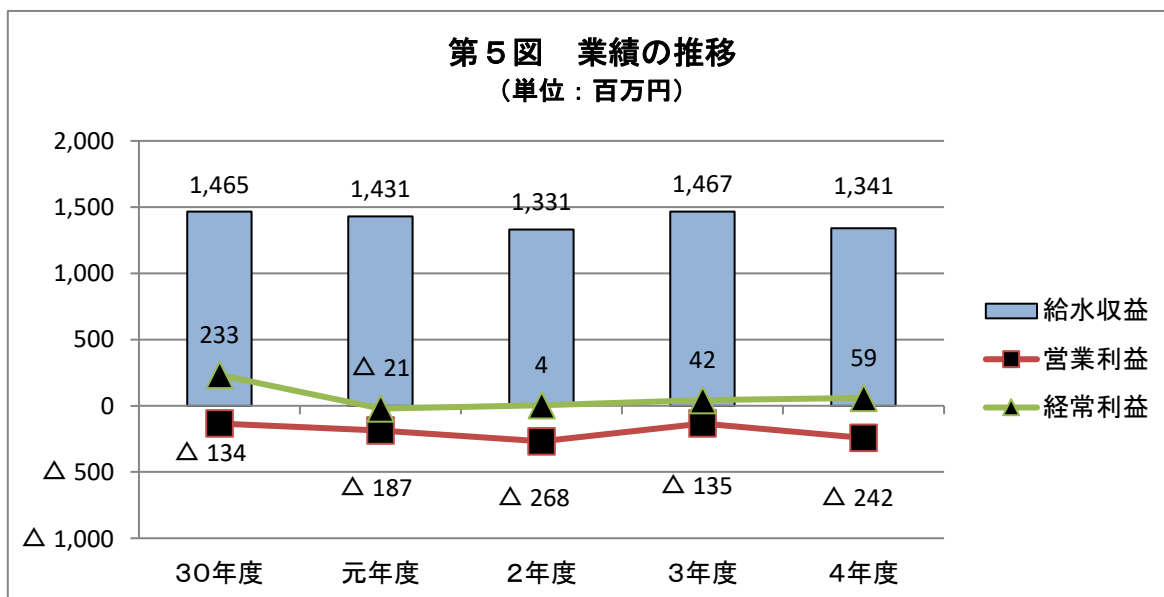
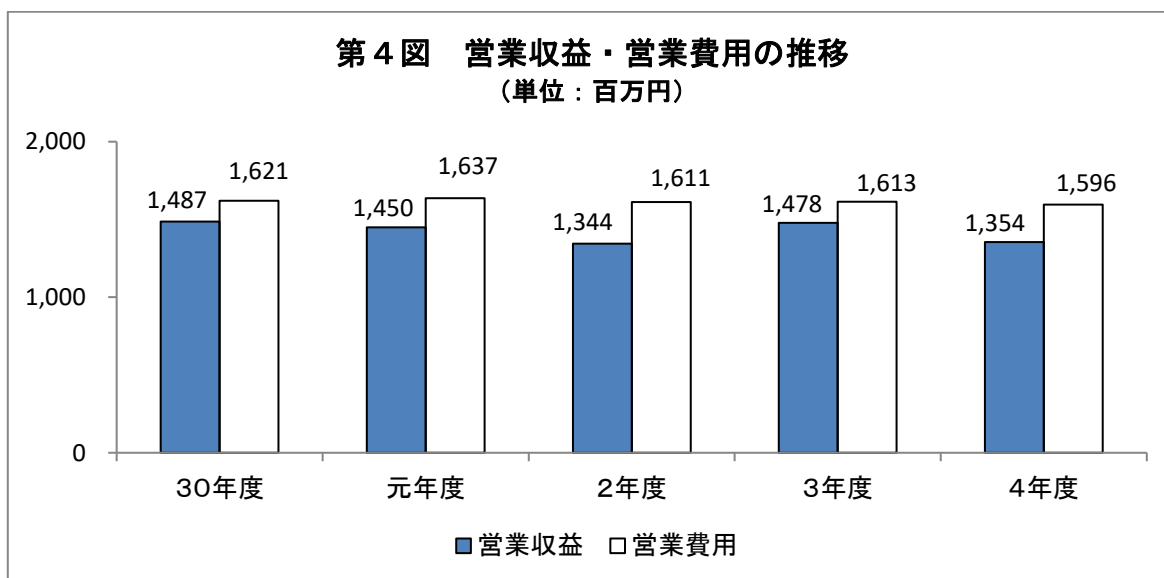
営業収益13億5,351万円に対し、営業費用は15億9,561万円となり、2億4,210万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して1億759万円の減となった。

経常収益17億5,400万円に対し、経常費用は16億9,507万円となり、5,893万円の経常利益を生じた。収支は、前年度と比較して1,705万円の増となった。

総収益17億6,492万円に対し、総費用16億9,536万円となり、6,956万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して2,796万円の増となった。

当年度純利益に減債積立金1億7,636万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は、2億4,592万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て資本金への組入れと減債積立金への積立を行うこととしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第4図、第5図のとおりである。



(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					4年度	3年度
事業収益	1,764,917,235	1,774,534,399	△9,617,164	99.5	100.0	100.0
営業収益	1,353,506,239	1,478,198,055	△124,691,816	91.6	76.7	83.3
給水収益	1,340,961,482	1,467,354,223	△126,392,741	91.4	76.0	82.7
受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
その他営業収益	12,544,757	10,843,832	1,700,925	115.7	0.7	0.6
営業外収益	400,493,996	296,336,344	104,157,652	135.1	22.7	16.7
受取利息及び 配当金	4,539	10,292	△5,753	44.1	0.0	0.0
他会計補助 (繰入)金	118,433,860	12,090,000	106,343,860	979.6	6.7	0.7
長期前受金戻入	222,007,600	227,978,873	△5,971,273	97.4	12.6	12.8
雑収益	60,047,997	56,257,179	3,790,818	106.7	3.4	3.2
特別利益	10,917,000	0	10,917,000	皆増	0.6	0.0
固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
その他特別利益	10,917,000	0	10,917,000	皆増	0.6	0.0

事業収益は17億6,492万円で、前年度と比較して962万円の減となった。これは主に、他会計補助金が1億634万円の増となったものの、給水収益が1億2,639万円の減によるものである。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
事業費用	1,695,356,161	1,732,934,621	△37,578,460	97.8	100.0	100.0
営業費用	1,595,608,194	1,612,714,356	△17,106,162	98.9	94.1	93.1
原水及び 浄水費	192,392,041	210,700,663	△18,308,622	91.3	11.3	12.2
配水及び 給水費	219,009,211	185,386,188	33,623,023	118.1	12.9	10.7
受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
総係費	112,161,626	111,927,302	234,324	100.2	6.6	6.5
減価償却費	1,048,428,164	1,064,850,793	△16,422,629	98.5	61.8	61.4
資産減耗費	23,617,152	39,849,410	△16,232,258	59.3	1.4	2.3
その他営業 費用	0	0	0	—	0.0	0.0
営業外費用	99,457,561	119,932,273	△20,474,712	82.9	5.9	6.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	98,933,208	119,687,862	△20,754,654	82.7	5.8	6.9
雑支出	524,353	244,411	279,942	214.5	0.0	0.0
特別損失	290,406	287,992	2,414	100.8	0.0	0.0
過年度損益 修正損	290,406	287,992	2,414	100.8	0.0	0.0
その他特別 損失	0	0	0	—	0.0	0.0

事業費用は16億9,536万円で、前年度と比較して3,758万円の減となった。これは主に、配水及び給水費が3,362万の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,075万円の減によるものである。

(4) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の内訳並びに推移は、第9表及び第6図のとおりである。

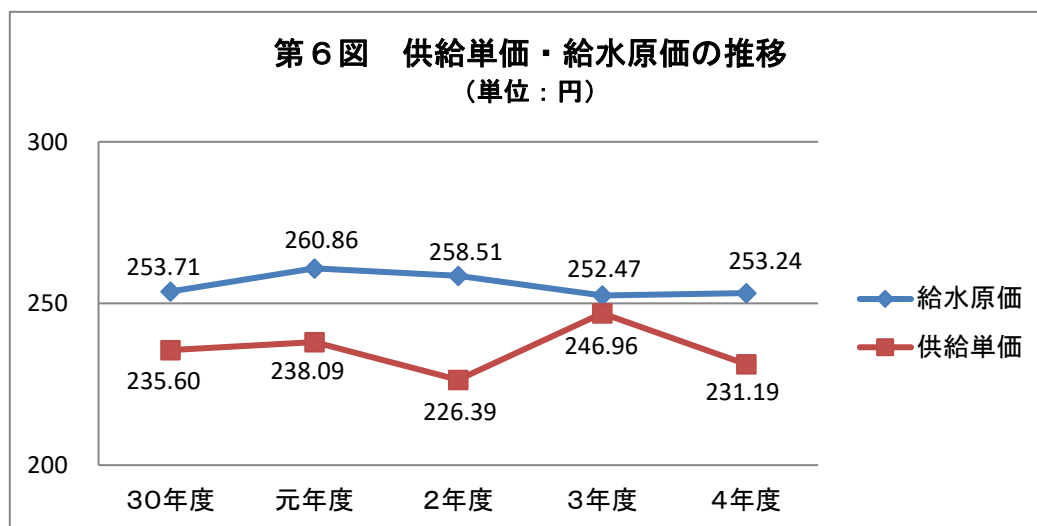
第9表 供給単価、給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
供給単価	231.19	246.96	226.39	238.09	235.60	
給水原価	253.24	252.47	258.51	260.86	253.71	
内 訳	職員給与費	11.46	11.43	11.83	11.62	10.66
	支払利息及び企業債取扱諸費	16.33	19.38	23.52	27.63	31.43
	減価償却費	180.76	179.21	180.34	177.58	172.55
	長期前受金戻入	△38.28	△38.37	△39.13	△38.32	△37.40
	動力費	11.77	6.88	6.50	7.26	7.52
	光熱水費	0.39	0.36	0.33	0.34	0.34
	通信運搬費	2.06	1.98	1.98	1.94	1.93
	工事請負費	7.54	—	—	—	—
	修繕費	3.95	10.33	16.55	20.95	15.15
	材料費	0.25	0.37	0.25	0.22	0.30
	薬品費	0.05	0.04	0.07	0.06	0.05
	路面復旧費	0.86	0.83	0.75	1.01	0.70
	委託料	36.39	38.62	35.68	32.53	29.49
	負担金	5.48	5.30	5.27	4.92	5.31
	その他	14.22	16.10	14.58	13.12	15.68

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。

(注) 令和4年度より50万円以上の修繕については、区分を修繕費から工事請負費に変更した。



供給単価は231円19銭で、前年度と比較して15円77銭（△6.4%）の減となった。これは主に、給水収益及び有水量の減によるものである。

給水原価は253円24銭で、前年度と比較して77銭（0.3%）の増となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費などの経常経費の減によるものである。

これにより、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度より16円54銭赤字が拡大し、22円5銭の赤字となっている。

（5）繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

（単位：千円・%）

区	分	4年度	3年度	2年度
水源開発	基準額	0	0	0
	実繰入額	0	0	0
広域化対策に要する経費	基準額	0	0	0
	実繰入額	0	0	0
高料金対策	基準額	0	0	0
	実繰入額	0	0	0
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準額	5,670	5,671	5,670
	実繰入額	5,670	5,671	5,670
簡易水道の建設改良に要する経費	基準額	0	0	0
	実繰入額	0	0	0
児童手当に要する経費	基準額	362	672	572
	実繰入額	362	672	572
経営戦略の策定に要する経費	基準額	0	0	0
	実繰入額	0	0	0
その他	実繰入額	10,200	10,609	50,000
合計	基準額	6,032	6,343	6,242
	実繰入額	16,232	16,952	56,242
収益的収入分	実繰入額	11,371	12,090	51,496
	比率	0.6	0.7	2.9
資本的収入分	実繰入額	4,861	4,862	4,746
	比率	1.0	1.2	0.9

（注）地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は1,623万円で、前年度と比較して72万円(△4.2%)の減となった。これは、その他の他会計補助金の減によるものである。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
総収支比率	104.1	102.4	100.2	総収益÷総費用×100
経常収支比率	103.5	102.4	100.2	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	84.8	91.7	83.4	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	75.3	76.3	92.4	(建設改良のための企業債元利償還金 ＋企業債利息) ÷料金収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は104.1%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇した。これは前年度と比較して、主に給水収益が1億2,639万円、支払利息及び企業債取扱諸費が2,075万円それぞれの減によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は103.5%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。水道固有の事業に係る営業収支比率は84.8%で、前年度と比較して6.9ポイント低下した。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A) / (B)	構成比率	
					4年度	3年度
資 産 合 計	26,180,493,683	26,919,174,841	△738,681,158	97.3	100.0	100.0
固 定 資 産	24,400,440,551	24,880,246,811	△479,806,260	98.1	93.2	92.4
流 動 資 産	1,780,053,132	2,038,928,030	△258,874,898	87.3	6.8	7.6
負 債 資 本 合 計	26,180,493,683	26,919,174,841	△738,681,158	97.3	100.0	100.0
負 債 合 計	12,181,943,285	12,995,046,517	△813,103,232	93.7	46.5	48.3
固 定 負 債	6,052,188,862	6,701,557,608	△649,368,746	90.3	23.1	24.9
流 動 負 債	1,129,106,888	1,156,418,583	△27,311,695	97.6	4.3	4.3
繰 延 収 益	5,000,647,535	5,137,070,326	△136,422,791	97.3	19.1	19.1
資 本 合 計	13,998,550,398	13,924,128,324	74,422,074	100.5	53.5	51.7
資 本 金	12,178,515,095	11,913,773,878	264,741,217	102.2	46.5	44.3
剰 余 金	1,820,035,303	2,010,354,446	△190,319,143	90.5	7.0	7.5
資 本 剰 余 金	134,179	134,179	0	100.0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	1,819,901,124	2,010,220,267	△190,319,143	90.5	7.0	7.5

（1）資産

資産は261億8,049万円で、前年度と比較して7億3,868万円の減となった。

ア 固定資産は244億44万円で総資産の93.2%を占めており、前年度と比較して4億7,981万円の減となった。これは主に、減価償却によるものである。

イ 流動資産は17億8,005万円で、前年度と比較して2億5,887万円の減となった。これは主に、現金及び預金3億6,581万円の減によるものである。

(2) 負債

負債は121億8,194万円で、前年度と比較して8億1,310万円の減となった。

ア 固定負債は60億5,219万円で、前年度と比較して6億4,937万円の減となった。これは主に、償還が1年を超える企業債6億3,845万円の減によるものである。

イ 流動負債は11億2,911万円で、前年度と比較して2,731万円の減となった。これは主に、企業債6億3,845万円の減によるものである。

(3) 資本

資本は139億9,855万円で、前年度と比較して7,442万円の増となった。

ア 資本金は121億7,852万円で、前年度と比較して2億6,474万円の増となった。これは主に、令和3年度の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は18億2,004万円で、前年度と比較して1億9,032万円の減となった。これは、減債積立金の減によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
流動比率	157.7	176.3	185.8	流動資産÷流動負債×100
当座比率	156.0	175.0	182.7	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	140.1	168.4	167.3	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は157.7%で、前年度と比較して18.6ポイント低下した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を上回っている。

5 キャッシュ・フロー計算書

総務省自治財務局公営企業課による公営企業会計のキャッシュ・フロー計算書における代表的な見方は以下のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	経営状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	マイナス (返済超)	業務活動が順調で、かつ借入金を減らしながら投資活動が行われており、安定した状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動が順調である一方、投資活動の財源としての借入金が以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担に懸念
マイナス (支出超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動から十分な資金が得られず、業務活動や投資活動の経費の財源を借入金でまかっている状態

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：円・%・税抜き)

区分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	773,425,891	916,415,135	△142,989,244
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△619,496,057	△329,208,288	△290,287,769
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△519,739,103	△627,493,955	107,754,852
資金増加額 (又は減少額)	△365,809,269	△40,287,108	△325,522,161
資金期首残高	1,947,199,890	1,987,486,998	△40,287,108
資金期末残高	1,581,390,621	1,947,199,890	△365,809,269

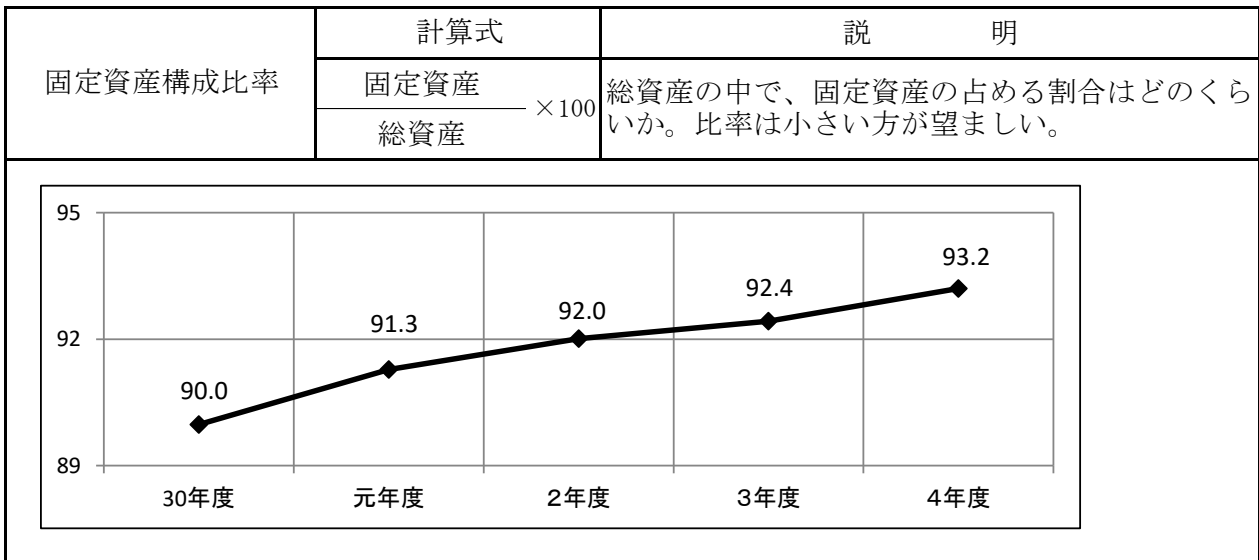
□□□□□決算審査資料

第1表

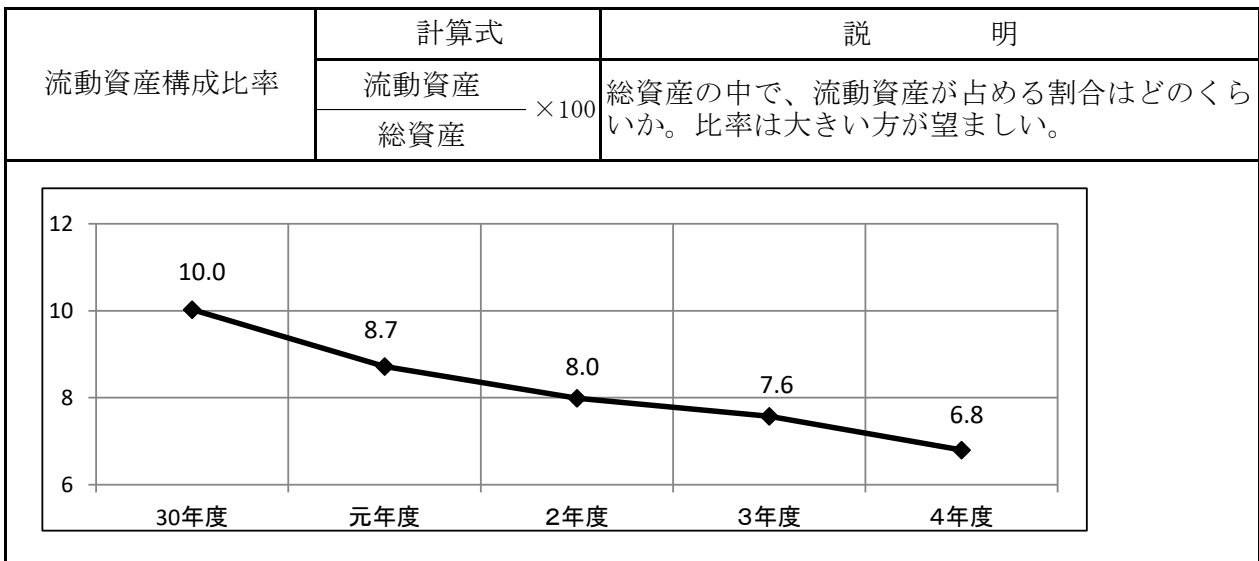
経営分析指標

(1) 構成比率

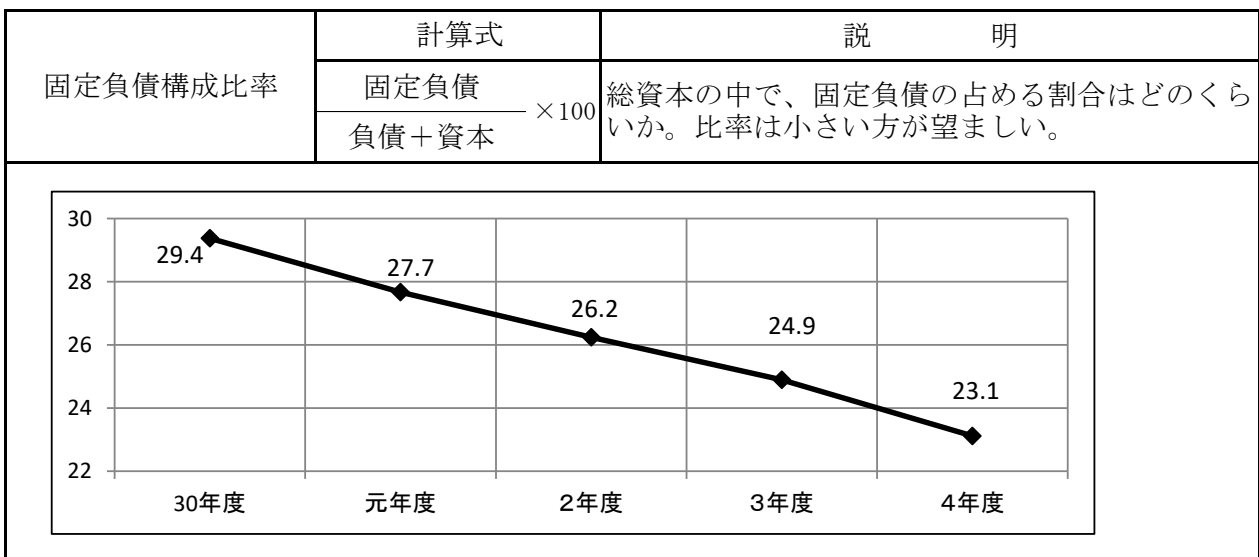
(単位：%)



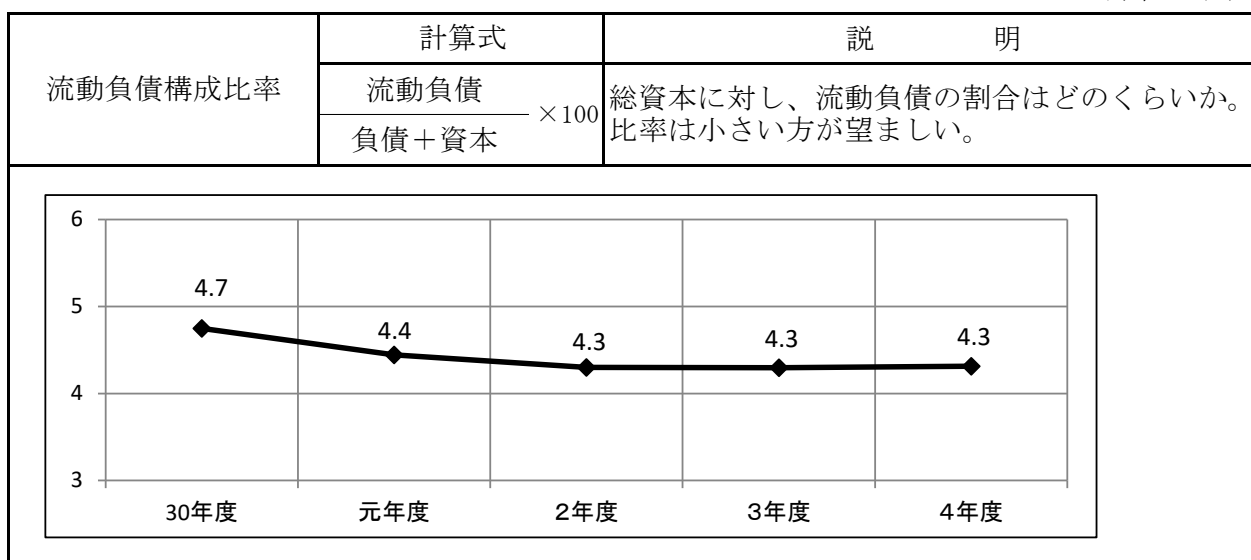
(単位：%)



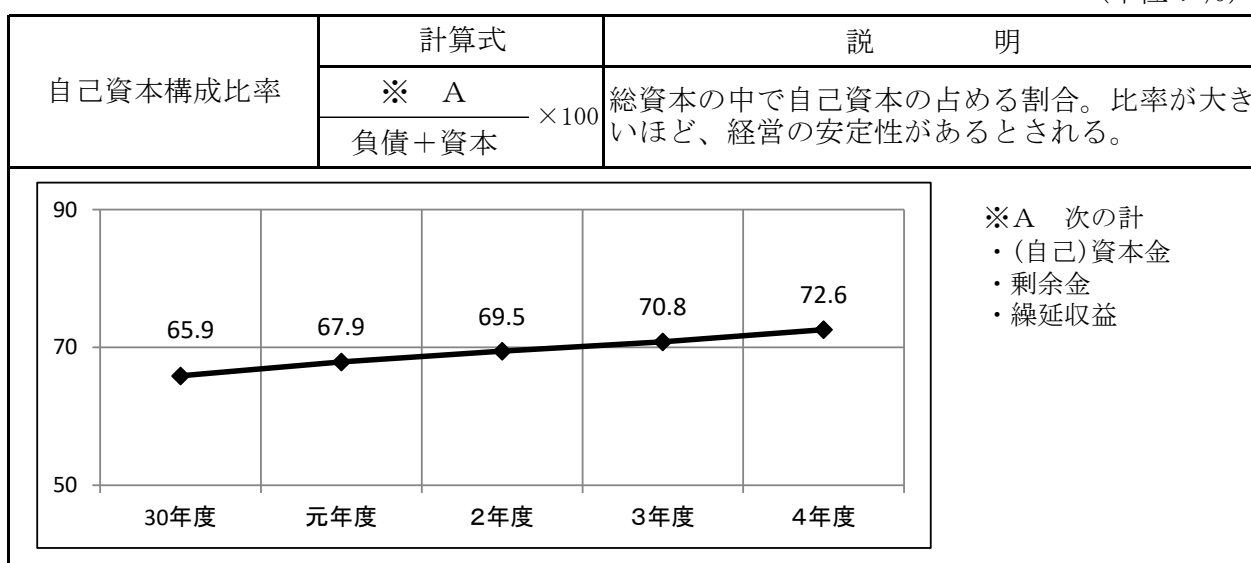
(単位：%)



(単位：%)

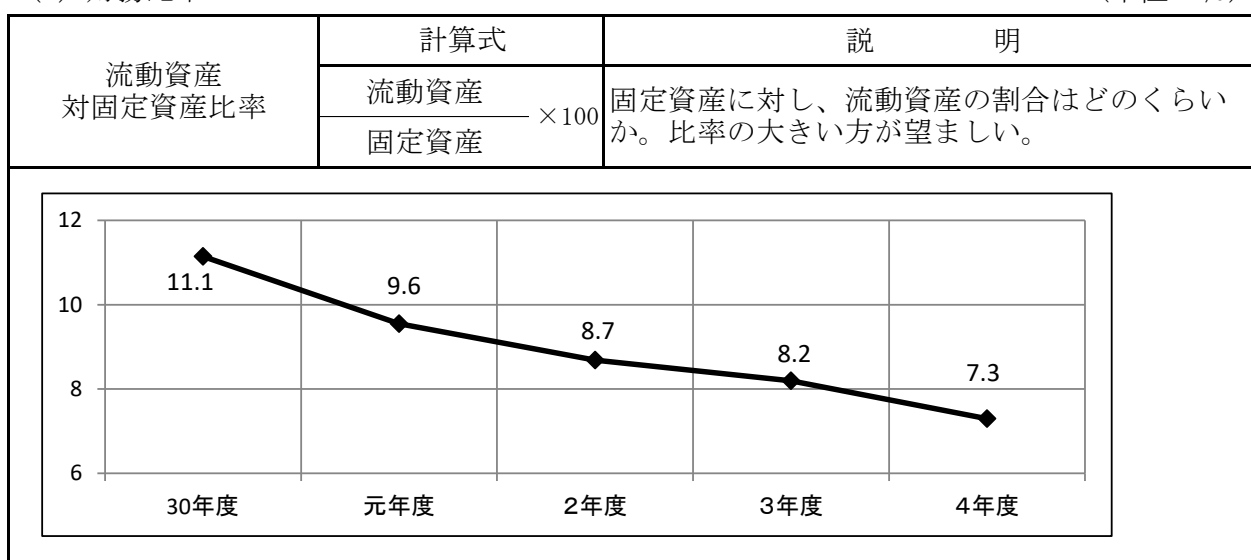


(単位：%)



(2) 財務比率

(単位：%)



(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
136.6	134.5	132.5	130.5	128.4

※B 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・繰延収益

(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
94.5	95.5	96.1	96.6	97.4

※C 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・固定負債
- ・繰延収益

(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
211.2	196.2	185.8	176.3	157.7

(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
210.6	195.6	182.7	175.0	156.0

※D 次の計
・現金預金
・未収金－
貸倒引当金

(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
203.9	188.8	167.3	168.4	140.1

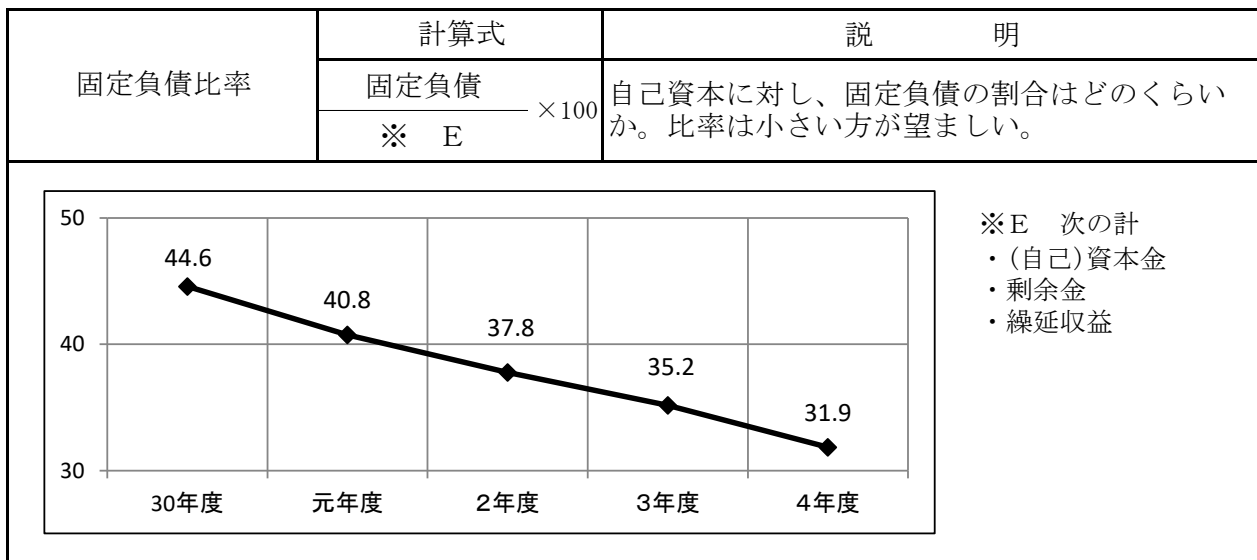
(単位：%)

負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

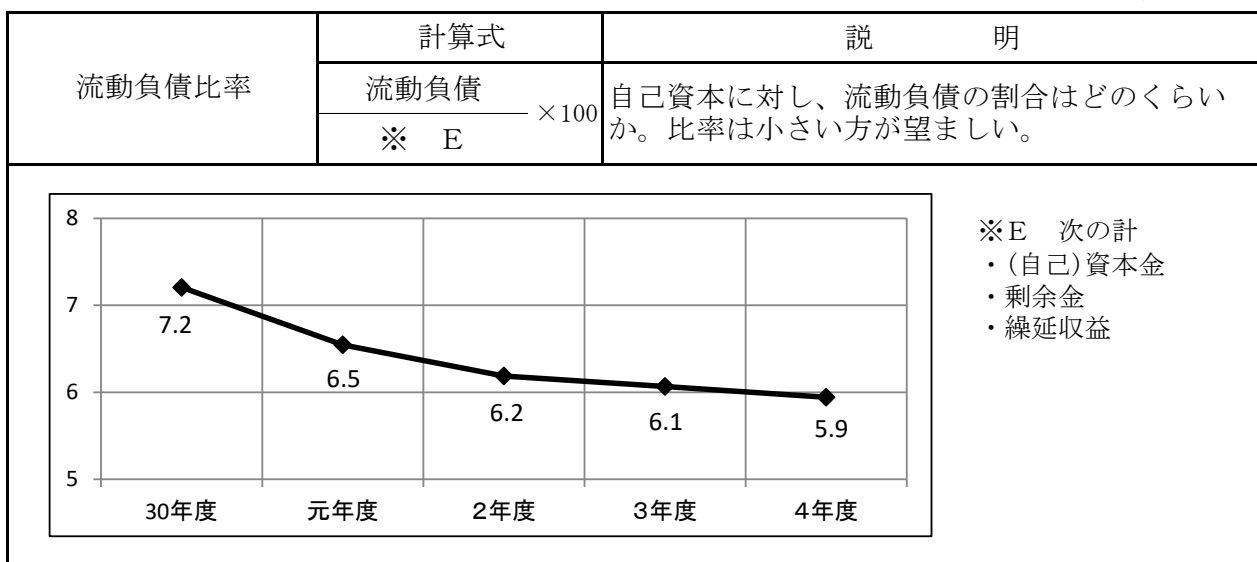
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
80.7	75.4	71.7	68.2	64.1

※E 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・繰延収益

(単位：%)

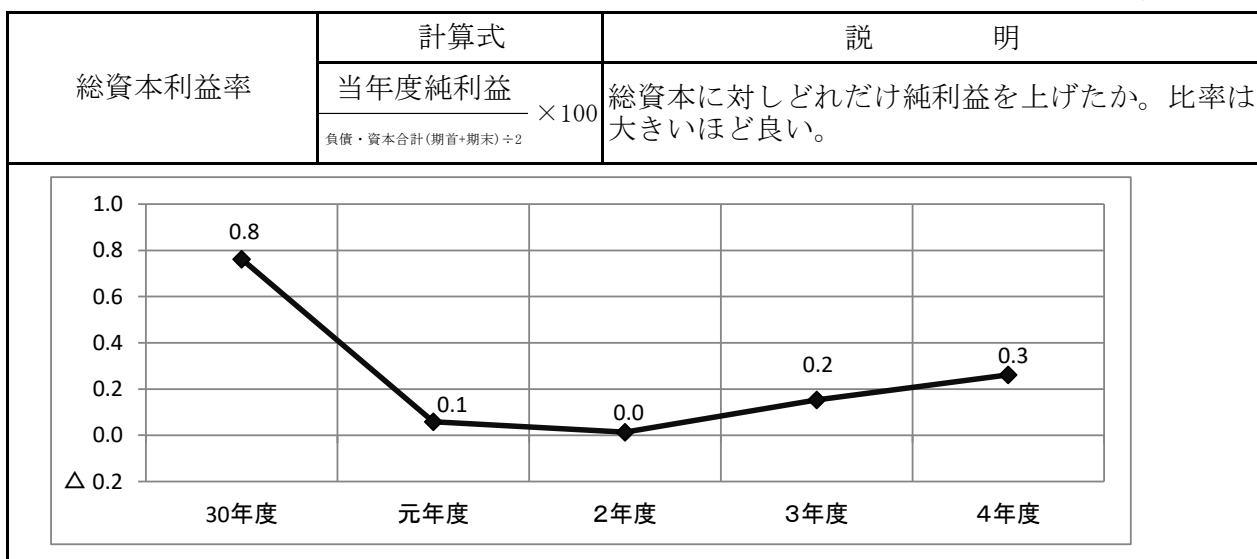


(単位：%)

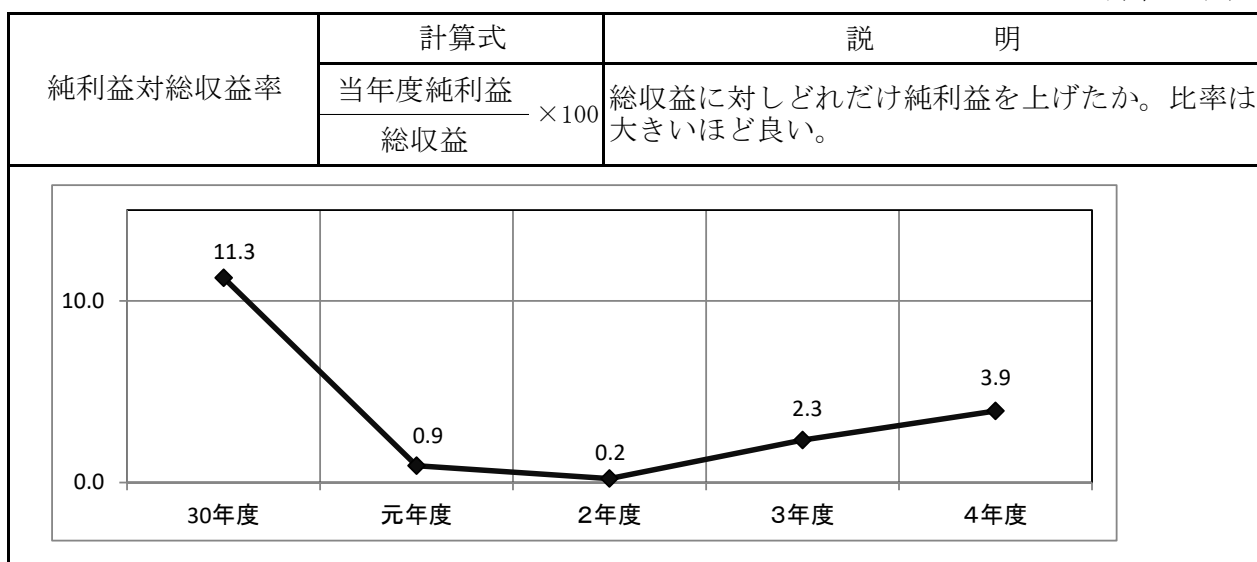


(3) 収益率

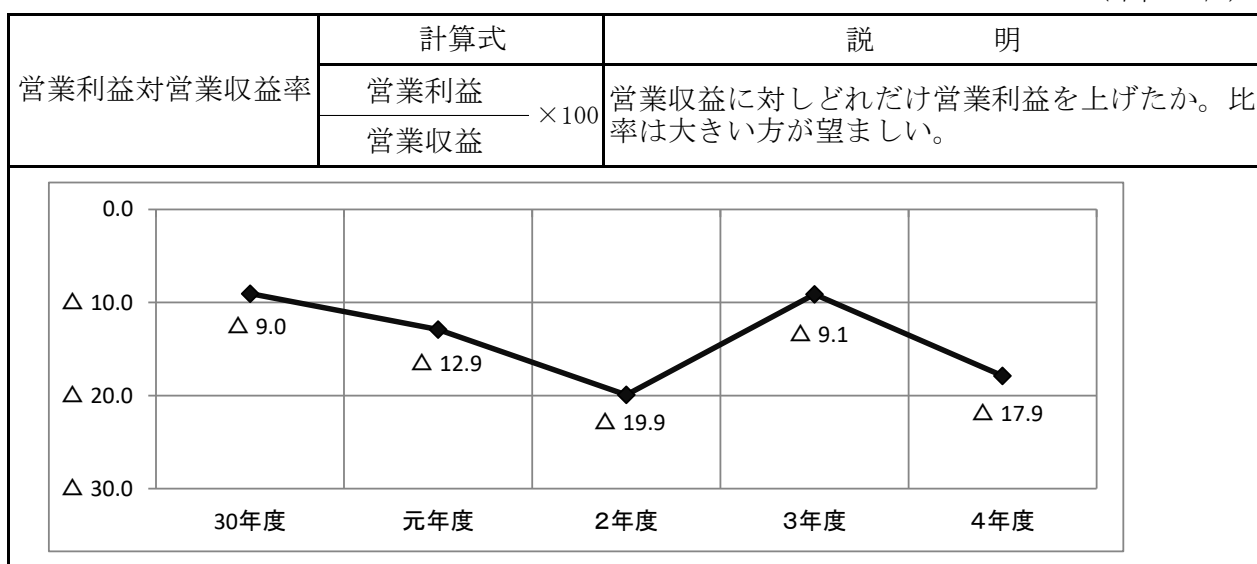
(単位：%)



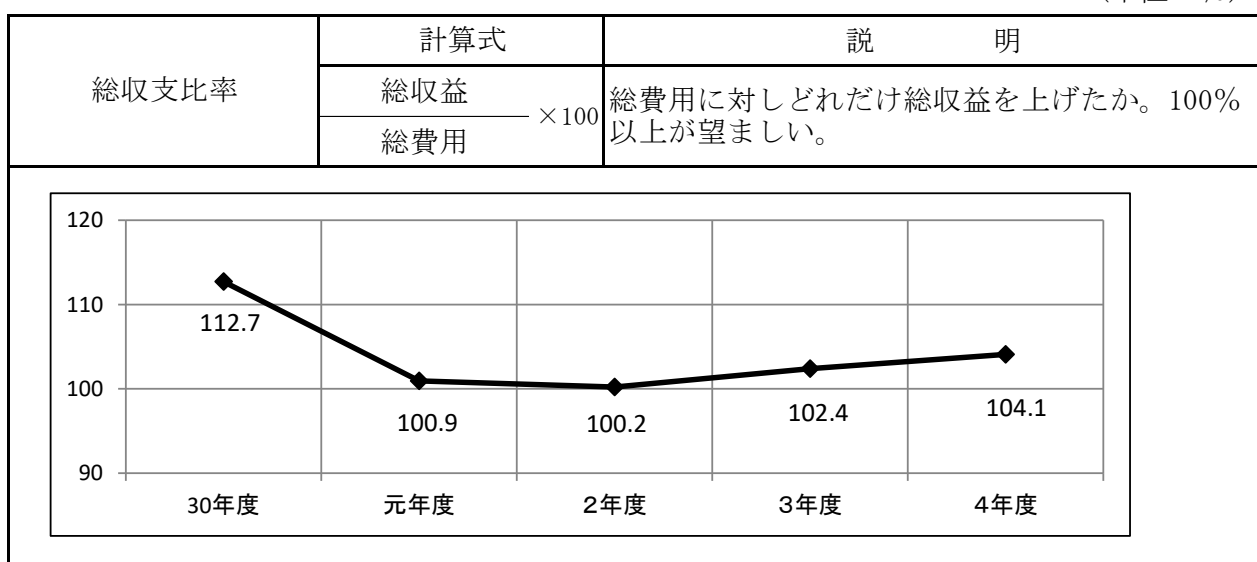
(単位：%)



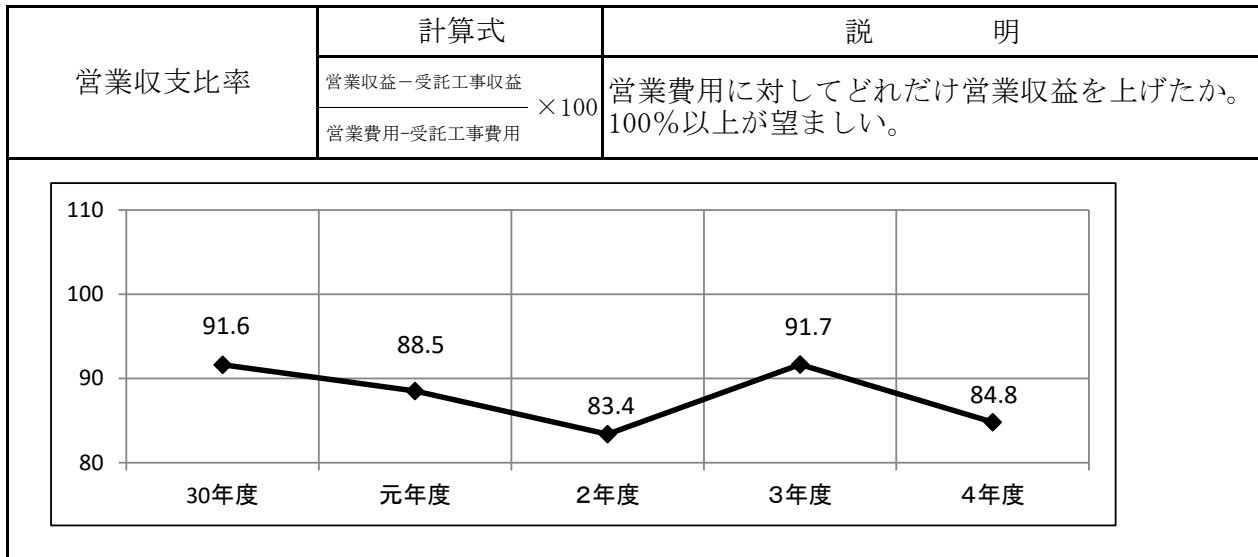
(単位：%)



(単位：%)

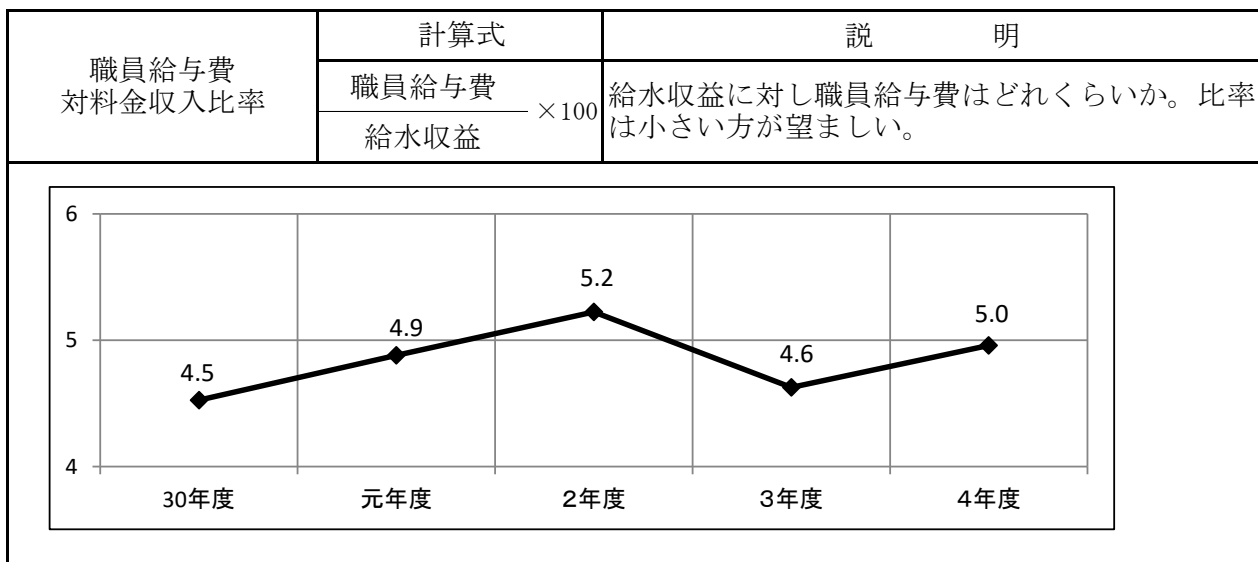


(単位：%)

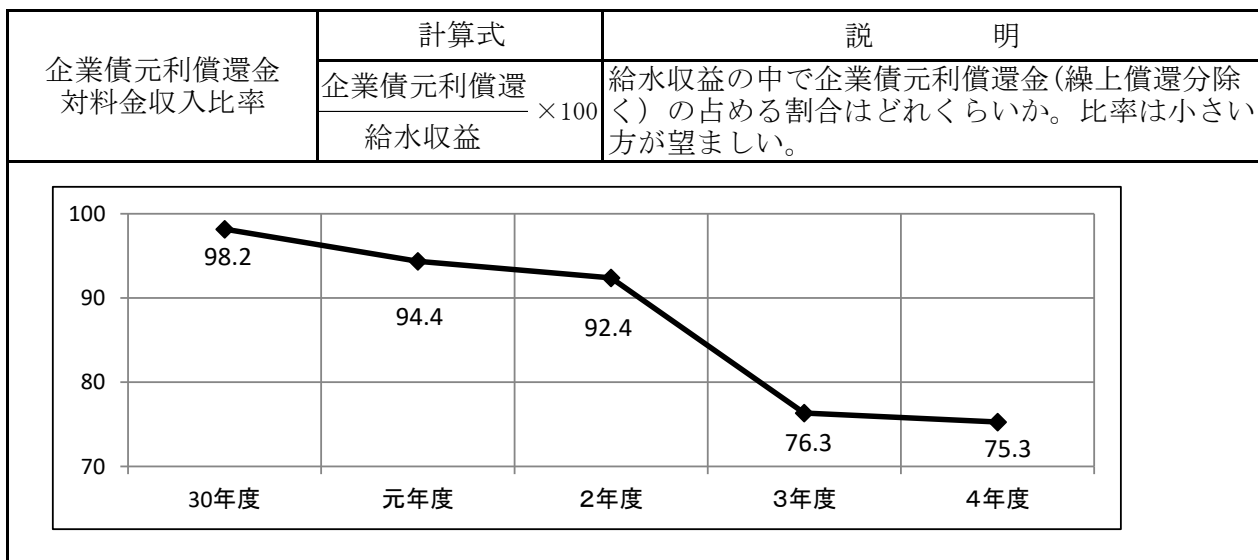


(4) その他

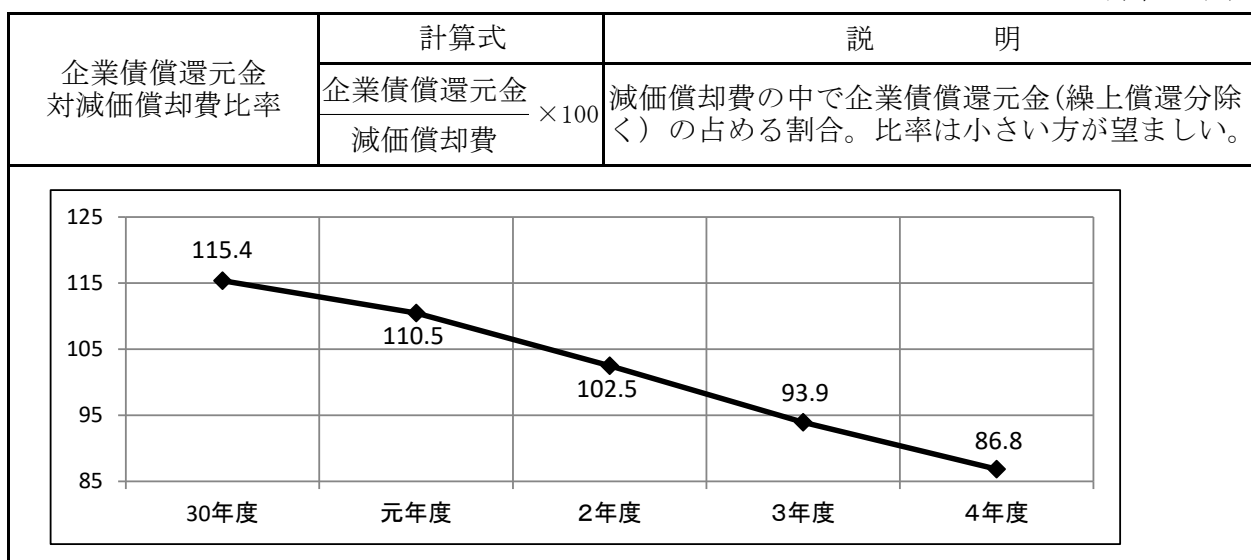
(単位：%)



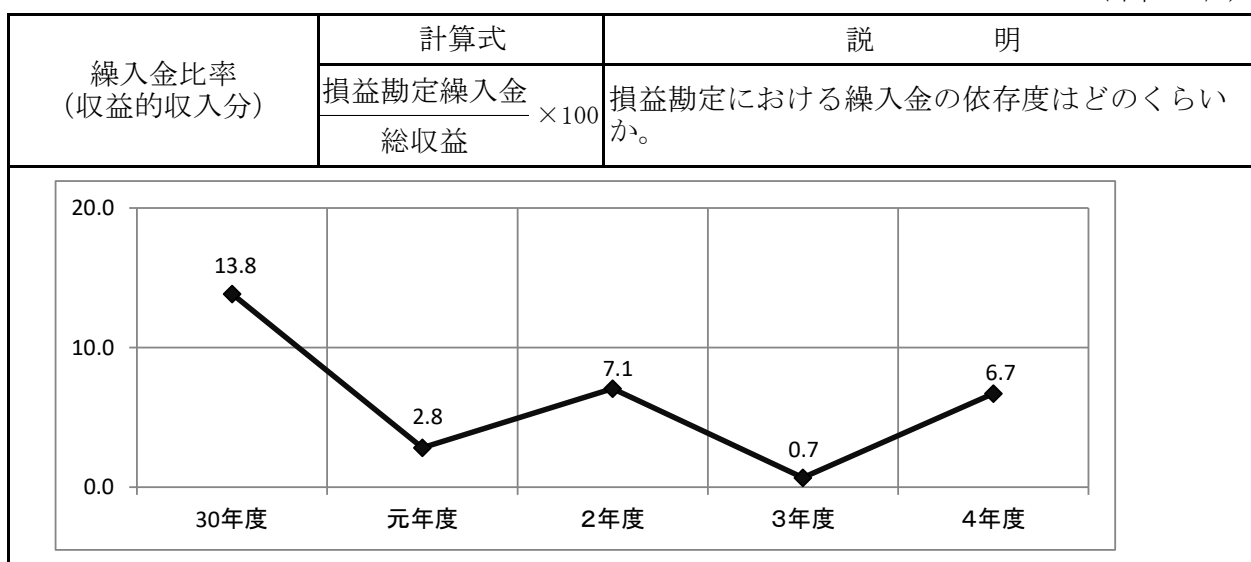
(単位：%)



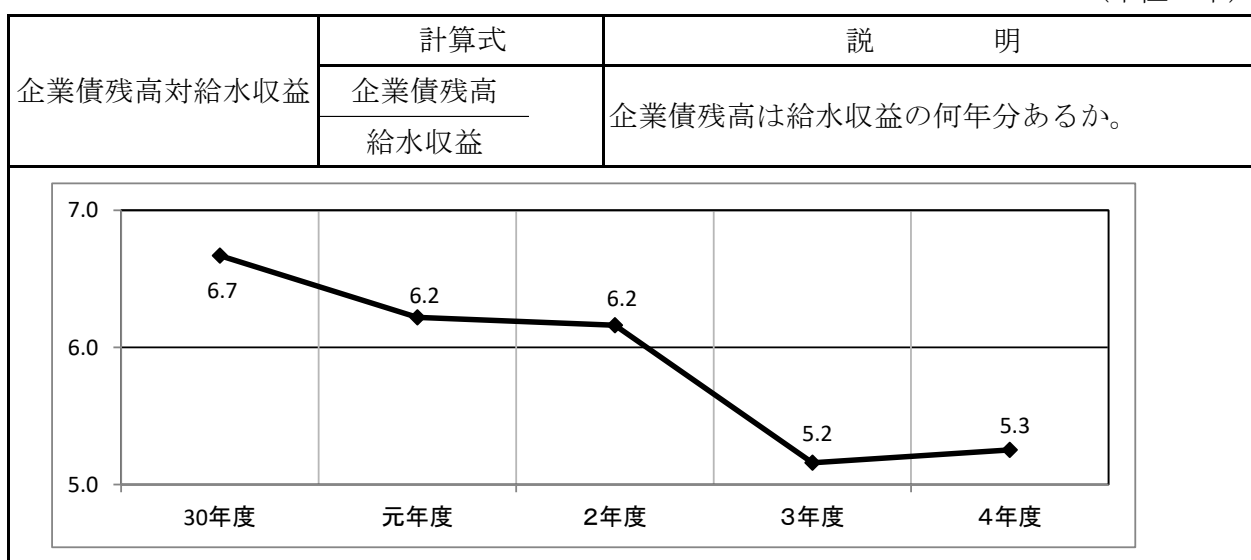
(単位：%)



(単位：%)



(単位：年)



第2表 決算比率表

○収益的收入 (単位：円・%)

科目 (収入)	決算				額(税込み)				決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30	4/3	3/2	2/元	元/30
営業収益	1,488,378,404	1,625,545,495	1,477,577,041	1,575,095,222	1,605,292,835	99.5	98.9	96.4	96.0	99.2	91.6	110.0	93.8	98.1	91.6	110.0	93.8	98.1
営業外収益	405,336,616	300,922,922	419,778,666	342,063,200	571,364,663	101.6	99.7	102.0	100.6	100.5	134.7	71.7	122.7	59.9	134.7	71.7	122.7	59.9
特別利益	10,917,000	0	0	37,744,836	0	100.0	0.0	0.0	93.6	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	—
合計	1,904,632,020	1,926,468,417	1,897,355,707	1,954,903,258	2,176,657,498	99.9	99.1	97.6	96.7	99.6	98.9	101.5	97.1	89.8	98.9	101.5	97.1	89.8

○資本的收入

科目 (収入)	決算				額(税込み)				決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30	4/3	3/2	2/元	元/30
企業債	385,900,000	368,000,000	389,600,000	308,600,000	550,100,000	73.1	57.7	77.4	50.2	87.5	104.9	94.5	126.2	56.1	104.9	94.5	126.2	56.1
他会計出資金	4,861,000	4,862,000	4,746,000	21,299,000	43,219,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.4	22.3	49.3	100.0	102.4	22.3	49.3
分担金	128,610	595,385	768,055	1,724,808	786,747	9.6	21.3	56.9	78.4	14.7	21.6	77.5	44.5	219.2	21.6	77.5	44.5	219.2
負担金	10,057,932	10,876,648	9,086,467	—	—	78.0	87.7	85.7	—	—	92.5	119.7	—	—	92.5	119.7	—	—
補償金	48,183,253	22,713,219	120,911,497	16,463,442	19,485,072	359.6	122.1	99.2	56.2	79.5	212.1	18.8	734.4	84.5	212.1	18.8	734.4	84.5
固定資産売却代金	0	0	0	517,164	0	0.0	0.0	0.0	大幅増	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
補助金	27,225,000	10,230,000	11,000,000	11,000,000	—	93.4	76.9	100.0	100.0	—	266.1	93.0	100.0	—	266.1	93.0	100.0	—
合計	476,355,795	417,277,252	536,112,019	359,604,414	613,590,819	80.8	60.5	82.1	53.0	87.4	114.2	77.8	149.1	58.6	114.2	77.8	149.1	58.6

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科 (支 出)	決 算 額(税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
営業費用	1,639,125,045	1,655,243,211	1,654,110,344	1,678,585,909	1,655,423,272	95.4	97.0	98.1	95.5	94.8	99.0	100.1	98.5	101.4
営業外費用	138,781,805	177,433,556	182,099,810	217,534,145	259,843,046	92.2	99.5	83.5	92.7	95.4	78.2	97.4	83.7	83.7
特別損失	290,406	287,992	60,248	143,819	1,004,021	29.0	19.2	4.0	28.6	66.8	100.8	478.0	41.9	14.3
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合計	1,778,197,256	1,832,964,759	1,836,270,402	1,896,263,873	1,916,270,339	94.6	96.7	95.8	94.7	94.4	97.0	99.8	96.8	99.0

○資本的支出

科 (支 出)	決 算 額(税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
建設改良費	648,846,080	592,755,603	654,370,727	491,181,235	413,449,161	83.6	68.9	78.7	74.0	74.7	109.5	90.6	133.2	118.8
企業債償還金	910,500,103	1,000,355,955	1,086,630,526	1,178,980,136	1,237,613,919	98.5	98.9	99.8	99.6	99.4	91.0	92.1	92.2	95.3
国庫補助金返	0	1,991,529	0	0	0	0.0	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合計	1,559,346,183	1,595,103,087	1,741,001,253	1,670,161,371	1,651,063,080	91.4	84.9	90.4	90.1	91.5	97.8	91.6	104.2	101.2

第3表

損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				借 方				構 成 比 率				す う 勢 比 率						
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営業費用	1,595,608,194	1,612,714,356	1,611,401,172	1,636,527,746	1,621,127,030	94.1	93.1	91.8	90.5	88.9	98.4	99.5	99.4	101.0					
原水及び浄水費	192,392,041	210,700,663	213,576,757	230,919,000	188,233,428	11.3	12.2	12.2	12.8	10.3	102.2	111.9	113.5	122.7					
配水及び給水費	219,009,211	185,386,188	196,302,408	198,341,110	210,142,719	12.9	10.7	11.2	11.0	11.5	104.2	88.2	93.4	94.4					
受託工事費	0	0	0	5,152,276	6,888,660	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	74.8					
総係費	112,161,626	111,927,302	113,079,980	121,862,027	112,030,625	6.6	6.5	6.4	6.7	6.1	100.1	99.9	100.9	108.8					
減価償却費	1,048,428,164	1,064,850,793	1,060,316,571	1,067,136,626	1,072,784,280	61.8	61.4	60.4	59.0	58.9	97.7	99.3	98.8	99.5					
資産減耗費	23,617,152	39,849,410	28,125,456	13,116,707	31,047,318	1.4	2.3	1.6	0.7	1.7	76.1	128.4	90.6	42.2					
その他営業費用	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—					
営業外費用	99,457,561	119,932,273	143,504,194	171,757,762	200,576,418	5.9	6.9	8.2	9.5	11.0	49.6	59.8	71.5	85.6					
支払利息及び企業債取扱諸費	98,933,208	119,687,862	143,200,766	171,300,208	200,412,776	5.8	6.9	8.2	9.5	11.0	49.4	59.7	71.5	85.5					
雑支出	524,353	244,411	303,428	457,554	163,642	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	320.4	149.4	185.4	279.6					
特別損失	290,406	287,992	60,248	143,819	1,004,021	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	28.9	28.7	6.0	14.3					
固定資産売却	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—					
災害による損失	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—					
過年度損益修正	290,406	287,992	60,248	143,819	1,004,021	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	28.9	28.7	6.0	14.3					
その他特別損失	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—					
総費用	1,695,356,161	1,732,934,621	1,754,965,614	1,808,429,327	1,822,707,469	100	100	100	100	100	93.0	95.1	96.3	99.2					
当年度純利益	69,561,074	41,599,778	3,807,914	16,823,748	231,677,284														
合計	1,764,917,235	1,774,534,399	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753														

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方															
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営業収益	1,353,506,239	1,478,198,055	1,343,652,378	1,449,596,109	1,486,738,971	83.3	76.4	79.4	72.4	91.0	99.4	90.4	91.0	99.4	90.4	97.5
給水収益	1,340,961,482	1,467,354,223	1,331,040,364	1,430,780,864	1,464,729,629	82.7	75.7	78.4	71.3	91.6	100.2	90.9	91.6	100.2	90.9	97.7
受託工事収益	0	0	0	5,493,400	7,432,667	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9
その他営業収益	12,544,757	10,843,832	12,612,014	13,321,845	14,576,675	0.7	0.6	0.7	0.7	86.1	74.4	86.5	86.1	74.4	86.5	91.4
営業外収益	400,493,996	296,336,344	415,121,150	337,912,130	567,645,782	22.7	16.7	23.6	27.6	70.6	52.2	73.1	70.6	52.2	73.1	59.5
受取利息及び配当金	4,539	10,292	517,557	27,083	22,699	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	45.3	2,280.1	20.0	45.3	2,280.1	119.3
他会計補助金(繰入金)	118,433,860	12,090,000	124,360,000	51,638,000	284,462,000	6.7	0.7	7.1	13.8	41.6	4.3	43.7	41.6	4.3	43.7	18.2
長期前受金戻入	222,007,600	227,978,873	230,092,168	230,275,728	232,496,469	12.6	12.8	13.1	11.3	95.5	98.1	99.0	95.5	98.1	99.0	99.0
雑収益	60,047,997	56,257,179	60,151,425	55,971,319	50,664,614	3.4	3.2	3.4	2.5	118.5	111.0	118.7	118.5	111.0	118.7	110.5
特別利益	10,917,000	0	0	37,744,836	0	0.6	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0	0	3,842,836	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	10,917,000	0	0	33,902,000	0	0.6	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
総収益	1,764,917,235	1,774,534,399	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753	100	100	100	100	85.9	86.4	85.6	85.9	86.4	85.6	88.8
当年度純損失																
合計	1,764,917,235	1,774,534,399	1,758,773,528	1,825,253,075	2,054,384,753											

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借										方															
	決					算					額(税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率							
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
固 定 資 産	24,400,440,551	24,880,246,811	25,433,429,531	25,922,881,027	26,554,058,221	93.2	92.4	92.0	91.3	90.0	91.9	93.7	95.8	97.6												
有 形 固 定 資 産	21,261,693,344	21,646,554,074	22,075,070,938	22,439,856,578	22,946,360,716	81.2	80.4	79.9	79.0	77.7	92.7	94.3	96.2	97.8												
無 形 固 定 資 産	3,138,747,207	3,233,692,737	3,358,358,593	3,483,024,449	3,607,697,505	12.0	12.0	12.1	12.3	12.2	87.0	89.6	93.1	96.5												
流 動 資 産	1,780,053,132	2,038,928,030	2,208,163,087	2,475,990,138	2,959,117,963	6.8	7.6	8.0	8.7	10.0	60.2	68.9	74.6	83.7												
現 金 預 金	1,581,390,621	1,947,199,890	1,987,486,998	2,382,493,203	2,856,619,779	6.0	7.2	7.2	8.4	9.7	55.4	68.2	69.6	83.4												
未 収 金	180,259,585	76,231,154	183,222,023	85,766,650	94,141,252	0.7	0.3	0.7	0.3	0.3	191.5	81.0	194.6	91.1												
貯 蔵 品	7,991,026	7,185,996	7,243,976	7,122,905	7,743,232	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.2	92.8	93.6	92.0												
短 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
前 払 費 用	611,900	610,990	610,090	607,380	613,700	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.7	99.6	99.4	99.0												
前 払 金	9,800,000	7,700,000	29,600,000	0	0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
資 産 合 計	26,180,493,683	26,919,174,841	27,641,592,618	28,398,871,165	29,513,176,184	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.7	91.2	93.7	96.2												

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表 額 (税抜き)										構 成 比 率				す う 勢 比 率			
	決 算		3 年 度		2 年 度		元 年 度		3 0 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
固 定 負 債	6,052,188,862	6,701,557,608	7,253,136,461	7,857,061,166	8,668,993,692	23.1	24.9	26.2	27.7	29.4	69.8	77.3	83.7	90.6				
企 業 債	6,018,188,862	6,656,640,608	7,208,219,461	7,812,144,166	8,590,174,692	23.0	24.7	26.1	27.5	29.1	70.1	77.5	83.9	90.9				
引 当 金	34,000,000	44,917,000	44,917,000	44,917,000	78,819,000	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	43.1	57.0	57.0	57.0				
流 動 負 債	1,129,106,888	1,156,418,583	1,188,150,303	1,261,860,088	1,401,261,558	4.3	4.3	4.3	4.4	4.7	80.6	82.5	84.8	90.1				
企 業 債	1,026,599,246	912,747,603	993,524,705	1,086,630,526	1,178,980,136	3.9	3.4	3.6	3.8	4.0	87.1	77.4	84.3	92.2				
未 払 金	93,025,476	233,391,486	184,577,592	164,918,171	120,964,846	0.4	0.9	0.7	0.6	0.4	76.9	192.9	152.6	136.3				
前 受 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—				
引 当 金	7,221,000	8,114,000	7,979,000	8,311,000	7,771,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9	104.4	102.7	106.9				
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
之 他 の 債 権	261,166	165,494	69,006	391	91,545,476	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0				
繰 越 収 益	5,000,647,535	5,137,070,326	5,322,639,308	5,410,971,458	5,612,065,229	19.1	19.1	19.3	19.1	19.0	89.1	91.5	94.8	96.4				
負 債 合 計	12,181,943,285	12,995,046,517	13,763,926,072	14,529,892,712	15,682,320,479	46.5	48.3	49.8	51.2	53.1	77.7	82.9	87.8	92.7				
資 本 金	12,178,515,095	11,913,773,878	11,827,052,802	11,822,306,802	11,801,007,802	46.5	44.3	42.8	41.6	40.0	103.2	101.0	100.2	100.2				
剰 余 金	1,820,035,303	2,010,354,446	2,050,613,744	2,046,671,651	2,029,847,903	7.0	7.5	7.4	7.2	6.9	89.7	99.0	101.0	100.8				
資 本 剰 余 金	134,179	134,179	134,179	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—				
利 益 剰 余 金	1,819,901,124	2,010,220,267	2,050,479,565	2,046,671,651	2,029,847,903	7.0	7.5	7.4	7.2	6.9	89.7	99.0	101.0	100.8				
資 本 合 計	13,998,550,398	13,924,128,324	13,877,666,546	13,868,978,453	13,830,855,705	53.5	51.7	50.2	48.8	46.9	101.2	100.7	100.3	100.3				
負 債 資 本 合 計	26,180,493,683	26,919,174,841	27,641,592,618	28,398,871,165	29,513,176,184	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.7	91.2	93.7	96.2				

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算額(税抜き)				構成比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
報酬	264,000	76,800	43,200	76,800	33,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	343.8	177.8	56.3	228.6
給料	37,058,500	36,745,710	37,304,835	36,418,500	36,642,900	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0	100.9	98.5	102.4	99.4
手当	20,891,093	21,361,021	22,922,424	24,181,535	22,294,701	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	97.8	93.2	94.8	108.5
賞与 引当金額	3,889,000	4,792,000	4,723,000	4,976,000	4,566,000	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	81.2	101.5	94.9	109.0
賃金				1,723,980	1,740,601				0.1	0.1				99.0
法定福利費	11,096,850	11,092,792	11,007,235	11,412,515	10,820,756	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	100.0	100.8	96.4	105.5
法定福利費 引当金繰入額	771,000	949,000	920,000	962,000	899,000	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	81.2	103.2	95.6	107.0
旅費	426,156	43,372	60,816	403,793	315,029	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	982.6	71.3	15.1	128.2
被服費	62,712	46,978	34,620	63,825	72,029	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133.5	135.7	54.2	88.6
備品費	2,551,606	2,843,896	2,069,562	2,569,520	3,280,377	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	89.7	137.4	80.5	78.3
燃料費	4,125,964	2,946,504	4,768,224	3,327,288	3,466,238	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	140.0	61.8	143.3	96.0
光熱水費	2,258,503	2,148,552	1,927,184	2,023,543	2,126,051	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	105.1	111.5	95.2	95.2
印刷製本費	318,300	400,600		1,073,450	627,500	0.0	0.0		0.1	0.0	79.5			171.1
通信運搬費	11,947,477	11,789,124	11,635,518	11,675,199	11,971,411	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	101.3	101.3	99.7	97.5
広告料	131,320	143,320	120,000	120,000	120,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.6	119.4	100.0	100.0
委託料	211,087,754	229,483,512	209,806,361	195,467,474	183,321,415	12.5	13.2	12.0	10.8	10.1	92.0	109.4	107.3	106.6
工事請負費	43,759,700			5,009,000	6,757,000	2.6	0.0	0.0	0.3	0.4	—			74.1
手数料	31,057,794	30,663,102	30,011,897	30,802,000	31,572,314	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	101.3	102.2	97.4	97.6
賃借料	7,474,217	7,062,599	7,942,771	10,215,743	9,008,680	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	105.8	88.9	77.8	113.4
修繕費	22,894,859	61,405,444	97,286,379	125,907,778	94,171,885	1.4	3.5	5.5	7.0	5.2	37.3	63.1	77.3	133.7
路面復旧費	4,980,000	4,946,000	4,406,300	6,047,000	4,343,200	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	100.7	112.2	72.9	139.2
動力費	68,249,804	40,904,815	38,189,613	43,618,397	46,733,791	4.0	2.4	2.2	2.4	2.6	166.9	107.1	87.6	93.3
薬品費	316,600	221,400	424,280	364,530	327,030	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	143.0	52.2	116.4	111.5
材料費	1,450,045	2,172,402	1,482,456	1,352,097	1,844,058	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	66.7	146.5	109.6	73.3

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30		
補償金	2,120,265	2,186,872	2,279,484	2,192,431	2,325,050	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	97.0	95.9	104.0	94.3		
負担金	31,778,442	31,504,701	30,967,246	29,551,467	32,999,732	1.9	1.8	1.8	1.6	1.8	100.9	101.7	104.8	89.6		
研修費	505,422	73,820	74,067	242,975	355,631	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	684.7	99.7	30.5	68.3		
食糧費	4,546	0	1,790	6,482	14,964	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	27.6	43.3		
保険料	1,449,549	1,405,417	1,437,583	1,397,391	1,441,189	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	103.1	97.8	102.9	97.0		
交際費					0					0.0						
公課費	141,400	104,400	112,300	91,700	103,300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	135.4	93.0	122.5	88.8		
雑費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—		
貸倒引当金額	500,000	500,000	1,000,000	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	100.0	50.0	33.3	100.0		
有形固定資産減価償却費	924,002,634	940,184,937	935,650,715	942,463,570	948,082,312	54.5	54.3	53.3	52.1	52.0	98.3	100.5	99.3	99.4		
無形固定資産減価償却費	124,425,530	124,665,856	124,665,856	124,673,056	124,701,968	7.3	7.2	7.1	6.9	6.8	99.8	100.0	100.0	100.0		
固定資産除却費	23,617,152	39,849,410	28,125,456	13,116,707	30,169,417	1.4	2.3	1.6	0.7	1.7	59.3	141.7	214.4	43.5		
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	877,901	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0		
材料売却原価	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—		
雑支出	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—		
企業債利息	98,080,100	118,868,358	143,200,766	171,300,208	200,412,776	5.8	6.9	8.2	9.5	11.0	82.5	83.0	83.6	85.5		
一時借入金利息	853,108	819,504	0	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	104.1	—	—	—		
不用品売却原価	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—		
その他雑支出	524,353	244,411	303,428	457,554	163,642	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	214.5	80.5	66.3	279.6		
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—		
過年度損益修正損	290,406	287,992	60,248	143,819	1,004,021	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.8	478.0	41.9	14.3		
合計	1,695,356,161	1,732,934,621	1,754,965,614	1,808,429,327	1,822,707,469	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	98.7	97.0	99.2		

(注) 令和4年度より50万円以上の修繕については、区分を修繕費から工事請負費に変更した。

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決 算 額		増 減 額 (4年度－3年度)
	4年度	3年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	69,561,074	41,599,778	27,961,296
減価償却費	1,048,428,164	1,064,850,793	△ 16,422,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,037	225,672	△ 135,635
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,519,000	98,000	△ 11,617,000
長期前受金戻入額	△ 222,017,586	△ 227,992,705	5,975,119
受取利息	△ 4,539	△ 10,292	5,753
支払利息	98,933,208	119,687,862	△ 20,754,654
固定資産除却費	23,617,152	29,783,410	△ 6,166,258
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 95,660,554	△ 6,971,880	△ 88,688,674
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,363,128	14,668,499	△ 53,031,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 805,030	57,980	△ 863,010
前払金の増減額 (△は増加)	△ 910	△ 900	△ 10
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	95,672	96,488	△ 816
小 計	872,354,560	1,036,092,705	△ 163,738,145
利息の受取額	4,539	10,292	△ 5,753
利息の支払額	△ 98,933,208	△ 119,687,862	20,754,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,425,891	916,415,135	△ 142,989,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 696,632,938	△ 485,369,088	△ 211,263,850
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	27,225,000	10,230,000	16,995,000
国庫補助金等の返還	0	△ 1,991,529	1,991,529
繰入金による収入	49,911,881	147,922,329	△ 98,010,448
短期貸付金による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
短期貸付金の回収による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,496,057	△ 329,208,288	△ 290,287,769
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	221,700,000	221,800,000	△ 100,000
一時借入金の返済による支出	△ 221,700,000	△ 221,800,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	385,900,000	368,000,000	17,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 910,500,103	△ 1,000,355,955	89,855,852
他会計からの出資による収入	4,861,000	4,862,000	△ 1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,739,103	△ 627,493,955	107,754,852
資金増加額 (又は減少額)	△ 365,809,269	△ 40,287,108	△ 325,522,161
資金期首残高	1,947,199,890	1,987,486,998	△ 40,287,108
資金期末残高	1,581,390,621	1,947,199,890	△ 365,809,269

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

(1) ゆきぐに大和病院

業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績（ゆきぐに大和病院）

（単位：床・人・％）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	45	45	0	100.0	
延 患 者 数	61,916	57,868	4,048	107.0	
内 入 院	14,743	14,839	△96	99.4	
訳 外 来	47,173	43,029	4,144	109.6	
1日平均	入院患者数	40.4	40.7	△0.3	99.3
	外来患者数	161.0	146.4	14.6	110.0
病 床 利 用 率	89.8	90.3	△0.5	99.4	
職 員 数	74	69	5	107.2	
うち医師・歯科医師	5	4	1	125.0	
うち看護師等	33	34	△1	97.1	
うち医療技術員	27	22	5	122.7	

(注) 入院稼働日数：(4年度：365日、3年度：365日)

外来診療日数：(4年度：293日、3年度：294日)

年間総病床数：(4年度：16,425床、3年度：16,425床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は6万1,916人で、前年度と比較して4,048人(7.0%)の増となった。その内訳は、入院患者数が1万4,743人で、前年度と比較して96人(△0.6%)の減、外来患者数が4万7,173人で、前年度と比較して4,144人(9.6%)の増となった。

1日平均患者数では、入院患者数が40.4人で前年度と比較して0.3人の減、外来患者数が161.0人で前年度と比較して14.6人の増となった。

病床利用率は89.8%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

(2) 南魚沼市民病院

業務実績を前年度と比較すると第2表のとおりである。

第2表 業務実績 (南魚沼市民病院)

(単位：床・人・%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	
病 床 数 (一 般)	140	140	0	100.0	
延 患 者 数	171,578	169,559	2,019	101.2	
内 入 院	40,976	39,144	1,832	104.7	
訳 外 来	130,602	130,415	187	100.1	
1日平均	入院患者数	112.3	107.2	5.1	104.8
	外来患者数	463.1	462.5	0.6	100.1
病 床 利 用 率	80.2	76.6	3.6	104.7	
職 員 数	239	236	3	101.3	
うち医師・歯科医師	20	16	4	125.0	
うち看護師等	121	134	△13	90.3	
うち医療技術員	75	71	4	105.6	

(注) 入院稼働日数：(4年度：365日、3年度：365日)

外来診療日数：(4年度：282日、3年度：282日)

年間総病床数：(4年度：51,100床、3年度：51,100床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は17万1,578人で、前年度と比較して2,019人(1.2%)の増となった。その内訳は、入院患者数が4万976人で、前年度と比較して1,832人(4.7%)の増、外来患者数が13万602人で、前年度と比較して187人(0.1%)の増となった。

1日平均患者数では、入院患者数が112.3人で前年度と比較して5.1人の増、外来患者数が463.1人で前年度と比較して0.6人の増となった。

病床利用率は80.2%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇した。

(3) ゆきぐに大和病院、南魚沼市民病院合算

業務実績を前年度と比較すると第3表のとおりである。

第3表 業務実績（ゆきぐに大和病院・南魚沼市民病院合算）（単位：床・人・％）

区 分		4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
病 床 数 (一般・地域包括ケア)		185	185	0	100.0
延 患 者 数		233,494	227,427	6,067	102.7
内 訳	入 院	55,719	53,983	1,736	103.2
	外 来	177,775	173,444	4,331	102.5
1日平均	入院患者数	152.7	147.9	4.8	103.2
	外来患者数	624.1	608.9	15.2	102.5
病 床 利 用 率		82.5	79.9	2.6	103.3
職 員 数		313	305	8	102.6
うち医師・歯科医師		25	20	5	125.0
うち看護師等		154	168	△14	91.7
うち医療技術員		102	93	9	109.7

(注) 平均患者数は、両病院の合算値

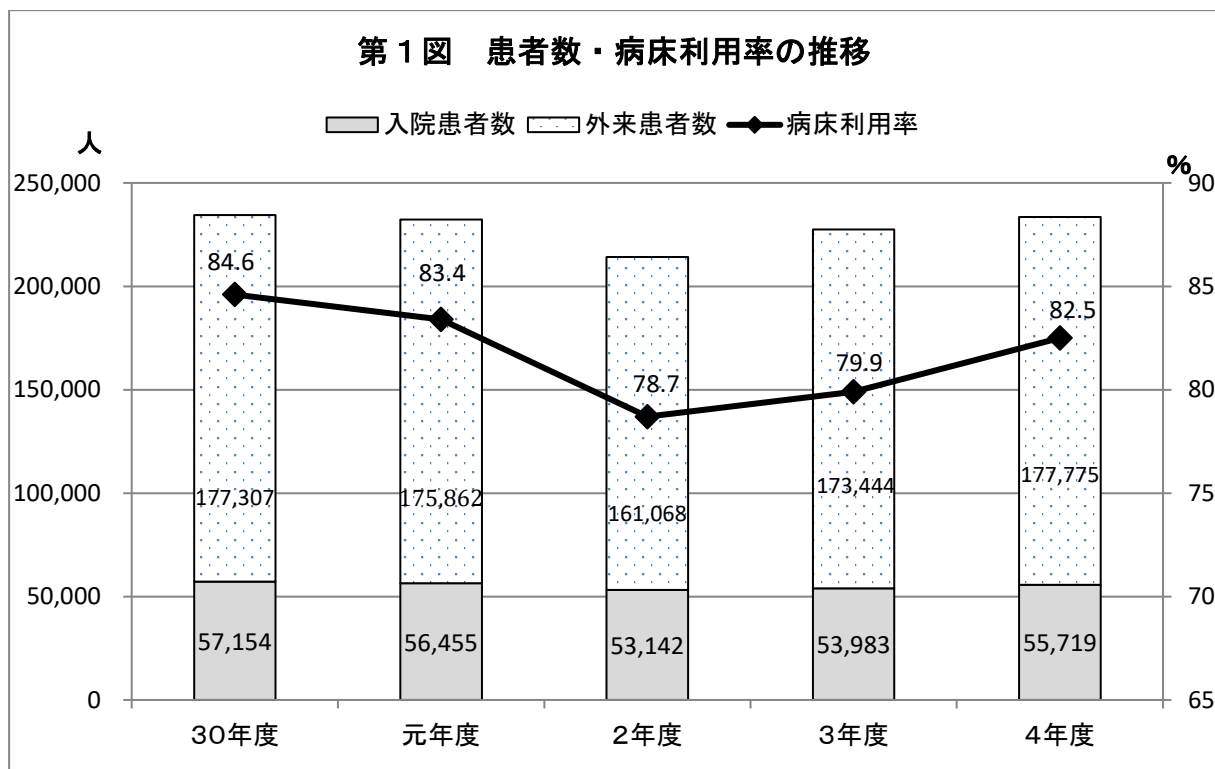
年間総病床数：(4年度：67,525床、3年度：67,525床)

職員数については、会計年度任用職員を除く。

延患者数は23万3,494人で、前年度と比較して6,067人(2.7%)の増となった。その内訳は、入院患者数が5万5,719人で前年度と比較して1,736人(3.2%)の増、外来患者数が17万7,775人で、前年度と比較して4,331人(2.5%)の増となった。

1日平均患者数では、入院患者数が152.7人で前年度と比較して4.8人の増、外来患者数が624.1人で前年度と比較して15.2人の増となった。病床利用率は82.5%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇した。

なお、患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。



2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	4年度		3年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的 収 入	5,719,691,000	(46,391,599) 5,706,333,847	5,435,013,000	(45,004,899) 5,586,238,688	102.1
資本的 収 入	357,751,000	341,789,000	324,461,000	304,637,000	112.2
合 計	6,077,442,000	(46,391,599) 6,048,122,847	5,759,474,000	(45,004,899) 5,890,875,688	102.7
収益的 支 出	5,977,610,000	(186,803,224) 5,827,626,032	5,921,925,000	(172,491,730) 5,638,280,499	103.4
資本的 支 出	631,298,400	(16,718,370) 617,079,060	583,001,000	(9,349,705) 511,853,835	120.6
合 計	6,608,908,400	(203,521,594) 6,444,705,092	6,504,926,000	(181,841,435) 6,150,134,334	104.8

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出) (単位: 円・%・税込み)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
事 業 収 益	5,719,691,000	(46,391,599) 5,706,333,847	△13,357,153	99.8
医 業 収 益	4,921,603,000	(43,598,538) 4,856,234,596	△65,368,404	98.7
介護保険収益	79,612,000	(900) 77,079,598	△2,532,402	96.8
医 業 外 収 益	660,620,000	(2,792,161) 711,843,424	51,223,424	107.8
特 別 利 益	57,856,000	61,176,229	3,320,229	105.7
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
事 業 費 用	5,977,610,000	(186,803,224) 5,827,626,032	149,983,968	97.5
医 業 費 用	5,916,731,000	(186,803,224) 5,767,687,860	149,043,140	97.5
医 業 外 費 用	56,828,000	59,619,852	△2,791,852	104.9
特 別 損 失	54,000	318,320	△264,320	589.5
予 備 費	3,997,000	0	3,997,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益は、予算額57億1,969万円に対し、決算額は57億633万円となり1,336万円の減となった。これは主に、医業外収益が5,122万円の増となったものの、医業収益6,537万円の減によるものである。

事業費用は、予算額59億7,761万円に対し、決算額は58億2,763万円となり、1億4,998万円の不用額を生じた。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第6表のとおりである。

第6表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込み)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)	
資 本 的 収 入	357,751,000	341,789,000	△15,962,000		95.5	
企 業 債	121,800,000	105,700,000	△16,100,000		86.8	
繰 入 金	225,196,000	226,426,000	1,230,000		100.5	
県 補 助 金	10,753,000	9,663,000	△1,090,000		89.9	
固定資産売却代金	2,000	0	△2,000		0.0	
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	
資 本 的 支 出	631,298,400	(16,718,370) 617,079,060	0	14,219,340	97.7	
建 設 改 良 費	197,974,400	(16,718,370) 183,942,104	0	14,032,296	92.9	
企 業 債 償 還 金	433,324,000	433,136,956	0	187,044	100.0	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	275,290,060	—	—	—	
補 て ん 財 源	当年度分消費 税及び地方消 費税資本的収 支調整額	—	1,581,556	—	—	—
	過年度分損益 勘定留保資金 等	—	273,708,504	—	—	—

(注)資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額3億5,775万円に対し、決算額3億4,179万円となり、1,596万円の減となった。これは主に、企業債が1,610万円の減によるものである。

資本的支出は、予算額6億3,130万円に対し、決算額6億1,708万円、となり、1,422万円の不用額を生じた。これは主に、建設改良費の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,529万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158万円、過年度分損益勘定留保資金等2億7,371万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表 損益の状況

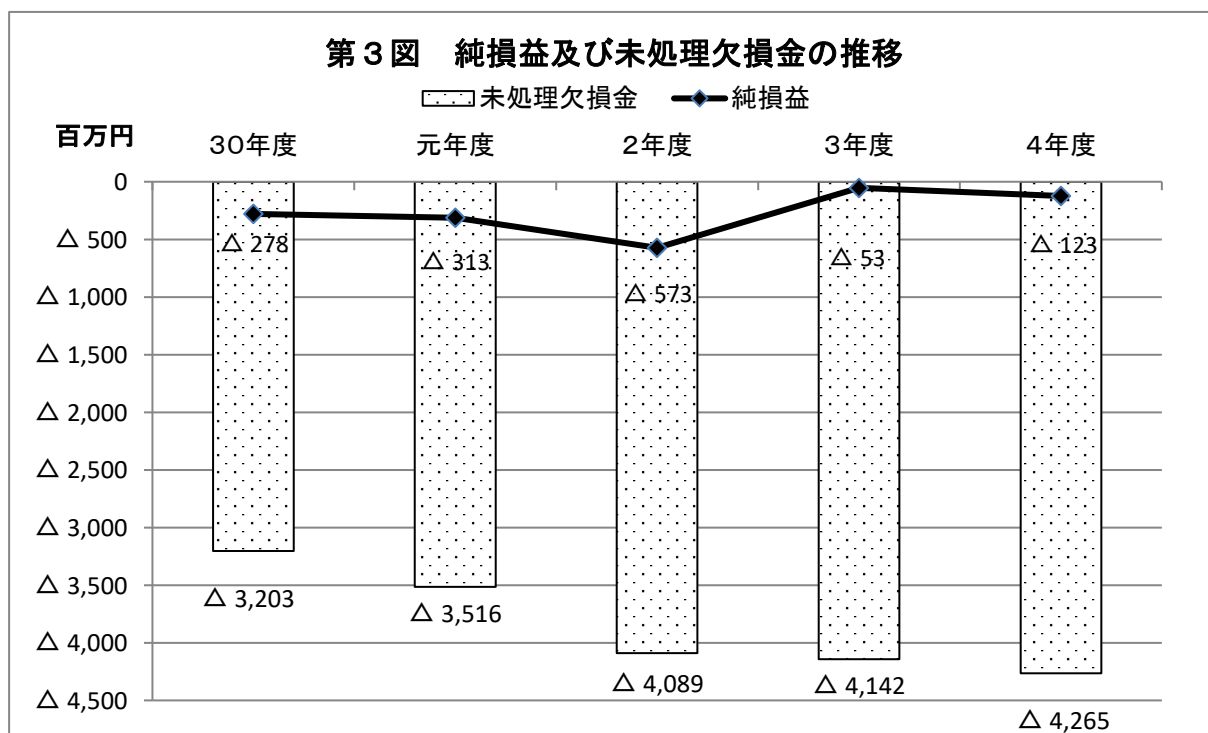
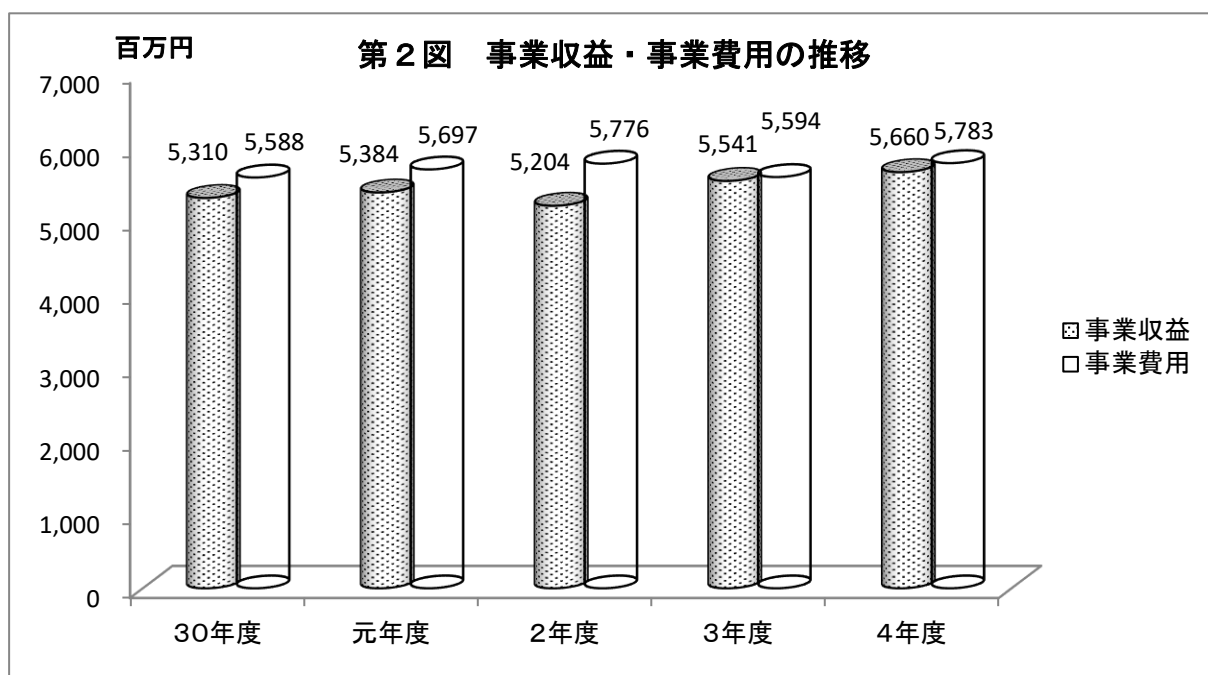
(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					4年度	3年度
医業収益 (1)	4,812,636,058	4,502,835,636	309,800,422	106.9	85.0	81.3
入院収益	2,312,921,826	2,051,571,876	261,349,950	112.7	40.9	37.0
外来収益	2,005,090,996	1,961,175,015	43,915,981	102.2	35.4	35.4
その他	494,623,236	490,088,745	4,534,491	100.9	8.7	8.8
介護保険収益(2)	77,078,698	76,632,554	446,144	100.6	1.4	1.4
医業外収益	709,053,868	961,522,144	△252,468,276	73.7	12.5	17.4
他会計補助金	584,940,000	865,252,000	△280,312,000	67.6	10.3	15.6
その他	124,113,868	96,270,144	27,843,724	128.9	2.2	1.7
経常収益 (3)	5,598,768,624	5,540,990,334	57,778,290	101.0	98.9	100.0
特別利益	61,176,229	290,691	60,885,538	21,045.1	1.1	0.0
事業収益 (4)	5,659,944,853	5,541,281,025	118,663,828	102.1	100.0	100.0
医業費用 (5)	5,580,884,636	5,356,958,931	223,925,705	104.2	96.5	95.8
給与費	3,210,540,488	3,106,388,205	104,152,283	103.4	55.5	55.5
材料費	909,480,272	831,298,236	78,182,036	109.4	15.7	14.9
経費	995,176,241	937,345,168	57,831,073	106.2	17.2	16.8
減価償却費	451,422,003	466,942,486	△15,520,483	96.7	7.8	8.3
資産減耗費	2,052,634	3,467,706	△1,415,072	59.2	0.0	0.1
研究研修費	12,212,998	11,517,130	695,868	106.0	0.2	0.2
医業外費用	201,771,675	183,057,827	18,713,848	110.2	3.5	3.3
経常費用 (6)	5,782,656,311	5,540,016,758	242,639,553	104.4	100.0	99.0
特別損失	318,320	54,343,896	△54,025,576	0.6	0.0	1.0
事業費用 (7)	5,782,974,631	5,594,360,654	188,613,977	103.4	100.0	100.0
医業損益 (1)+(2)-(5)	△691,169,880	△777,490,741	86,320,861	88.9	—	—
経常損益 (3)-(6)	△183,887,687	973,576	△184,861,263	△18,887.9	—	—
当年度純損益 (4)-(7)	△123,029,778	△53,079,629	△69,950,149	231.8	—	—
当年度未処理 欠損金	4,264,683,360	4,141,653,582	123,029,778	103.0	—	—

総収益56億5,994万円に対し、総費用は57億8,297万円となり、1億2,303万円の純損失を生じた。当年度純損失は、前年度と比較して6,995万円の損失増となった。これは主に、医業外収益の減、並びに給与費の増によるものである。

前年度からの繰越し分と合わせた当年度の未処理欠損金は42億6,468万円となった。

なお、事業収益・事業費用の推移は第2図、純損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。



(2) 医業収支

ア 医業収支（介護保険収益を含む）の推移は第8表のとおりである。

第8表 医業収支の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	医業収益 (A)	介護保険収益 (B)	医業費用 (C)	医業損益 (A)+(B)-(C)	医業収支比率 (A)+(B)/(C)	
4年度	4,812,636,058	77,078,698	5,580,884,636	△691,169,880	87.6	
3年度	4,502,835,636	76,632,554	5,356,958,931	△777,490,741	85.5	
2年度	4,317,194,332	82,378,611	5,465,357,070	△1,065,784,127	80.5	
元年度	4,472,254,699	83,246,117	5,504,085,397	△948,584,581	82.8	
30年度	4,405,031,862	69,905,439	5,433,488,766	△958,551,465	82.4	
前 年 度 比	4年度	106.9	100.6	104.2	88.9	—
	3年度	104.3	93.0	98.0	73.0	—
	2年度	96.5	99.0	99.3	112.4	—
	元年度	101.5	119.1	101.3	99.0	—
	30年度	105.1	109.2	103.6	96.8	—

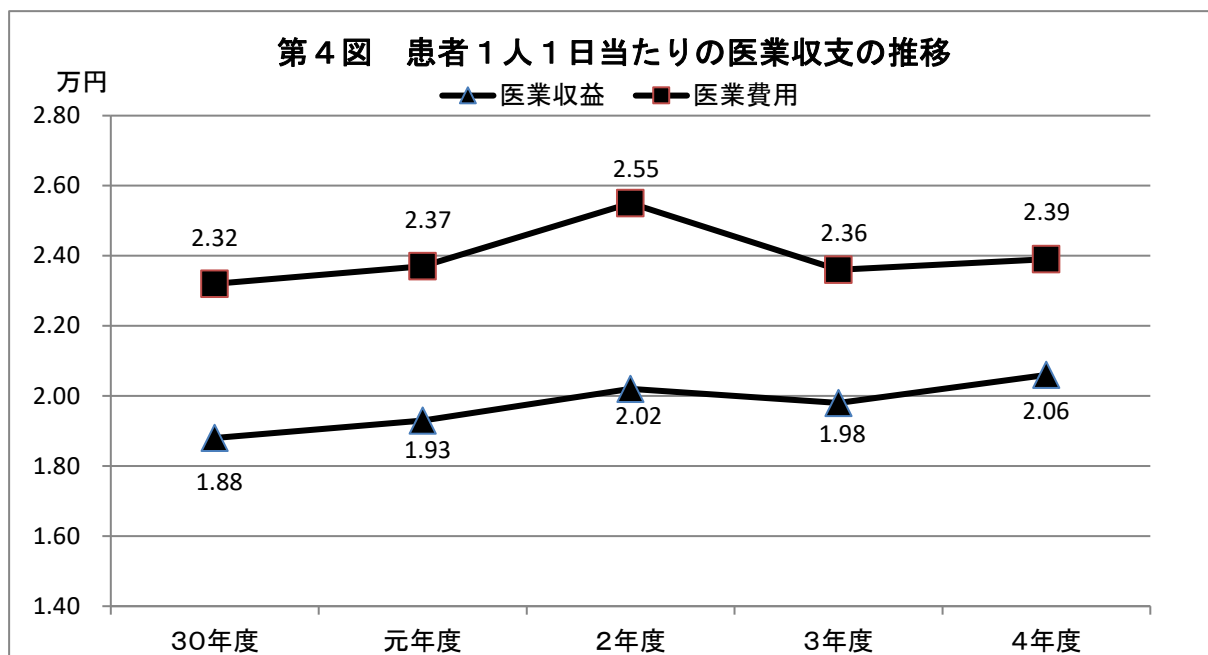
医業収益48億1,264万円と介護保険収益7,708万円に対し、医業費用は55億8,088万円となり、6億9,117万円の医業損失を生じたが、収支比率は、前年度と比較して2.1ポイント上昇した。

イ 患者1人1日当たりの医業収支（介護保険収益を含まない）の推移は第9表及び第4図のとおりである。

第9表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区 分	医 業 収 益			医業費用 (B)	医業損益 (A)-(B)	
	医業収益 (A)	入院収益	外来収益			
4年度	20,611	41,510	11,279	23,902	△3,291	
3年度	19,799	38,004	11,307	23,555	△3,756	
2年度	20,154	37,673	11,547	25,514	△5,360	
元年度	19,251	37,184	10,897	23,692	△4,441	
30年度	18,788	36,309	10,793	23,174	△4,386	
前 年 度 比	4年度	104.1	109.2	99.8	101.5	—
	3年度	98.2	100.9	97.9	92.3	—
	2年度	104.7	101.3	106.0	107.7	—
	元年度	102.5	102.4	101.0	102.2	—
	30年度	101.7	105.0	102.1	100.3	—



患者1人1日当たりで見ると、医業収益2万611円、医業費用2万3,902円で3,291円の医業損失を生じたが、前年度と比較して465円(12.4%)の損失減となった。ちなみに地方公営企業年鑑によると、同規模(50床未満)における全国平均の令和3年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万2,191円、入院で2万4,154円、外来で7,683円、同規模(100~199床)における全国平均の令和3年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万8,411円、入院で3万3,621円、外来で10,078円となった。(令和3年度のゆきぐに大和病院ではそれぞれ平均で1万4,302円、3万1,850円、8,250円、南魚沼市民病院ではそれぞれ平均で1万8,785円、4万337円、1万2,316円である。)

ウ 職員1人1日当たりの診療収入の推移は第10表のとおりである。

第10表 職員1人1日当たりの診療収入の推移 (単位：円・%)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
医師	(59.2) 407,014	(100.7) 687,114	(161.3) 682,425	(104.9) 422,970	(103.2) 403,245
看護部門	(109.3) 58,642	(102.8) 53,666	(96.9) 52,192	(98.2) 53,842	(103.4) 54,806

(注) 上段()内は前年度比。医業収益からその他医業収益を除いて算出した。

(注) 令和2年度、3年度については、派遣等により地方公営企業年鑑の職員区分に該当しない医師が増えたため、1人当たりの診療収入額が増となった。

(注) 令和4年度については、会計年度任用職員契約により地方公営企業年鑑の職員区分に該当する医師が増えたため、1人当たりの診療収入額が減となった。

地方公営企業年鑑によると、同規模（50床未満）における全国平均の令和3年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が24万204円、看護部門が3万6,756円、同規模（100～199床）における全国平均の令和3年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が29万5,784円、看護部門が4万2,147円となった。（令和3年度ゆきぐに大和病院ではそれぞれ56万6,858円、4万1,681円、南魚沼市民病院ではそれぞれ72万7,199円、5万7,999円である。）

（3）医業外収支

医業外収支の推移は第11表のとおりである。

第11表 医業外収支の推移

（単位：円・％・税抜き）

区 分	医業外収益 (A)	医業外費用 (B)	医業外損益 (A) - (B)	医業外収支比率 (A)/(B)	
4年度	709,053,868	201,771,675	507,282,193	351.4	
3年度	961,522,144	183,057,827	778,464,317	525.3	
2年度	718,606,067	220,200,410	498,405,657	326.3	
元年度	828,391,461	192,389,056	636,002,405	430.6	
30年度	833,210,466	154,696,908	678,513,558	538.6	
前 年 度 比	4年度	73.7	110.2	65.2	—
	3年度	133.8	83.1	156.2	—
	2年度	86.7	114.5	78.4	—
	元年度	99.4	124.4	93.7	—
	30年度	107.1	83.2	114.6	—

医業外収益7億905万円に対し、医業外費用は2億177万円となり、5億728万円の医業外利益を生じた。収支は、前年度と比較して2億7,118万円の減となった。これは主に、一般会計補助金及び国保会計補助金の減によるものである。

(4) 収益

主な収益の内訳は第12表のとおりである。

第12表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
事業収益	5,659,944,853	5,541,281,025	118,663,828	102.1	100.0	100.0
医業収益	4,812,636,058	4,502,835,636	309,800,422	106.9	85.0	81.3
入院 収益	2,312,921,826	2,051,571,876	261,349,950	112.7	40.9	37.0
外来 収益	2,005,090,996	1,961,175,015	43,915,981	102.2	35.4	35.4
その他	494,623,236	490,088,745	4,534,491	100.9	8.7	8.8
介護保 険収益	77,078,698	76,632,554	446,144	100.6	1.4	1.4
医業外 収益	709,053,868	961,522,144	△252,468,276	73.7	12.5	17.4
補助金	584,940,000	865,252,000	△280,312,000	67.6	10.3	15.6
その他	124,113,868	96,270,144	27,843,724	128.9	2.2	1.7
特別利益	61,176,229	290,691	60,885,538	21,045.1	1.1	0.0

事業収益は56億5,994万円で、前年度と比較して1億1,866万円の増となった。これは主に、医業収益の増によるものである。

ア 医業収益は48億1,264万円で、前年度と比較して3億980万円の増となった。これは主に、入院収益が2億6,135万円、外来収益が4,392万円それぞれの増によるものである。

イ 介護保険収益は7,708万円で、前年度と比較して45万円の増となった。

ウ 医業外収益は7億905万円で、前年度と比較して2億5,247万円の減となった。これは主に、補助金が2億8,031万円の減によるものである。

エ 特別利益は6,118万円で、前年度と比較して6,089万円の増となった。これは主に、建物総合損害災害共済金5,785万円によるものである。

(5) 費用

主な費用の内訳は第13表のとおりである。

第13表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
事業費用	5,782,974,631	5,594,360,654	188,613,977	103.4	100.0	100.0
医業費用	5,580,884,636	5,356,958,931	223,925,705	104.2	96.5	95.8
給与費	3,210,540,488	3,106,388,205	104,152,283	103.4	55.5	55.5
材料費	909,480,272	831,298,236	78,182,036	109.4	15.7	14.9
経費	995,176,241	937,345,168	57,831,073	106.2	17.2	16.8
減価償却費	451,422,003	466,942,486	△15,520,483	96.7	7.8	8.3
資産減耗費	2,052,634	3,467,706	△1,415,072	59.2	0.0	0.1
研究研修費	12,212,998	11,517,130	695,868	106.0	0.2	0.2
医業外費用	201,771,675	183,057,827	18,713,848	110.2	3.5	3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,950,905	17,724,859	△1,773,954	90.0	0.3	0.3
雑損失	0	0	0	—	0	0
雑支出	185,820,770	165,332,968	20,487,802	112.4	3.2	3.0
特別損失	318,320	54,343,896	△54,025,576	0.6	0.0	1.0
過年度損益 修正損	318,320	0	318,320	皆増	0.0	0.0
その他	0	54,343,896	△54,343,896	皆減	0.0	1.0

事業費用は57億8,297万円で、前年度と比較して1億8,861万円の増となった。

ア 医業費用は55億8,088万円で、前年度と比較して2億2,393万円の増となった。これは主に、給与費が1億415万円、材料費が7,818万円それぞれの増によるものである。

イ 医業外費用は2億177万円で、前年度と比較して1,871万円の増となった。これは主に、雑支出が2,049万円の増によるものである。

なお、医業収益に対する主な費用の割合の推移は第14表のとおりである。

第14表 医業収益に対する主な費用の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	2年度	前年度比 (A)/(B)	
医 業 収 益	4,812,636,058	4,502,835,636	4,317,194,332	106.9	
医 業 費 用	5,580,884,636	5,356,958,931	5,465,357,070	104.2	
給 与 費	3,210,540,488	3,106,388,205	3,048,614,614	103.4	
薬 品 費	578,135,308	540,075,257	545,845,259	107.0	
診 療 材 料 費	328,855,156	287,276,304	275,651,469	114.5	
委 託 料	511,399,160	494,753,568	490,240,739	103.4	
割 合	医 業 費 用	116.0	119.0	126.6	—
	給 与 費	66.7	69.0	70.6	—
	薬 品 費	12.0	12.0	12.6	—
	診 療 材 料 費	6.8	6.4	6.4	—
	委 託 料	10.6	11.0	11.4	—

(6) 繰入金の状況

一般会計繰入金及び基準額の推移は第15表のとおりである。

第15表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
救急病院	基準額	43,376	44,009	79,376	79,376	79,376
	実繰入額	43,376	44,009	79,376	79,376	79,376
保健衛生 行政	基準額	11,643	11,993	12,077	12,376	11,769
	実繰入額	11,643	11,993	12,077	12,376	11,769
研究研修費	基準額	2,493	6,179	5,714	5,089	4,855
	実繰入額	2,493	6,179	5,714	5,089	4,855
医師確保 対策経費	基準額	62,698	43,885	43,220	37,469	31,511
	実繰入額	62,698	43,885	43,220	37,469	31,511
共 濟 追加費用	基準額	22,811	21,161	23,708	24,567	25,713
	実繰入額	22,811	21,161	23,708	24,567	25,713
基礎年金 拠 出 金	基準額	70,607	66,274	71,688	69,867	61,159
	実繰入額	70,607	66,274	71,688	69,867	61,159
児童手当	基準額	16,665	17,230	19,195	17,425	13,155
	実繰入額	16,665	17,230	19,195	17,425	13,155
院内保育所	基準額	12,656	15,532	12,479	14,677	5,069
	実繰入額	12,656	15,532	12,479	14,677	5,069
公立病院経営 強化の推進	基準額	4,000				
	実繰入額	4,000				
へき地医療	基準額	1,877	1,044	1,110	730	1,063
	実繰入額	1,877	1,044	1,110	730	1,063
不 採 算 地 区	基準額	282,963	401,917	124,558	400,958	420,338
	実繰入額	282,963	401,917	124,558	400,958	420,338
高度医療	基準額	35,328	44,845	38,873	66,324	74,312
	実繰入額	35,328	44,845	38,873	66,324	74,312
建設改良	基準額	230,679	218,994	234,498	228,465	257,370
	実繰入額	230,679	218,994	234,498	228,465	257,370
そ の 他	実繰入額	7,938	9,138	12,738	13,216	14,181
合 計	基準額	797,806	893,063	666,496	957,323	985,690
	実繰入額	805,744	902,201	679,234	970,539	999,871
収 益 的 収 入 分	実繰入額	583,168	692,198	587,686	751,856	753,756
	比 率	10.3	12.5	11.3	14.0	14.2
資 本 的 収 入 分	実繰入額	222,576	210,003	227,529	218,683	246,115
	比 率	65.1	68.9	28.3	35.5	83.4

(注) 地方公営企業決算状況調査による。(新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金充当分を含まない。)

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第16表のとおりである。

第16表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
資 産 合 計	7,749,330,523	8,098,763,958	△349,433,435	95.7
固定資産	6,385,692,440	6,670,318,428	△284,625,988	95.7
流動資産	1,363,638,083	1,428,445,530	△64,807,447	95.5
負債資本合計	7,749,330,523	8,098,763,958	△349,433,435	95.7
負債合計	6,117,836,720	6,566,816,377	△448,979,657	93.2
固定負債	4,201,937,544	4,583,918,434	△381,980,890	91.7
流動負債	1,362,225,893	1,401,503,582	△39,277,689	97.2
繰延収益	553,673,283	581,394,361	△27,721,078	95.2
資 本 合 計	1,631,493,803	1,531,947,581	99,546,222	106.5
資 本 金	5,875,386,418	5,652,810,418	222,576,000	103.9
剰 余 金	△4,243,892,615	△4,120,862,837	△123,029,778	103.0
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	0	100.0
利益剰余金	△4,264,683,360	△4,141,653,582	△123,029,778	103.0

(1) 資産

資産は77億4,933万円で、前年度と比較して3億4,943万円の減となった。これは主に、建物や医療機器の耐用年数経過に伴い、減価償却が進んだことによるものである。

(2) 負債

負債は61億1,784万円で、前年度と比較して4億4,898万円の減となった。これは主に、企業債残高が3億2,744万円減ったことや、一時借入金が1億円減ったことによるものである。

(3) 資本

資本は16億3,149万円で、前年度と比較して9,955万円の増となった。これは主に、資本金の増によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第17表のとおりである。

第17表 主な財務比率

(単位:%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
流動比率	100.1	101.9	91.2	流動資産÷流動負債×100
当座比率	93.6	94.5	86.9	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	31.1	34.5	48.4	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は100.1%で、前年度と比較して1.8ポイント低下、100%以上が望ましいとされる当座比率は93.6%で、前年度と比較して0.9ポイント低下したが、いずれも低い水準にとどまっている。20%以上が望ましいとされる現金預金比率は31.1%で、前年度より3.4ポイント低下したが、水準を上回っている。

分母となる流動負債の一部である一時借入金は、令和4年度末時点で南魚沼市民病院が4億円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第18表のとおりである。

第18表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	286,930,477	352,597,125	△65,666,648
2 投資活動による キャッシュ・フロー	80,427,311	△405,706,340	486,133,651
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△427,436,956	△428,707,065	1,270,109
資金増加額 (又は減少額)	△60,079,168	△481,816,280	421,737,112
資金期首残高	483,939,292	965,755,572	△481,816,280
資金期末残高	423,860,124	483,939,292	△60,079,168

□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(単位：%)

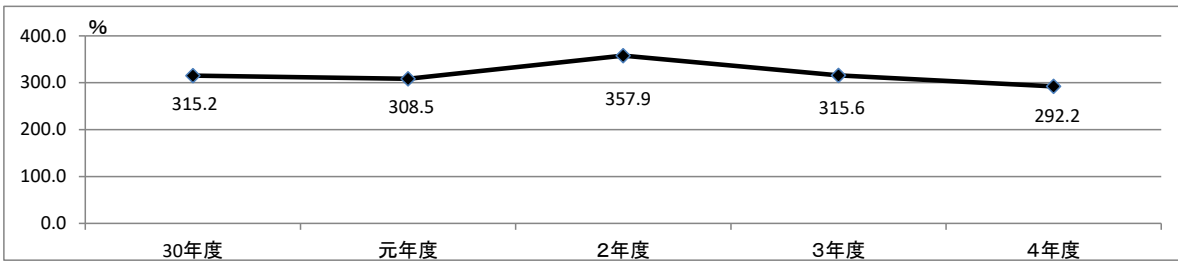
(注：ゆきぐに大和病院及び南魚沼市民病院合算)

分析項目	算式	説明												
固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定資産構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>84.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.7</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>82.4</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>82.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	30年度	84.8	元年度	81.7	2年度	79.6	3年度	82.4	4年度	82.4
年度	比率 (%)													
30年度	84.8													
元年度	81.7													
2年度	79.6													
3年度	82.4													
4年度	82.4													
固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定負債構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>54.1</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>56.6</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>54.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	30年度	55.4	元年度	54.1	2年度	55.4	3年度	56.6	4年度	54.2
年度	比率 (%)													
30年度	55.4													
元年度	54.1													
2年度	55.4													
3年度	56.6													
4年度	54.2													
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で自己資本の割合を示す。大きいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>自己資本構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>28.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	30年度	26.9	元年度	26.5	2年度	22.2	3年度	26.1	4年度	28.2
年度	比率 (%)													
30年度	26.9													
元年度	26.5													
2年度	22.2													
3年度	26.1													
4年度	28.2													
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	固定資産形成における長期資本の割合を示す。												
<table border="1"> <caption>固定資産対長期資本比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>103.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>101.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>102.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	30年度	103.0	元年度	101.4	2年度	102.5	3年度	99.6	4年度	100.0
年度	比率 (%)													
30年度	103.0													
元年度	101.4													
2年度	102.5													
3年度	99.6													
4年度	100.0													

固定比率

固定資産 ÷ ((自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

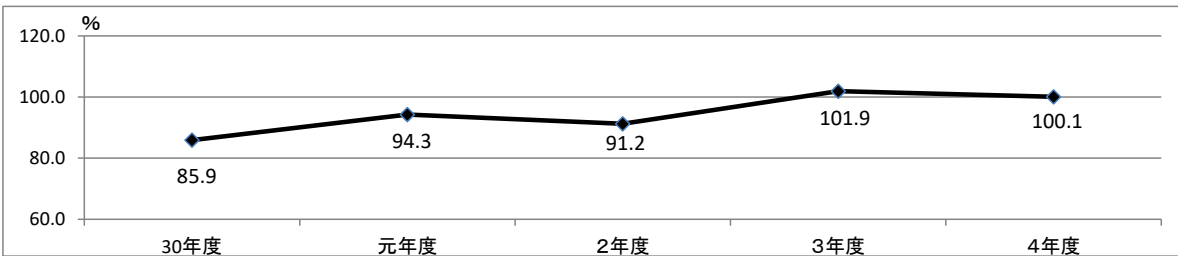
固定資産形成における自己資本の割合を示す。小さいほど望ましい。



流動比率

流動資産 ÷ 流動負債 × 100

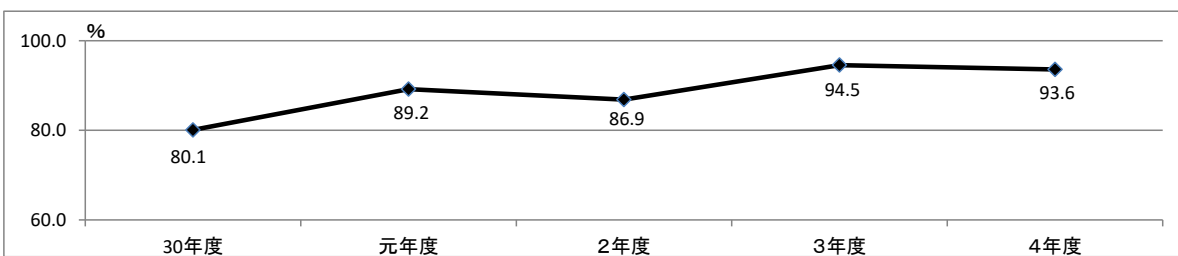
短期的に支払うべき債務の何倍の短期的に現金化する資産があるかを示す。



当座比率

(現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) ÷ 流動負債 × 100

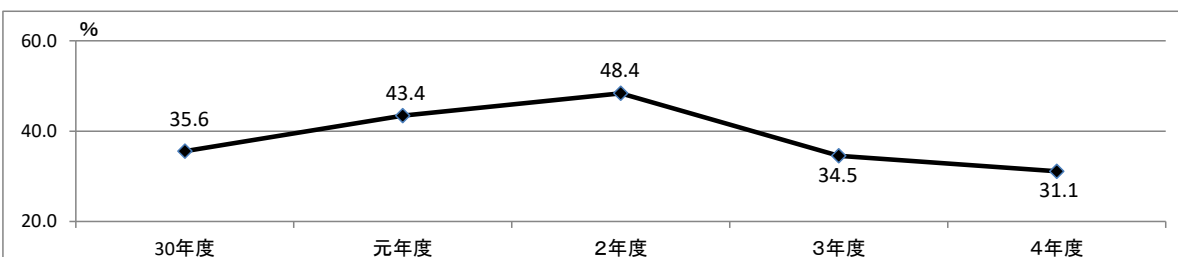
流動比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。



現金預金比率

現金預金 ÷ 流動負債 × 100

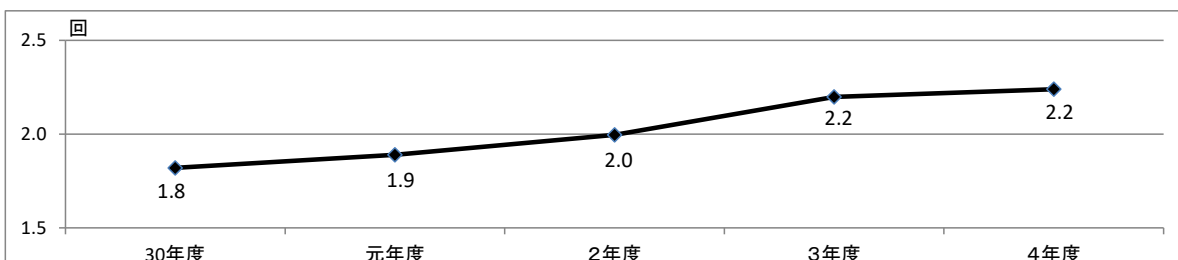
当座比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。



自己資本回転率

医業収益 ÷ (((期首 ((自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) + 期末 ((自己) 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)) ÷ 2)

自己資本の何倍の医業収益があるかを示し、自己資本の効率性を表す。



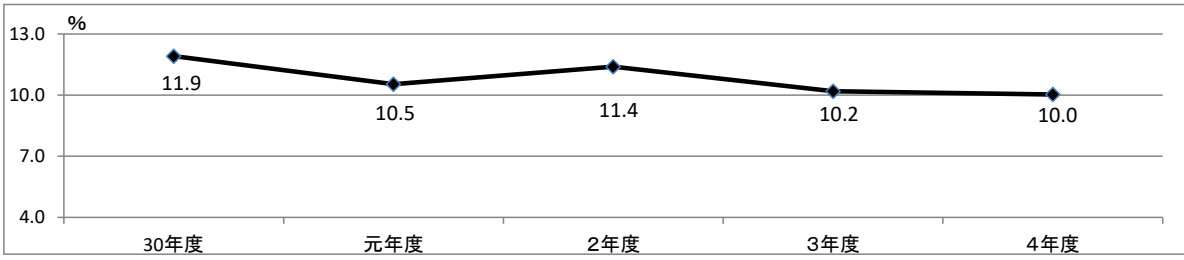
固定資産回転率	$\text{医業収益} \div \left(\frac{\text{（期首（固定資産－建設仮勘定）＋期末（固定資産－建設仮勘定））} \div 2}{\text{}} \right)$	固定資産の何倍の医業収益があるかを示し、固定資産の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定資産回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>0.7</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定資産回転率 (回)	30年度	0.6	元年度	0.6	2年度	0.6	3年度	0.7	4年度	0.7
年度	固定資産回転率 (回)													
30年度	0.6													
元年度	0.6													
2年度	0.6													
3年度	0.7													
4年度	0.7													
減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額）}} \times 100$	減価償却対象資産の減価償却累計額の割合を示し、施設の老朽化度を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>41.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>45.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>45.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>49.1</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>52.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	減価償却率 (%)	30年度	41.8	元年度	45.4	2年度	45.5	3年度	49.1	4年度	52.1
年度	減価償却率 (%)													
30年度	41.8													
元年度	45.4													
2年度	45.5													
3年度	49.1													
4年度	52.1													
流動資産回転率	$\text{医業収益} \div \left(\frac{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）} \div 2}{\text{}} \right)$	流動資産の何倍の医業収益があるかを示し、流動資産の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>3.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動資産回転率 (回)	30年度	3.3	元年度	3.0	2年度	2.5	3年度	2.8	4年度	3.4
年度	流動資産回転率 (回)													
30年度	3.3													
元年度	3.0													
2年度	2.5													
3年度	2.8													
4年度	3.4													
未収金回転率	$\text{医業収益} \div \left(\frac{\text{（期首医業未収金＋期末医業未収金）} \div 2}{\text{}} \right)$	未収金の回収状況を示し、比率が高ければ回収状況が良好なことを表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未収金回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>6.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	未収金回転率 (回)	30年度	6.7	元年度	6.4	2年度	6.0	3年度	6.2	4年度	6.3
年度	未収金回転率 (回)													
30年度	6.7													
元年度	6.4													
2年度	6.0													
3年度	6.2													
4年度	6.3													
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{（期首総資本＋期末総資本）} \div 2}{\text{}} \right)} \times 100$	資本の効率的な運用を示し、経営体の収益性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総資本利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>Δ 3.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>Δ 3.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>Δ 6.4</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>Δ 0.6</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>Δ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総資本利益率 (%)	30年度	Δ 3.0	元年度	Δ 3.5	2年度	Δ 6.4	3年度	Δ 0.6	4年度	Δ 1.6
年度	総資本利益率 (%)													
30年度	Δ 3.0													
元年度	Δ 3.5													
2年度	Δ 6.4													
3年度	Δ 0.6													
4年度	Δ 1.6													

総収支比率	$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、経営体の収支均衡を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>90.1</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>97.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総収支比率 (%)	30年度	95.0	元年度	94.5	2年度	90.1	3年度	99.1	4年度	97.9
年度	総収支比率 (%)													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
2年度	90.1													
3年度	99.1													
4年度	97.9													
経常収支比率	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常収益に対する経常費用の割合を示し、単年度収支の目安を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>96.8</td> </tr> </tbody> </table>			年度	経常収支比率 (%)	30年度	95.0	元年度	94.5	2年度	90.0	3年度	100.0	4年度	96.8
年度	経常収支比率 (%)													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
2年度	90.0													
3年度	100.0													
4年度	96.8													
医業収支比率	$\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$	本来の業務活動の収益と費用を対比したもので、業務活動の能率を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>医業収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>81.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>79.0</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>84.1</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>86.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	医業収支比率 (%)	30年度	81.1	元年度	81.3	2年度	79.0	3年度	84.1	4年度	86.2
年度	医業収支比率 (%)													
30年度	81.1													
元年度	81.3													
2年度	79.0													
3年度	84.1													
4年度	86.2													
利子負担率	$\text{支払利息} \div (\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	借入金に対する利子負担を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利子負担率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	利子負担率 (%)	30年度	0.4	元年度	0.4	2年度	0.3	3年度	0.3	4年度	0.3
年度	利子負担率 (%)													
30年度	0.4													
元年度	0.4													
2年度	0.3													
3年度	0.3													
4年度	0.3													
企業債償還元金対減価償却額比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{減価償却費} \times 100$	減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業債償還元金対減価償却額比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>73.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>66.3</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>85.1</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>87.6</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>95.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	30年度	73.6	元年度	66.3	2年度	85.1	3年度	87.6	4年度	95.9
年度	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)													
30年度	73.6													
元年度	66.3													
2年度	85.1													
3年度	87.6													
4年度	95.9													

**企業債償還元金対
料金収入比率**

企業債償還元金 ÷ 料金収入 × 100

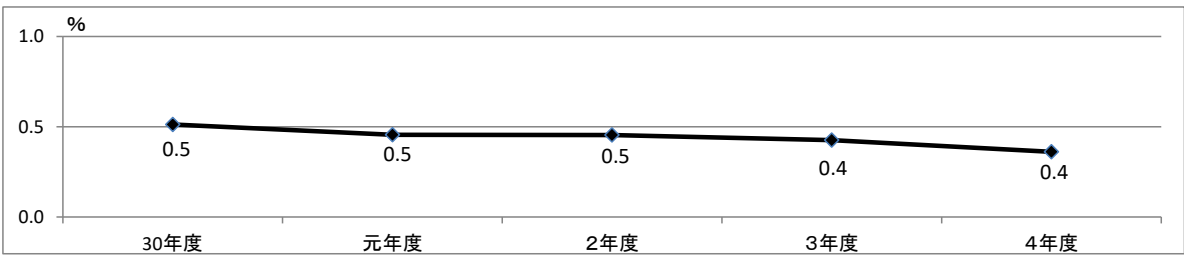
料金収入（入院収益＋外来収益）に対する企業債償還元金の割合を示す。



**企業債利息対
料金収入比率**

企業債利息 ÷ 料金収入 × 100

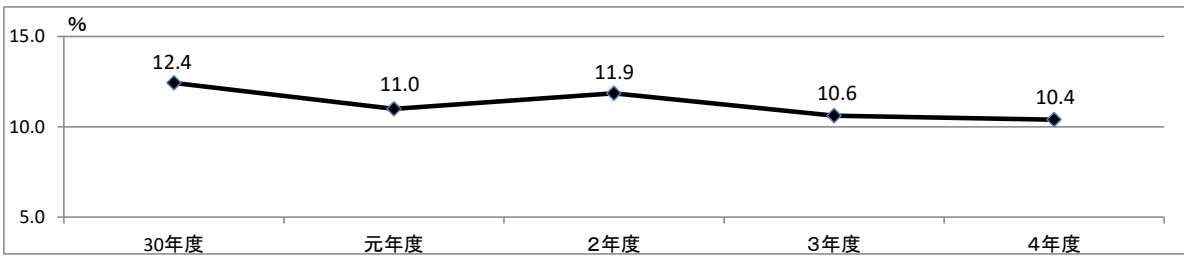
料金収入に対する企業債利息の割合を示す。



**企業債元利償還金
対料金収入**

企業債元利償還金 ÷ 料金収入 × 100

料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す。



第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的收入

科目 (収入)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
医業収益	4,856,234,596	4,545,172,661	4,358,563,846	4,512,792,580	4,437,757,899	98.7	103.3	101.8	96.1	99.6	106.8	104.3	96.6	101.7
介護保険収益	77,079,598	76,642,004	82,400,211	83,274,205	69,941,159	96.8	91.3	96.6	92.4	104.8	100.6	93.0	99.0	119.1
医業外収益	711,843,424	964,133,332	721,089,008	830,840,446	835,589,518	107.8	101.2	101.0	100.5	100.8	73.8	133.7	86.8	99.4
特別利益	61,176,229	290,691	85,446,905	253,588	2,206,624	105.7	大幅減	82.0	大幅増	大幅増	大幅増	0.3	大幅増	11.5
合計	5,706,333,847	5,586,238,688	5,247,499,970	5,427,160,819	5,345,495,200	99.8	102.8	101.2	96.7	99.9	102.1	106.5	96.7	101.5

○資本的收入

科目 (収入)	決算額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
企業債	105,700,000	80,300,000	555,100,000	313,100,000	47,000,000	86.8	80.5	99.5	99.8	22.0	131.6	14.5	177.3	666.2
繰入金	226,426,000	215,503,000	227,529,385	218,683,000	247,483,000	100.5	99.9	99.2	100.0	100.0	105.1	94.7	104.0	88.4
県補助金	9,663,000	8,734,000	16,864,000	23,225,000	728,000	89.9	96.3	96.0	100.0	100.0	110.6	51.8	72.6	大幅増
固定資産売却代金			0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
国補助金		100,000	4,083,941			—	—	—				2.4		
補償金				60,966,018	0				127.3	0.0				
合計	341,789,000	304,637,000	803,577,326	615,974,018	295,211,000	95.5	93.9	99.8	102.1	58.7	112.2	37.9	130.5	208.7

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科 (支出)	決 算 額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
医業費用	5,767,687,860	5,529,180,498	5,633,967,737	5,660,830,567	5,574,236,772	97.5	95.4	95.7	96.6	98.0	104.3	98.1	99.5	101.6
医業外費用	59,619,852	54,485,942	89,324,661	75,036,076	48,496,478	104.9	88.6	127.1	93.5	66.1	109.4	61.0	119.0	154.7
特別損失	318,320	54,614,059	91,576,682	288,000	1,306	589.5	91.0	81.6	99.7	43.5	0.6	59.6	大幅増	大幅増
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
合 計	5,827,626,032	5,638,280,499	5,814,869,080	5,736,154,643	5,622,734,556	97.5	95.2	95.7	96.5	97.5	103.4	97.0	101.4	102.0

○資本的支出

科 (支出)	決 算 額 (税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
建設改良費	183,942,104	102,846,770	582,953,578	388,227,545	69,654,517	92.9	59.5	99.6	98.9	25.1	178.9	17.6	150.2	557.4
企業償還金	433,136,956	409,007,065	440,344,048	423,180,907	475,301,096	100.0	99.7	100.0	99.9	99.7	105.9	92.9	104.1	89.0
合 計	617,079,060	511,853,835	1,023,297,626	811,408,452	544,955,613	97.7	87.8	99.8	99.4	72.3	120.6	50.0	126.1	148.9

第3表

損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																			
	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率							
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
医 業 費 用	5,580,884,636	5,356,958,931	5,465,357,070	5,504,085,397	5,433,488,766	96.5	95.8	94.6	96.6	97.2	102.7	98.6	100.6	101.3	102.7	98.6	100.6	101.3	101.3	
給 与 費	3,210,540,488	3,106,388,205	3,048,614,614	3,004,030,541	2,944,734,167	55.5	55.5	52.8	52.7	52.7	109.0	105.5	103.5	102.0	109.0	105.5	103.5	102.0	102.0	
材 料 費	909,480,272	831,298,236	824,807,079	852,625,300	865,034,643	15.7	14.9	14.3	15.0	15.5	105.1	96.1	95.3	98.6	105.1	96.1	95.3	98.6	98.6	
経 費	995,176,241	937,345,168	904,089,581	978,043,987	944,293,749	17.2	16.8	15.7	17.2	16.9	105.4	99.3	95.7	103.6	105.4	99.3	95.7	103.6	103.6	
減 価 償 却 費	451,422,003	466,942,486	517,604,256	638,116,209	645,821,785	7.8	8.3	9.0	11.2	11.6	69.9	72.3	80.1	98.8	69.9	72.3	80.1	98.8	98.8	
資 産 減 耗 費	2,052,634	3,467,706	154,949,133	11,665,724	14,253,487	0.0	0.1	2.7	0.2	0.3	14.4	24.3	1,087.1	81.8	14.4	24.3	1,087.1	81.8	81.8	
研 究 研 修 費	12,212,998	11,517,130	15,292,407	19,603,636	19,350,935	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	63.1	59.5	79.0	101.3	63.1	59.5	79.0	101.3	101.3	
医 業 外 費 用	201,771,675	183,057,827	220,200,410	192,389,056	154,696,908	3.5	3.3	3.8	3.4	2.8	130.4	118.3	142.3	124.4	130.4	118.3	142.3	124.4	124.4	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	15,950,905	17,724,859	18,381,911	19,807,891	22,107,743	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	72.2	80.2	83.1	89.6	72.2	80.2	83.1	89.6	89.6	
雑 損 失	0	0	0	568,683	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑 支 出	185,820,770	165,332,968	201,818,499	172,012,482	132,589,165	3.2	3.0	3.5	3.0	2.4	140.1	124.7	152.2	129.7	140.1	124.7	152.2	129.7	129.7	
受 託 工 事 費 用																				
特 別 損 失	318,320	54,343,896	90,910,782	288,000	1,306	0.0	1.0	1.6	0.0	0.0	大幅増	大幅増	大幅増	大幅増	大幅増	大幅増	大幅増	大幅増	22,052.1	
固 定 資 産 減 価 償 却 費																				
過 去 年 度 損 益 正 誤 差	318,320	0	1,782	288,000	1,306	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	大幅増	0.0	136.4	22,052.1	大幅増	0.0	136.4	22,052.1	22,052.1	
そ の 他 特 別 損 失	0	54,343,896	90,909,000	0	0	0.0	1.0	1.6	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 費 用	5,782,974,631	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980	100	100	100	100	100	103.5	100.1	103.4	101.9	103.5	100.1	103.4	101.9	101.9	
当 年 度 純 利 益																				
合 計	5,782,974,631	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980															

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率			
	4年度		3年度		2年度		元年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度		
医業収益	4,812,636,058	4,502,835,636	4,317,194,332	4,472,254,699	4,405,031,862	85.0	81.3	83.0	83.1	83.0	109.3	102.2	98.0	101.5		
入院収益	2,312,921,826	2,051,571,876	2,001,996,403	2,099,226,524	2,075,213,203	40.9	37.0	38.5	39.0	39.1	111.5	98.9	96.5	101.2		
外来収益	2,005,090,996	1,961,175,015	1,859,843,892	1,916,451,224	1,913,689,576	35.4	35.4	35.7	35.6	36.0	104.8	102.5	97.2	100.1		
その他医業収益	494,623,236	490,088,745	455,354,037	456,576,951	416,129,083	8.7	8.8	8.8	8.5	7.8	118.9	117.8	109.4	109.7		
介護保険収益	77,078,698	76,632,554	82,378,611	83,246,117	69,905,439	1.4	1.4	1.6	1.5	1.3	110.3	109.6	117.8	119.1		
居宅療養管理指導収益	3,433,105	4,103,186	3,565,488	3,186,406	4,269,708	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	80.4	96.1	83.5	74.6		
居宅介護サービス収益	48,224,994	45,244,283	46,281,165	44,477,999	34,596,082	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7	139.4	130.8	133.8	128.6		
訪問看護収益	7,041,919	7,845,925	7,352,698	7,252,592	3,899,064	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	180.6	201.2	188.6	186.0		
訪問調査収益	9,000	94,500	216,000	321,850	446,505	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	21.2	48.4	72.1		
居宅支援サービス収益	18,322,640	19,296,420	24,897,530	27,657,990	26,135,980	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	70.1	73.8	95.3	105.8		
介護予防支援収益	47,040	48,240	65,730	349,280	558,100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	8.6	11.8	62.6		
医業外収益	709,053,868	961,522,144	718,606,067	828,391,461	833,210,466	12.5	17.4	13.8	15.4	15.7	85.1	115.4	86.2	99.4		
受取利息及び配当金	40	40	200	200	200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0	100.0		
他会計補助金	584,940,000	865,252,000	587,686,000	755,755,000	757,392,000	10.3	15.6	11.3	14.0	14.3	77.2	114.2	77.6	99.8		
県補助金	45,178,210	10,271,950	25,848,330	3,974,000	3,592,000	0.8	0.2	0.5	0.1	0.1	1,257.7	286.0	719.6	110.6		
国補助金	0	10,265,000	34,208,000	0	0	0.0	0.2	0.7	0	0	0	0	0	0		
長期前受金戻入	40,121,835	38,900,042	35,874,834	32,108,497	34,909,487	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	114.9	111.4	102.8	92.0		
その他医業外収益	38,813,783	36,833,112	34,988,703	36,553,764	37,316,779	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	104.0	98.7	93.8	98.0		
特別利益	61,176,229	290,691	85,446,905	253,255	2,206,624	1.1	0.0	1.6	0.0	0.0	2,772.4	13.2	3,872.3	11.5		
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
過年度損正	2,781,000	0	0	4,167	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0		
その他特別利益	58,395,229	290,691	85,446,905	249,088	2,206,624	1.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2,646.4	13.2	3,872.3	11.3		
総収益	5,659,944,853	5,541,281,025	5,203,625,915	5,384,145,532	5,310,354,391	100	100	100	100	100	106.6	104.3	98.0	101.4		
当年度純損失	123,029,778	53,079,629	572,842,347	312,616,921	277,832,589											
合計	5,782,974,631	5,594,360,654	5,776,468,262	5,696,762,453	5,588,186,980											

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方														
	決 算					構 成 比 率					す う 勢 比 率				
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	
固 定 資 産	6,385,692,440	6,670,318,428	7,094,017,027	7,233,063,630	7,526,714,302	82.4	82.4	79.6	81.7	84.8	84.8	88.6	94.3	96.1	
有 形 固 定 資 産	6,384,471,260	6,669,015,408	7,092,632,167	7,231,596,590	7,525,162,838	82.4	82.3	79.6	81.7	84.8	84.8	88.6	94.3	96.1	
無 形 固 定 資 産	1,221,180	1,303,020	1,384,860	1,467,040	1,551,464	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	89.3	94.6	
流 動 資 産	1,363,638,083	1,428,445,530	1,821,517,400	1,621,618,728	1,344,122,287	17.6	17.6	20.4	18.3	15.2	101.5	106.3	135.5	120.6	
現 金 預 金	423,860,124	483,939,292	965,755,572	746,661,642	556,412,869	5.5	6.0	10.8	8.4	6.3	76.2	87.0	173.6	134.2	
未 収 金	851,161,372	841,132,707	768,345,344	787,016,055	696,959,886	11.0	10.4	8.6	8.9	7.9	122.1	120.7	110.2	112.9	
貯 蔵 品	87,174,518	82,349,808	86,083,252	86,385,831	89,727,522	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	97.2	91.8	95.9	96.3	
前 払 金	1,442,069	21,023,723	1,333,232	1,555,200	1,022,010	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	141.1	2,057.1	130.5	152.2	
資 産 合 計	7,749,330,523	8,098,763,958	8,915,534,427	8,854,682,358	8,870,836,589	100	100	100	100	100	87.4	91.3	100.5	99.8	

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。未収金は、貸倒引当金を差し引いている。

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸				方				すう勢比率							
	決 算		額 (税抜き)		構 成 比 率		すう勢比率		4年度		3年度		2年度		元年度	
	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度
固定負債	4,201,937,544	4,583,918,434	4,936,755,390	4,790,662,455	54.2	56.6	55.4	54.1	55.4	85.4	93.2	100.4	85.4	93.2	100.4	97.4
企業債	3,995,537,544	4,377,518,434	4,730,355,390	4,584,262,455	51.6	54.1	53.1	51.8	53.1	84.8	92.9	100.4	84.8	92.9	100.4	97.3
引当金	206,400,000	206,400,000	206,400,000	206,400,000	2.7	2.5	2.3	2.3	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	1,362,225,893	1,401,503,582	1,996,618,413	1,719,699,518	17.6	17.3	22.4	19.4	17.6	87.1	89.6	127.6	87.1	89.6	127.6	109.9
一時借入金	400,000,000	500,000,000	600,000,000	600,000,000	5.2	6.2	6.7	6.8	7.9	57.1	71.4	85.7	57.1	71.4	85.7	85.7
企業債	487,680,890	433,136,956	409,007,065	440,344,048	6.3	5.3	4.6	5.0	4.8	115.2	102.4	96.7	115.2	102.4	96.7	104.1
未払金	321,238,094	323,425,322	840,030,375	539,291,000	4.1	4.0	9.4	6.1	3.5	104.4	105.1	273.1	104.4	105.1	273.1	175.3
前受金																
引当金	149,321,099	140,922,812	142,507,298	135,143,000	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	115.4	108.9	110.1	115.4	108.9	110.1	104.4
その他	3,985,810	4,018,492	5,073,675	4,921,470	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	85.1	85.8	108.4	85.1	85.8	108.4	105.1
繰延収益	553,673,283	581,394,361	607,136,414	621,512,828	7.1	7.2	6.8	7.0	6.4	96.9	101.8	106.3	96.9	101.8	106.3	108.8
負債合計	6,117,836,720	6,566,816,377	7,540,510,217	7,131,874,801	78.9	81.1	84.6	80.5	79.5	86.7	93.1	106.9	86.7	93.1	106.9	101.1
資本金	5,875,386,418	5,652,810,418	5,442,807,418	5,217,748,418	75.8	69.8	61.0	58.9	56.4	117.5	113.1	108.9	117.5	113.1	108.9	104.4
剰余金	4,243,892,615	4,120,862,837	4,067,783,208	3,494,940,861	△ 54.8	△ 50.9	△ 45.6	△ 39.5	△ 35.9	133.4	129.5	127.8	133.4	129.5	127.8	109.8
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	20,790,745	20,790,745	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	4,264,683,360	4,141,653,582	4,088,573,953	3,515,731,606	△ 55.0	△ 51.1	△ 45.9	△ 39.7	△ 36.1	133.1	129.3	127.6	133.1	129.3	127.6	109.8
資本合計	1,631,493,803	1,531,947,581	1,375,024,210	1,722,807,557	21.1	18.9	15.4	19.5	20.5	89.8	84.3	75.7	89.8	84.3	75.7	94.8
負債資本合計	7,749,330,523	8,098,763,958	8,915,534,427	8,854,682,358	100	100	100	100	100	87.4	91.3	100.5	87.4	91.3	100.5	99.8

(注) すう勢比率は平成30年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算額(税抜き)				構成比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
給料	1,739,833,989	1,686,401,308	1,659,448,117	1,059,072,377	1,035,928,298	30.1	30.1	28.7	18.6	18.5	103.2	101.6	156.7	102.2
手当	677,354,005	658,530,676	638,352,039	610,323,381	588,572,143	11.7	11.8	11.1	10.7	10.5	102.9	103.2	104.6	103.7
賞与引当金繰入額	149,321,099	140,922,812	142,507,298	135,143,000	129,397,000	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	106.0	98.9	105.4	104.4
賃金(医師)				294,267,691	288,503,118				5.2	5.2				102.0
賃金(職員)				297,961,606	298,987,282				5.2	5.4				99.7
報酬	28,800	31,200	33,600	28,800	28,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	92.9	116.7	100.0
法定福利費	644,202,595	620,502,209	608,273,560	607,233,686	603,317,526	11.1	11.1	10.5	10.7	10.8	103.8	102.0	100.2	100.6
薬品費	578,135,308	540,075,257	545,845,259	563,441,216	554,713,100	10.0	9.7	9.4	9.9	9.9	107.0	98.9	96.9	101.6
診療材料費	328,855,156	287,276,304	275,651,469	285,563,764	305,917,635	5.7	5.1	4.8	5.0	5.5	114.5	104.2	96.5	93.3
給食材料費	761,500	696,400	688,700	613,100	402,078	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.3	101.1	112.3	152.5
医療消耗品費	1,728,308	3,250,275	2,621,651	3,007,220	4,001,830	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	53.2	124.0	87.2	75.1
厚生福利費	5,446,812	5,250,384	5,248,510	5,265,940	5,138,503	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	103.7	100.0	99.7	102.5
報償費	280,174	916,346				0.0	0.0				30.6			
旅費交通費	37,361,444	38,739,668	36,555,523	36,727,528	37,007,383	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	96.4	106.0	99.5	99.2
職員被服費	634,804	495,620	782,062	1,248,725	563,925	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	128.1	63.4	62.6	221.4
消耗品費	34,096,596	32,691,988	30,738,779	30,165,282	27,950,114	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	104.3	106.4	101.9	107.9
消耗品費	1,830,362	4,604,182	4,754,689	1,037,690	771,400	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	39.8	96.8	458.2	134.5
光熱水費	123,630,585	82,287,089	74,108,667	78,680,588	87,537,016	2.1	1.5	1.3	1.4	1.6	150.2	111.0	94.2	89.9
燃料費	55,414,574	49,816,580	38,139,232	41,789,328	44,580,013	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	111.2	130.6	91.3	93.7
食糧費	2,037,811	2,337,612	2,419,672	2,405,699	2,321,378	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	96.6	100.6	103.6
印刷製本費	4,085,261	3,596,980	3,607,281	4,100,278	4,024,328	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	113.6	99.7	88.0	101.9
修繕費	33,841,787	33,297,382	30,149,064	31,263,412	43,939,637	0.6	0.6	0.5	0.5	0.8	101.6	110.4	96.4	71.2
保険料	6,386,206	6,360,126	5,093,860	4,601,100	4,347,125	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.4	124.9	110.7	105.8
賃借料	133,694,249	130,409,751	133,608,578	138,045,314	128,493,663	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	102.5	97.6	96.8	107.4
手数料	3,918,097	2,569,249	2,513,389	2,267,136	1,791,690	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	152.5	102.2	110.9	126.5
通信運搬費	15,468,431	14,818,794	14,665,788	12,015,543	12,806,152	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	104.4	101.0	122.1	93.8

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	30年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30	
委託料	511,399,160	494,753,568	490,240,739	483,913,935	499,745,832	483,913,935	8.8	8.8	8.5	8.8	8.7	103.4	100.9	98.1	103.3	
諸会費	4,320,404	4,992,904	3,844,754	3,901,875	4,210,210	3,901,875	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	86.5	129.9	91.3	107.9	
公課費	325,200	71,000	201,300	162,600	221,700	162,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	458.0	35.3	90.8	136.3	
交際費	684,284	369,138	250,062	643,415	482,567	643,415	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	185.4	147.6	51.8	75.0	
負担金	20,320,000	28,360,000	24,880,000	54,399,597	82,937,783	54,399,597	0.4	0.5	0.4	1.5	1.0	71.7	114.0	30.0	152.5	
貸倒引当金繰入額		606,807	2,287,632		832,332			0.0	0.0	0.0			26.5	274.8		
雑費																
建物減価償却費	215,921,160	217,090,580	219,614,128	219,614,128	219,614,128	219,614,128	3.7	3.9	3.8	3.9	3.9	99.5	98.9	100.0	100.0	
構築物減価償却費	56,894,055	56,834,055	56,894,055	48,581,224	48,581,224	48,581,224	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	100.0	100.0	117.0	100.0	
器械備品減価償却費	175,378,421	190,349,589	238,366,627	375,328,623	367,250,819	375,328,623	3.0	3.4	4.1	6.4	6.7	92.1	79.9	64.9	97.8	
車両減価償却費	3,206,527	2,586,422	2,707,266	2,211,142	2,585,614	2,211,142	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	124.0	95.5	104.7	116.9	
水道加入権減価償却費	81,840	81,840	82,180	86,668	84,424	86,668	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	97.3	97.4	
たな卸資産減耗費	1,624,915	1,956,787	3,548,985	4,006,947	1,929,391	4,006,947	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	83.0	55.1	183.9	48.2	
固定資産除却費	427,719	1,510,919	151,400,148	10,246,540	9,736,333	10,246,540	0.0	0.0	2.6	0.2	0.2	28.3	1.0	1,555.0	95.0	
図書費	3,073,500	2,497,138	2,724,302	2,899,427	2,255,944	2,899,427	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	123.1	91.7	120.8	77.8	
旅費	2,127,096	1,244,904	849,024	4,459,559	4,826,384	4,459,559	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	170.9	146.6	17.6	108.2	
研究雑費	6,722,044	7,667,129	11,663,081	11,289,443	11,959,938	11,289,443	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	87.7	65.7	97.5	106.1	
謝礼金	290,358	107,959	56,000	722,506	561,370	722,506	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	269.0	192.8	10.0	77.7	
企業債利息	15,589,947	17,096,915	17,512,322	20,442,429	18,309,125	20,442,429	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	91.2	97.6	95.6	89.6	
一時借入金利息	360,958	627,944	869,589	1,665,314	1,498,766	1,665,314	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.5	72.2	58.0	90.0	
雑損					568,683					0.0						
雑支出	185,820,770	165,332,968	201,818,499	132,589,165	172,012,482	132,589,165	3.2	3.0	3.5	3.0	2.4	112.4	81.9	117.3	129.7	
受託工事費用																
過年度損益修正損	3,320		1,782	1,306	288,000	1,306	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.6	大幅増	
前項以外の特別損失	315,000	54,343,896	90,909,000	0	0	0	0.0	1.0	1.6	0.0	0.0	0.6	59.8	-	-	
合計	5,782,974,631	5,594,360,654	5,776,468,262	5,588,186,980	5,696,762,453	5,588,186,980	100	100	100	100	100.0	103.4	96.8	101.4	101.9	

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額
	4年度	3年度	(4年度－3年度)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 123,029,778	△ 53,079,629	△ 69,950,149
減価償却費	451,422,003	466,942,486	△ 15,520,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 925,364	△ 634,884	△ 290,480
引当金の増減額 (△は減少)	8,398,287	△ 1,584,486	9,982,773
長期前受金戻入額	△ 41,234,078	△ 40,076,053	△ 1,158,025
受取利息及び配当金	△ 40	△ 40	0
支払利息	15,950,905	17,724,859	△ 1,773,954
固定資産除却費	427,719	50,253,178	△ 49,825,459
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,753,301	△ 73,248,479	62,495,178
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,099,273	21,037,222	△ 33,136,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,824,710	3,733,444	△ 8,558,154
前払金の増減額 (△は増加)	19,581,654	△ 19,690,491	39,272,145
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 32,682	△ 1,055,183	1,022,501
小計	302,881,342	370,321,944	△ 67,440,602
利息及び配当金の受取額	40	40	0
利息の支払額	△ 15,950,905	△ 17,724,859	1,773,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,930,477	352,597,125	△ 65,666,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 157,311,689	△ 631,139,340	473,827,651
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	9,663,000	12,937,000	△ 3,274,000
繰入金による収入	228,076,000	212,496,000	15,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,427,311	△ 405,706,340	486,133,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	900,000,000	1,100,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,200,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,700,000	80,300,000	25,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,136,956	△ 409,007,065	△ 24,129,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,436,956	△ 428,707,065	1,270,109
資金増加額 (又は減少額)	△ 60,079,168	△ 481,816,280	421,737,112
資金期首残高	483,939,292	965,755,572	△ 481,816,280
資金期末残高	423,860,124	483,939,292	△ 60,079,168

下水道事業会計

1 業務実績

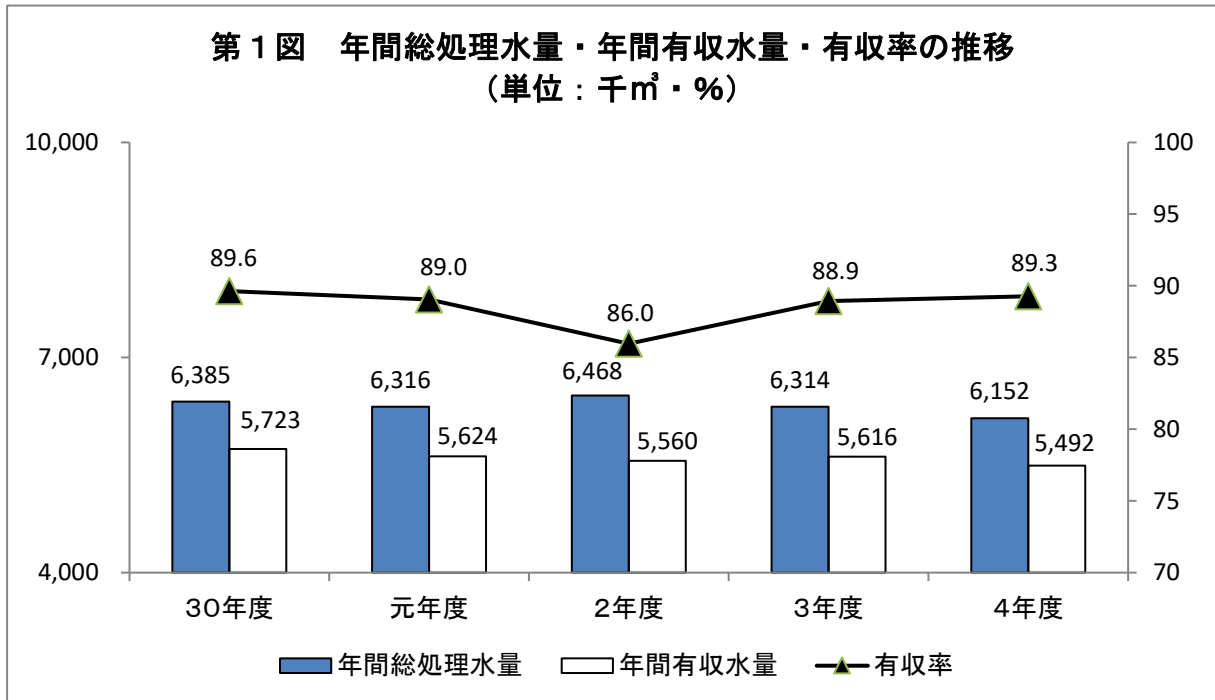
業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政区域内人口 (a) (人)	53,665	54,332	△667	98.8
処理区域内人口 (b) (人)	53,181	53,798	△617	98.9
水洗化人口 (c) (人)	49,491	49,763	△272	99.5
普及率 (b/a) (%)	99.1	99.0	0.1	100.1
水洗化率 (c/b) (%)	93.1	92.5	0.6	100.6
年間総処理水量 (d) (m ³)	6,151,944	6,314,496	△162,552	97.4
年間有収水量 (e) (m ³)	5,491,558	5,616,263	△124,705	97.8
有収率 (e/d) (%)	89.3	88.9	0.4	100.4
職員数 (人)	11	11	0	100.0

※職員数については、会計年度任用職員を除く。

年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



年間総処理水量は615万1,944m³で、前年度と比較して16万2,552m³ (△2.6%)の減となった。

年間有収水量は549万1,558 m³で、前年度と比較して12万4,705 m³ (△2.2%)の減となった。また有収率は89.3%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇した。

なお、事業別の内訳は第2表のとおりである。

第2表 事業別業務実績

ア 公共下水道事業

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	50,174	48,609	1,565	103.2
処理区域内人口 (b) (人)	50,054	48,461	1,593	103.3
水洗化人口 (c) (人)	46,406	44,485	1,921	104.3
普及率 (b/a) (%)	99.8	99.7	0.1	100.1
水洗化率 (c/b) (%)	92.7	91.8	0.9	101.0

(注)各人口の増加は、農業集落排水(城内西部・上原)が県流域下水道に統合し、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道)となったためである。

イ 農業集落排水事業

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	790	2,973	△2,183	26.6
処理区域内人口 (b) (人)	790	2,973	△2,183	26.6
水洗化人口 (c) (人)	748	2,914	△2,166	25.7
普及率 (b/a) (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
水洗化率 (c/b) (%)	94.7	98.0	△3.3	96.6

(注)各人口の減少は、上記ア 公共下水道事業 の水洗化人口増加理由と同様である。

ウ 合併処理浄化槽事業

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	2,701	2,750	△49	98.2
処理区域内人口 (b) (人)	2,337	2,364	△27	98.9
水洗化人口 (c) (人)	2,337	2,364	△27	98.9
普及率 (b/a) (%)	86.5	86.0	0.5	100.6
水洗化率 (c/a) (%)	86.5	86.0	0.5	100.6

(注)水洗化人口は市設置の合併浄化槽に係るもので、個人設置の合併浄化槽を含まない。

(注)合併処理浄化槽水洗化率は、行政人口に対する率である。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	4年度		3年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	3,207,160,000	3,360,278,378	3,365,878,000	3,562,994,883	94.3
資本的収入	2,378,962,000	1,846,403,180	2,601,240,000	2,309,067,200	80.0
合 計	5,586,122,000	5,206,681,558	5,967,118,000	5,872,062,083	88.7
収益的支出	3,156,177,000	3,299,805,495	3,255,177,000	3,350,919,476	98.5
資本的支出	3,392,957,000	2,828,806,558	3,629,184,000	3,241,046,232	87.3
合 計	6,549,134,000	6,128,612,053	6,884,361,000	6,591,965,708	93.0

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

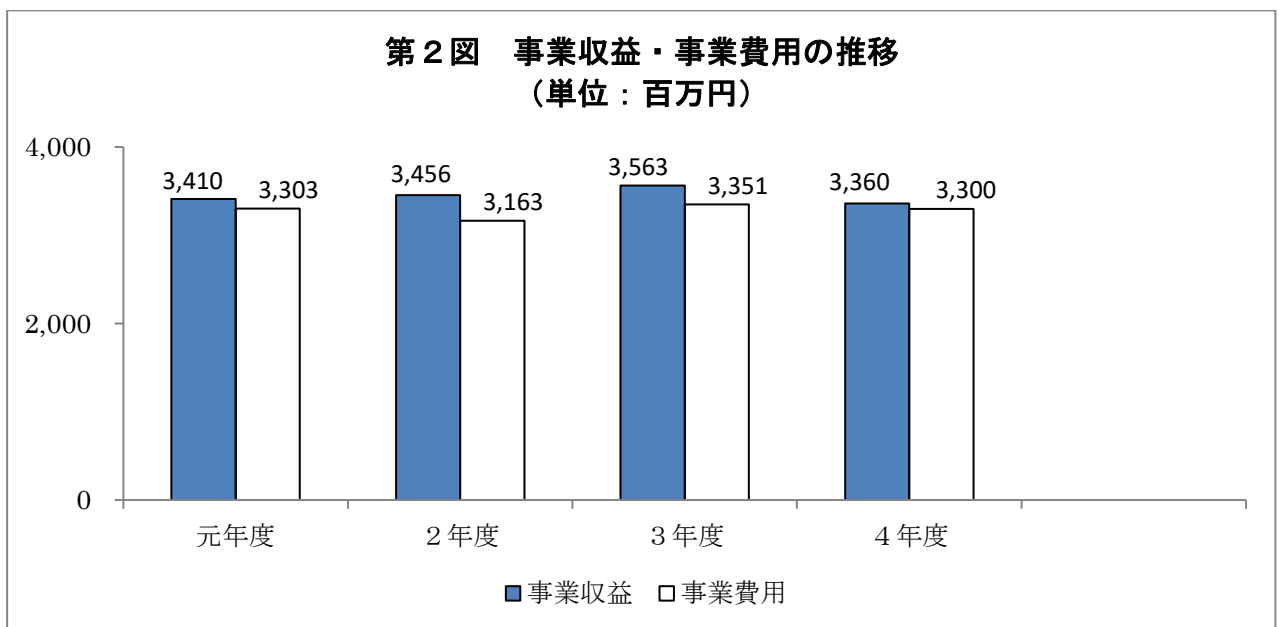
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率(B)/(A)
下水道事業収益	3,207,160,000	(99,165,299) 3,360,278,378	153,118,378	104.8
営 業 収 益	1,148,390,000	(99,147,408) 1,116,588,594	△31,801,406	97.2
営 業 外 収 益	2,058,768,000	(5,136) 2,241,675,038	182,907,038	108.9
特 別 利 益	2,000	(12,755) 2,014,746	2,012,746	100,737.3
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率(B)/(A)
下水道事業費用	3,156,177,000	(66,416,750) 3,299,805,495	△143,628,495	104.6
営 業 費 用	2,833,309,000	(66,416,750) 2,988,934,345	△155,625,345	105.5
営 業 外 費 用	312,175,000	310,734,062	1,440,938	99.5
特 別 損 失	693,000	137,088	555,912	19.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注)収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

下水道事業収益は、予算額 3 2 億 7 1 6 万円に対し、決算額は 3 3 億 6, 0 2 8 万円となり 1 億 5, 3 1 2 万円の増となった。これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算額 3 1 億 5, 6 1 8 万円に対し、決算額は 3 2 億 9, 9 8 1 万円となり 1 億 4, 3 6 3 万円の不足額を生じた。これは主に、営業費用の資産減耗費が、農業集落排水の県流域下水道への統合に伴う固定資産の除却により増加したことによるものである。なお、予算を超えた支出については、地方公営企業法施行令第 1 8 条第 5 項ただし書の規定によるものであり、現金の支出を伴わないものである。執行額の主なものは、営業費用の減価償却費、処理場費、資産減耗費、総係費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

事業収益及び事業費用の推移は第 2 図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに補てん財源の状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収 入 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	2,378,962,000	1,846,403,180	△532,558,820		77.6
企 業 債	1,348,700,000	933,100,000	△415,600,000		69.2
他 会 計 出 資 金	170,789,000	170,789,000	0		100.0
補 償 金	10,000,000	11,446,800	1,446,800		114.5
他 会 計 補 助 金	484,780,000	484,780,000	0		100.0
補 助 金	342,257,000	223,771,000	△118,486,000		65.4
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	22,436,000	22,516,380	80,380		100.4
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 支 出	3,392,957,000	(58,094,829) 2,828,806,558	297,000,000	267,150,442	83.4
建 設 改 良 費	1,233,957,000	(58,094,829) 675,950,868	297,000,000	261,006,132	54.8
企 業 債 償 還 金	2,154,000,000	2,152,855,690	0	1,144,310	99.9
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	982,403,378	—	—	—
補 て ん 財 源	消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額	—	10,796,898	—	—
	損 益 勘 定 留 保 資 金	—	738,649,078	—	—
	減 債 積 立 金	—	232,957,402	—	—

(注)資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額23億7,896万円に対し、決算額18億4,640万円となり5億3,256万円の減となった。これは主に、企業債4億1,560万円、補助金1億1,849万円それぞれの減によるものである。

資本的支出は、予算額33億9,296万円に対し、決算額28億2,881万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額2億9,700万円とし、2億6,715万円の不用額を生じた。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億8,240万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079万円、損益勘定留保資金7億3,865万円及び減債積立金2億3,296万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比 (A) / (B)	構成比率	
					4年度	3年度
営業収益 (1)	1,017,441,186	1,039,912,974	△22,471,788	97.8	31.2	30.0
下水道使用料	991,332,267	1,013,486,082	△22,153,815	97.8	30.4	29.3
他会計負担金	24,408,000	25,344,000	△936,000	96.3	0.7	0.7
そ の 他	1,700,919	1,082,892	618,027	157.1	0.1	0.0
営業外収益	2,241,702,830	2,421,316,265	△179,613,435	92.6	68.7	69.9
他会計補助金	776,023,000	956,302,000	△180,279,000	81.1	23.8	27.6
補 助 金		36,000	△36,000			0.0
そ の 他	1,465,679,830	1,464,978,265	701,565	100.0	44.9	42.3
経常収益 (2)	3,259,144,016	3,461,229,239	△202,085,223	94.2	99.9	100.0
特 別 利 益	2,001,991	384,172	1,617,819	521.1	0.1	0.0
事業収益 (3)	3,261,146,007	3,461,613,411	△200,467,404	94.2	100.0	100.0
営業費用 (4)	2,922,517,595	2,949,401,573	△26,883,978	99.1	91.0	90.0
人 件 費	48,073,786	46,928,552	1,145,234	102.4	1.5	1.4
委 託 料	264,744,594	281,119,628	△16,375,034	94.2	8.2	8.6
工事請負費	14,605,000		14,605,000		0.5	
修 繕 費	14,666,112	32,796,443	△18,130,331	44.7	0.5	1.0
動 力 費	55,796,481	45,723,008	10,073,473	122.0	1.7	1.4
減価償却費	1,889,641,472	1,906,588,668	△16,947,196	99.1	58.8	58.2
資産減耗費	247,476,880	255,756,857	△8,279,977	96.8	7.7	7.8
そ の 他	387,513,270	380,488,417	7,024,853	101.9	12.1	11.6
営業外費用	289,035,272	326,251,677	△37,216,405	88.6	9.0	10.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	282,911,770	319,195,099	△36,283,329	88.6	8.8	9.7

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
そ の 他	6,123,502	7,056,578	△933,076	86.8	0.2	0.2
経常費用(5)	3,211,552,867	3,275,653,250	△64,100,383	98.0	100.0	100.0
特別損失	137,088	159,652	△22,564	85.9	0.0	0.0
事業費用(6)	3,211,689,955	3,275,812,902	△64,122,947	98.0	100.0	100.0
営業損益 (1) - (4)	△1,905,076,409	△1,909,488,599	4,412,190	99.8	—	—
経常損益 (2) - (5)	47,591,149	185,575,989	△137,984,840	25.6	—	—
当年度純損益 (3) - (6)	49,456,052	185,800,509	△136,344,457	26.6	—	—

(注) 人件費は、給料、手当、法定福利費を計上(引当金繰入額を含む)。

(注) 令和4年度より50万円以上の修繕については、区分を修繕費から工事請負費に変更した。

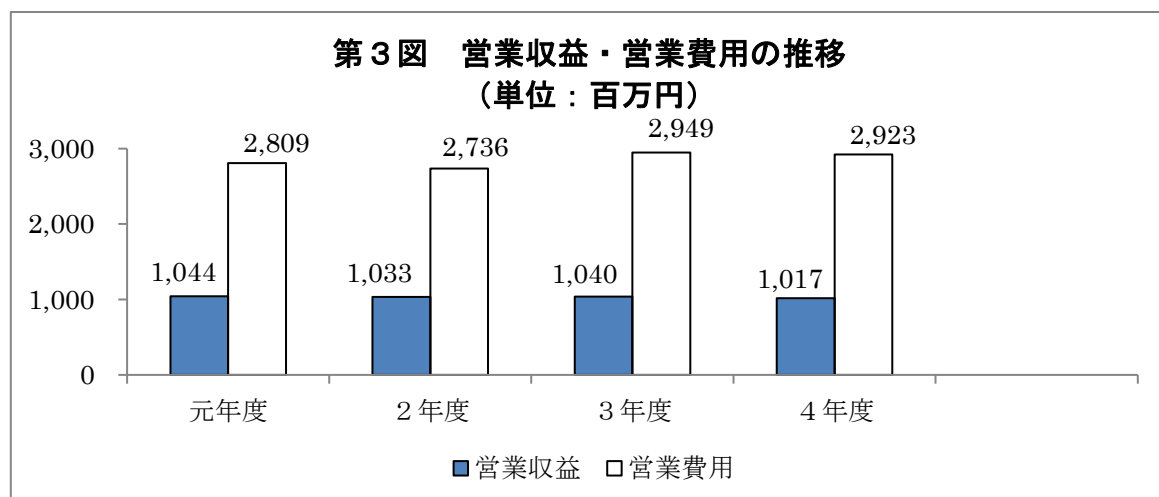
営業収益10億1,744万円に対し、営業費用は29億2,252万円となり、19億508万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して441万円損失が減少した。

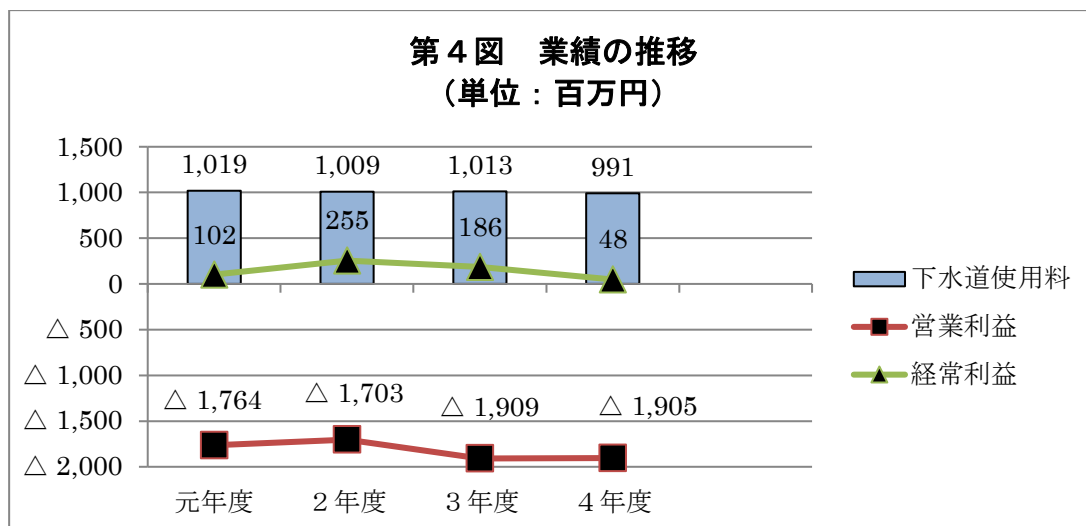
経常収益32億5,914万円に対し、経常費用は32億1,155万円となり、4,759万円の経常利益を生じた。収支は、前年度と比較して1億3,798万円の減となった。

総収益32億6,115万円に対し、総費用32億1,169万円となり、4,946万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して1億3,634万円の減となった。

当年度純利益に減債積立金2億3,296万円を補てんした当年度未処分利益剰余金は、2億8,241万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て資本金への組入れと減債積立金への積立を行うこととしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第3図、第4図のとおりである。





(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					4年度	3年度
下水道事業収益	3,261,146,007	3,461,613,411	△200,467,404	94.2	100.0	100.0
営業収益	1,017,441,186	1,039,912,974	△22,471,788	97.8	31.2	30.0
下水道使用料	991,332,267	1,013,486,082	△22,153,815	97.8	30.4	29.3
他会計負担金	24,408,000	25,344,000	△936,000	96.3	0.7	0.7
その他営業収益	1,700,919	1,082,892	618,027	157.1	0.1	0.0
営業外収益	2,241,702,830	2,421,316,265	△179,613,435	92.6	68.7	69.9
他会計補助金	776,023,000	956,302,000	△180,279,000	81.1	23.8	27.6
補助金		36,000	△36,000			0.0
長期前受金戻入	1,465,354,605	1,464,573,267	781,338	100.1	44.9	42.3
雑収益	325,225	404,998	△79,773	80.3	0.0	0.0
特別利益	2,001,991	384,172	1,617,819	521.1	0.1	0.0
固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益修正益	2,001,991	384,172	1,617,819	521.1	0.1	0.0

事業収益は32億6,115万円で、前年度と比較して2億47万円の減となった。これは主に、他会計補助金1億8,028万円、下水道使用料2,215万円、それぞれの減によるものである。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					4年度	3年度
下水道事業費用	3,211,689,955	3,275,812,902	△64,122,947	98.0	100.0	100.0
営業費用	2,922,517,595	2,949,401,573	△26,883,978	99.1	91.0	90.0
管渠費	92,365,154	90,323,591	2,041,563	102.3	2.9	2.8
ポンプ場費	11,831,123	8,341,315	3,489,808	141.8	0.4	0.3
処理場費	509,400,953	519,746,384	△10,345,431	98.0	15.9	15.9
浄化槽費	56,493,292	57,077,964	△584,672	99.0	1.8	1.7
総係費	115,308,721	111,566,794	3,741,927	103.4	3.6	3.4
減価償却費	1,889,641,472	1,906,588,668	△16,947,196	99.1	58.8	58.2
資産減耗費	247,476,880	255,756,857	△8,279,977	96.8	7.7	7.8
営業外費用	289,035,272	326,251,677	△37,216,405	88.6	9.0	10.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	282,911,770	319,195,099	△36,283,329	88.6	8.8	9.7
雑支出	6,123,502	7,056,578	△933,076	86.8	0.2	0.2
特別損失	137,088	159,652	△22,564	85.9	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
災害による損失	0	0	0	—	0.0	0.0
過年度損益 修正損	137,088	159,652	△22,564	85.9	0.0	0.0

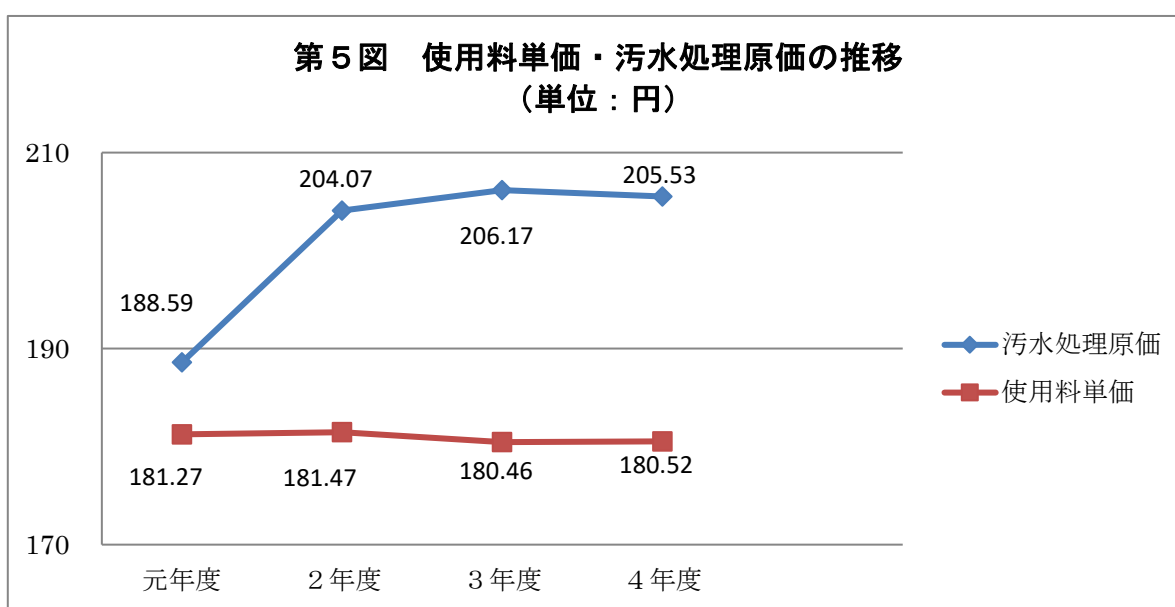
事業費用32億1,169万円で、前年度と比較して6,412万円の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費3,628万円、減価償却費1,695万円、処理場費1,035万円それぞれの減によるものである。

(4) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、第9表及び第5図のとおりである。

第9表 使用料単価及び汚水処理原価

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	算 出
使用料単価	180円52銭	180円46銭	181円47銭	181円27銭	下水道使用料／ 年間有収水量
汚水処理原価	205円53銭	206円17銭	204円07銭	188円59銭	汚水処理費／ 年間有収水量



使用料単価は180円52銭で、前年度と比較して6銭(0.03%)の増となった。

汚水処理原価は205円53銭で、前年度と比較して64銭(△0.3%)の減となった。

これにより、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度より70銭赤字が減少したが、25円1銭の赤字となっている。

(5) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度
雨水処理負担金	基準額	24,408	25,344	23,577
	実績入額	24,408	25,344	23,577
高資本費対策経費	基準額	0	0	0
	実績入額	0	0	0
災害復旧費	基準額	0	385	385
	実績入額	0	385	385
臨時財政特例債等	基準額	25,633	25,633	25,976
	実績入額	25,633	25,633	25,976
普及特別対策に要する経費	基準額	29,696	29,894	29,950
	実績入額	29,696	29,894	29,950
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基準額	119,790	117,835	52,318
	実績入額	119,790	117,835	52,318
個別排水処理事業に要する経費	基準額	1,673	972	910
	実績入額	955	972	910
分流式下水道等に要する経費	基準額	572,300	602,232	594,161
	実績入額	572,300	602,232	594,161
特別措置分	基準額	30,965	31,331	31,911
	実績入額	30,965	31,331	31,911
児童手当に要する経費	基準額	1,232	1,488	1,054
	実績入額	1,435	1,656	1,355
その他	実績入額	480,029	640,722	740,125
他会計出資金	実績入額	170,789	133,996	234,332
合計	基準額	805,697	835,114	760,242
	実績入額	1,456,000	1,610,000	1,735,000
収益的収入分	実績入額	800,431	981,646	1,025,675
	比率	24.5	28.4	30.6
資本的収入分	実績入額	655,569	628,354	709,325
	比率	35.5	27.2	25.4

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は14億5,600万円で、前年度と比較して1億5,400万円(△9.6%)の減となった。これは、元利償還のピークを過ぎたことによるものである。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
総収支比率	101.5	105.7	108.2	総収益÷総費用×100
経常収支比率	101.5	105.7	108.2	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	34.8	35.3	37.7	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対使用料収入比率	245.7	247.0	276.6	(企業債元利償還金＋企業債利息) ÷ 使用料収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は、101.5%で、前年度と比較して4.2ポイント低下した。これは前年度と比較して、主に営業用収益の下水道使用料2,215万円、営業外収益の他会計補助金1億8,028万円それぞれの減によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は101.5%で、前年度と比較して4.2ポイント低下した。下水道固有の事業に係る営業収支比率は34.8%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年 度比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
資 産 合 計	53,720,287,361	55,434,083,352	△1,713,795,991	96.9	100.0	100.0
固 定 資 産	53,544,746,383	55,063,551,556	△1,518,805,173	97.2	99.7	99.3
流 動 資 産	175,540,978	370,531,796	△194,990,818	47.4	0.3	0.7
負 債 資 本 合 計	53,720,287,361	55,434,083,352	△1,713,795,991	96.9	100.0	100.0
負 債 合 計	50,552,262,807	52,486,303,850	△1,934,041,043	96.3	94.1	94.7
固 定 負 債	22,206,926,033	23,299,882,238	△1,092,956,205	95.3	41.3	42.0
流 動 負 債	2,218,698,934	2,287,787,887	△69,088,953	97.0	4.1	4.1
繰 延 収 益	26,126,637,840	26,898,633,725	△771,995,885	97.1	48.6	48.5
資 本 合 計	3,168,024,554	2,947,779,502	220,245,052	107.5	5.9	5.3
資 本 金	2,492,041,225	2,113,072,244	378,968,981	117.9	4.6	3.8
剰 余 金	675,983,329	834,707,258	△158,723,929	81.0	1.3	1.5
資本剰余金	390,927,679	390,927,679	0	100.0	0.7	0.7
利益剰余金	285,055,650	443,779,579	△158,723,929	64.2	0.5	0.8

（1）資産

資産は537億2,029万円で、前年度と比較して17億1,380万円の減となった。

ア 固定資産は535億4,475万円で総資産の99.7%を占めており、前年度と比較して15億1,881万円の減となった。これは主に、減価償却、並びに固定資産除却によるものである。

イ 流動資産は1億7,554万円で、前年度と比較して1億9,499万円の減となった。これは主に、現金預金1億9,630万円の減によるものである。

（2）負債

負債は505億5,226万円で、前年度と比較して19億3,404万円の減となった。

ア 固定負債は222億693万円で、前年度と比較して10億9,296万円の減となった。これは、償還が1年を超える企業債の減によるものである。

イ 流動負債は22億1,870万円で、前年度と比較して6,909万円の減となった。これは主に、企業債5,760万円、未払金1,046万円、それぞれの減によるものである。

(3) 資本

資本は31億6,802万円で、前年度と比較して2億2,025万円の増となった。

ア 資本金は24億9,204万円で、前年度と比較して3億7,897万円の増となった。これは一般会計からの繰入金の受入れ1億7,079万円、令和3年度の未処分利益剰余金のうち、2億818万円を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は6億7,598万円で、前年度と比較して1億5,872万円の減となった。これは、減債積立金の減と減債積立金の取り崩し、並びに当年度純利益による未処理利益剰余金の減によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	4年度	3年度	2年度	算式
流動比率	7.9	16.2	20.5	流動資産÷流動負債×100
当座比率	7.6	16.2	18.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	6.8	15.2	17.8	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は7.9%で、前年度と比較して8.3ポイント低下した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を下回っている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円・％・税抜き）

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	704,431,816	912,865,844	△208,434,028
2 投資活動による キャッシュ・フロー	79,031,841	△155,031,739	234,063,580
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△979,766,690	△842,076,410	△137,690,280
資 金 増 加 額 (又は減少額)	△196,303,033	△84,242,305	△112,060,728
資 金 期 首 残 高	347,648,005	431,890,310	△84,242,305
資 金 期 末 残 高	151,344,972	347,648,005	△196,303,033

□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(1) 構成比率

(単位：%)

固定資産構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	

The line graph displays the Fixed Asset Ratio over four years. The y-axis ranges from 90 to 110. The x-axis shows the years: 元年度 (99.2%), 2年度 (99.1%), 3年度 (99.3%), and 4年度 (99.7%).

年度	比率 (%)
元年度	99.2
2年度	99.1
3年度	99.3
4年度	99.7

(単位：%)

流動資産構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	

The line graph displays the Current Asset Ratio over four years. The y-axis ranges from 0 to 2. The x-axis shows the years: 元年度 (0.8), 2年度 (0.9), 3年度 (0.7), and 4年度 (0.3).

年度	比率 (%)
元年度	0.8
2年度	0.9
3年度	0.7
4年度	0.3

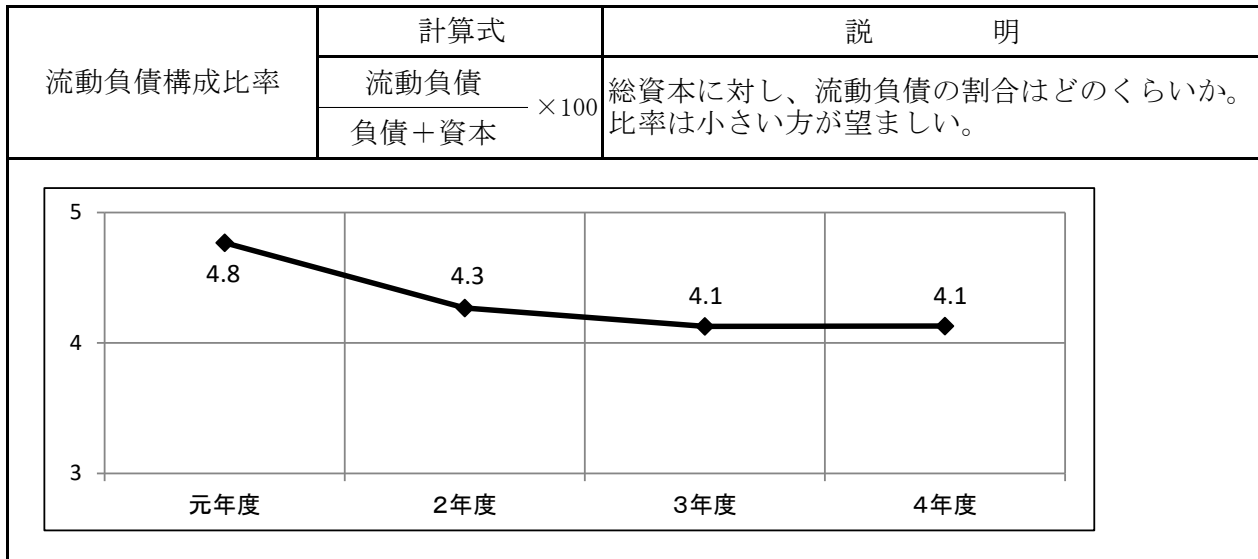
(単位：%)

固定負債構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	

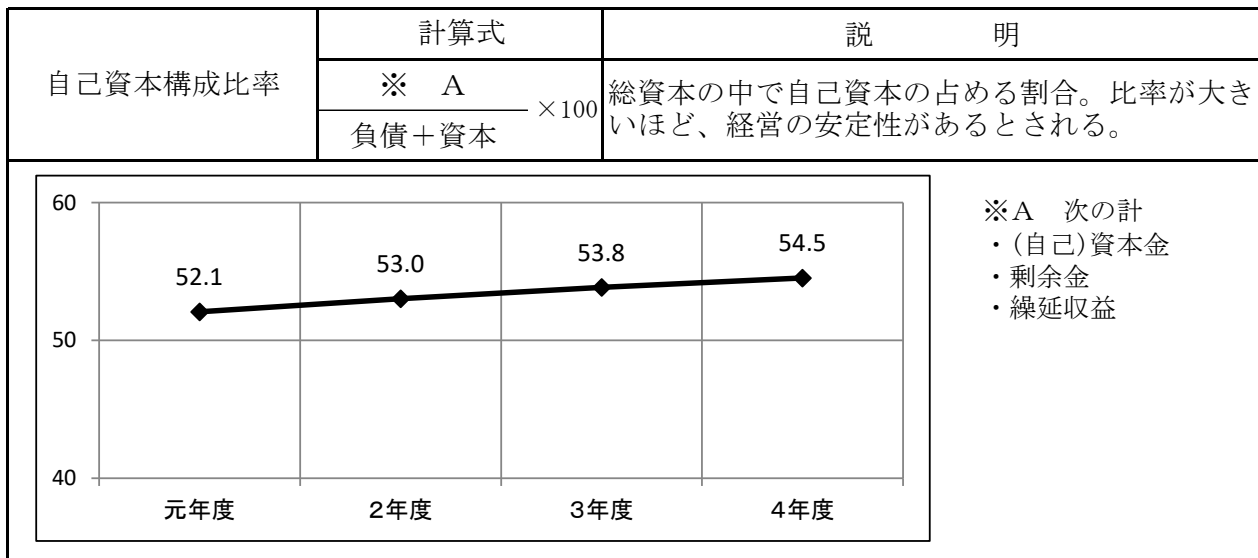
The line graph displays the Fixed Liability Ratio over four years. The y-axis ranges from 41 to 44. The x-axis shows the years: 元年度 (43.2%), 2年度 (42.7%), 3年度 (42.0%), and 4年度 (41.3%).

年度	比率 (%)
元年度	43.2
2年度	42.7
3年度	42.0
4年度	41.3

(単位：%)

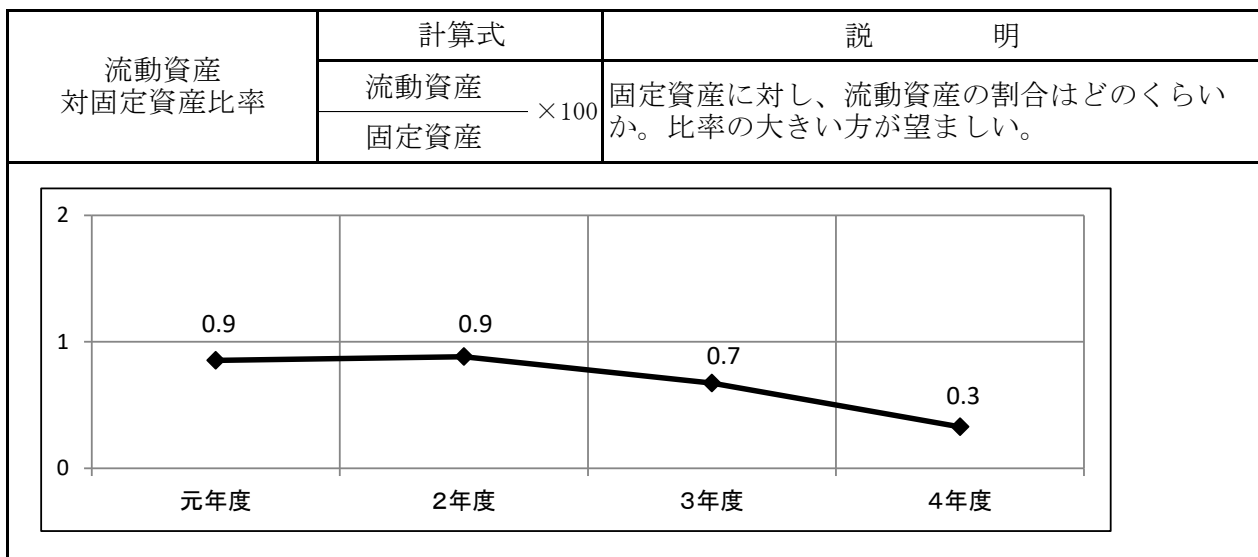


(単位：%)



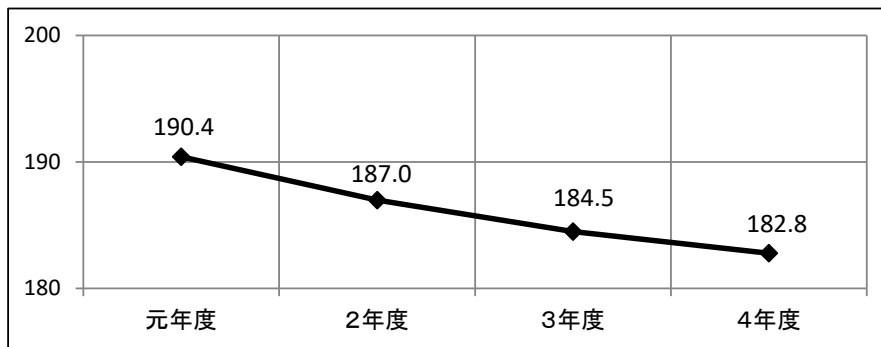
(2) 財務比率

(単位：%)



(単位：%)

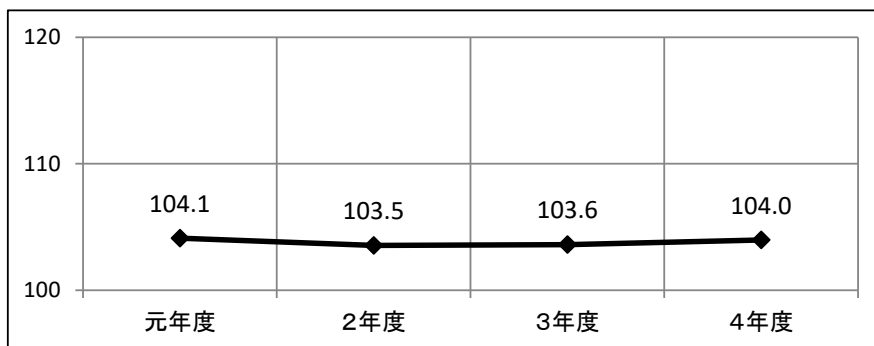
固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	



※B 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・繰延収益

(単位：%)

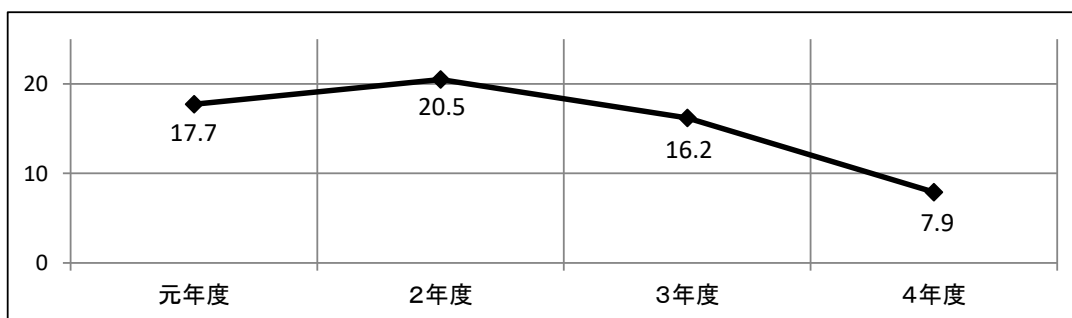
固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	



※C 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・固定負債
・繰延収益

(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	



(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

元年度	2年度	3年度	4年度
11.8	18.8	16.2	7.6

※D 次の計
・現金預金
・未収金
・貸倒引当金

(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

元年度	2年度	3年度	4年度
10.9	17.8	15.2	6.8

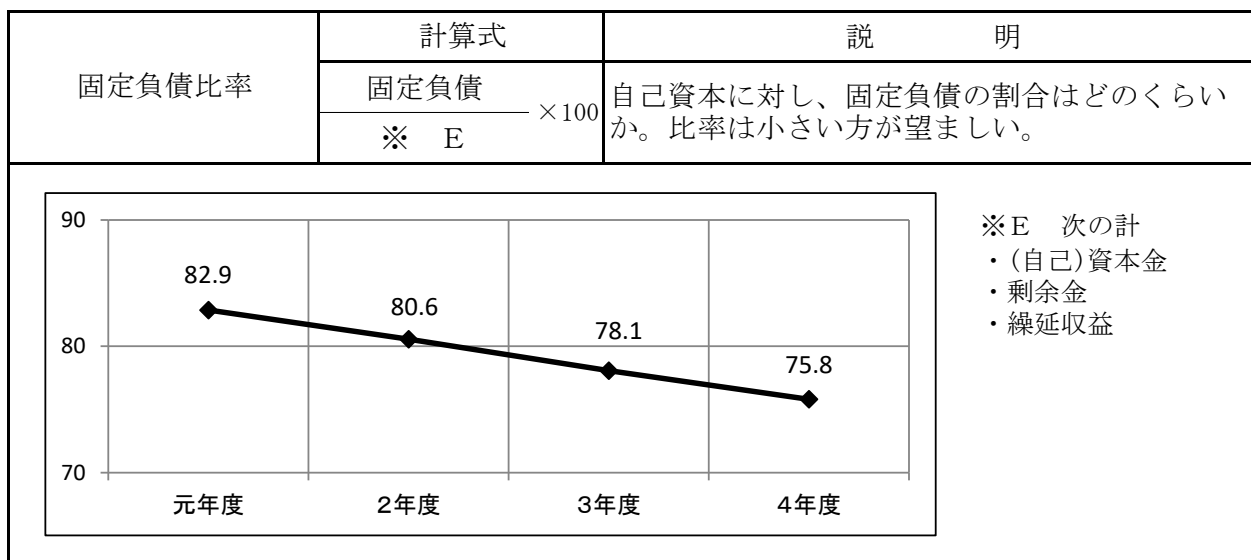
(単位：%)

負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

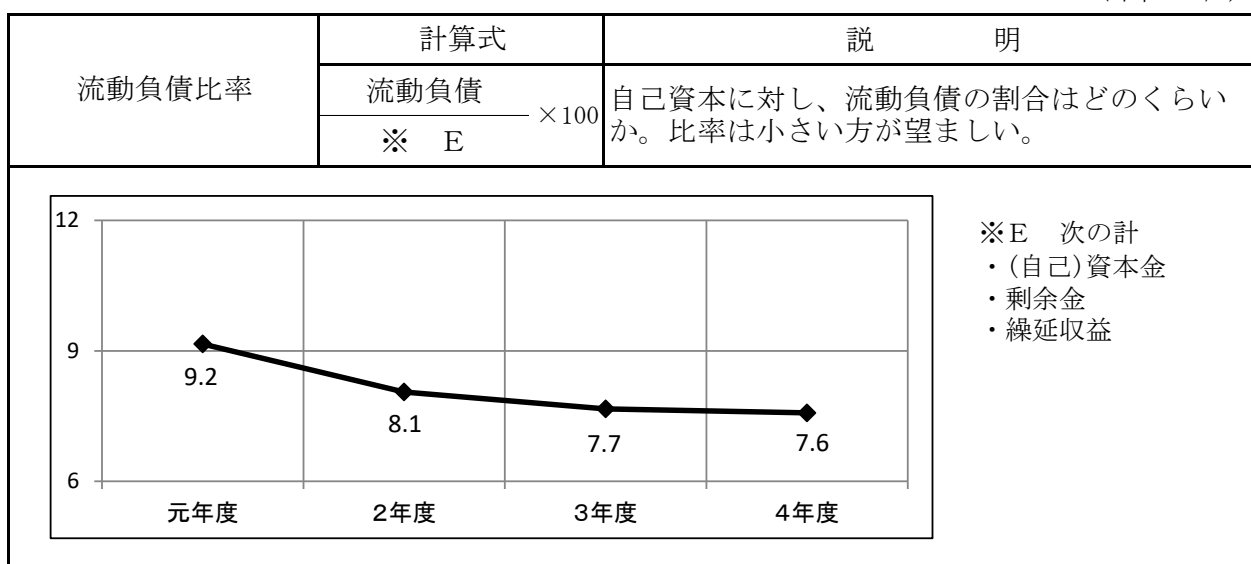
元年度	2年度	3年度	4年度
184.9	179.9	175.9	172.6

※E 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・繰延収益

(単位：%)

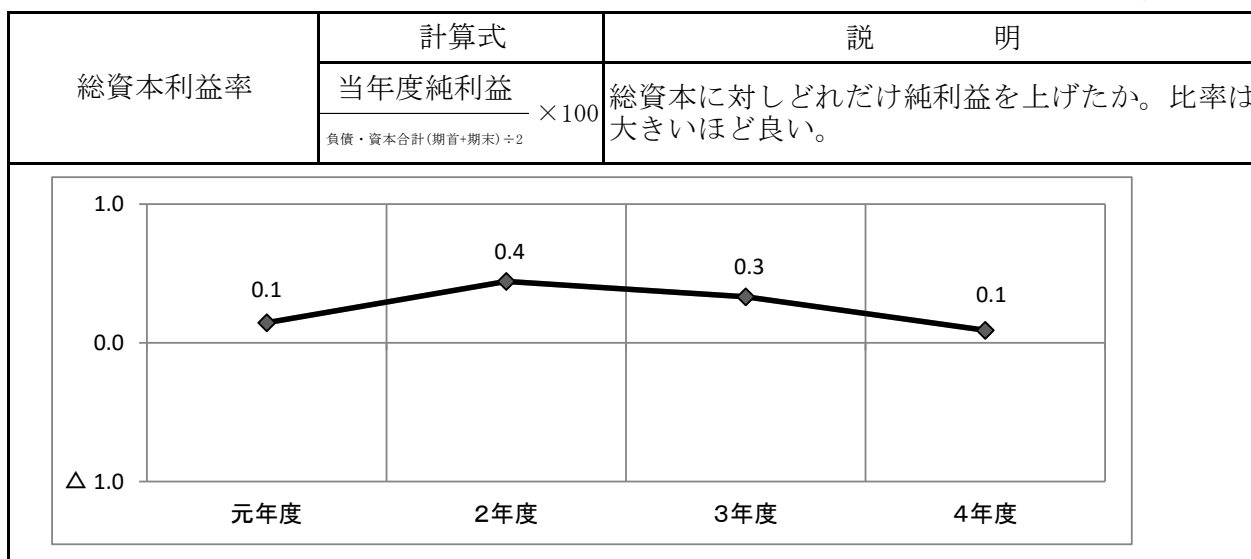


(単位：%)

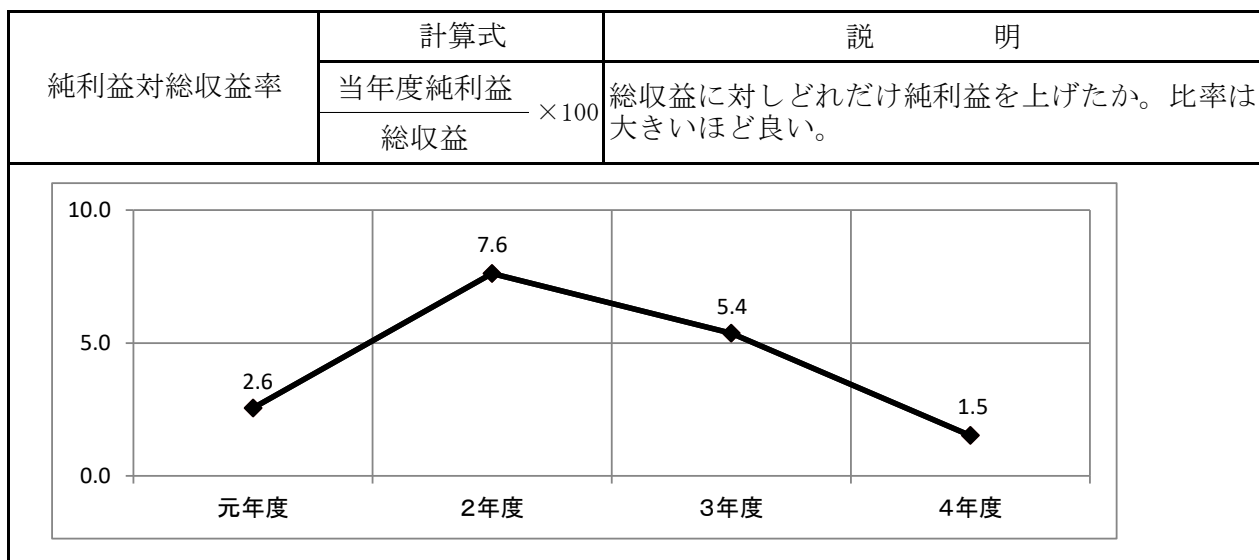


(3) 収益率

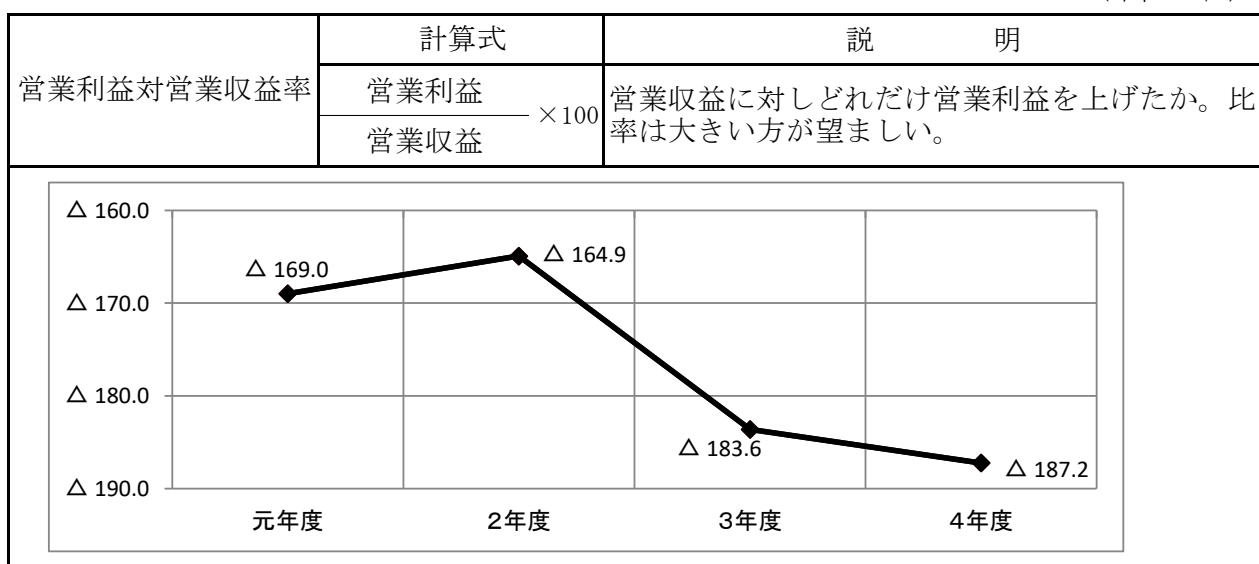
(単位：%)



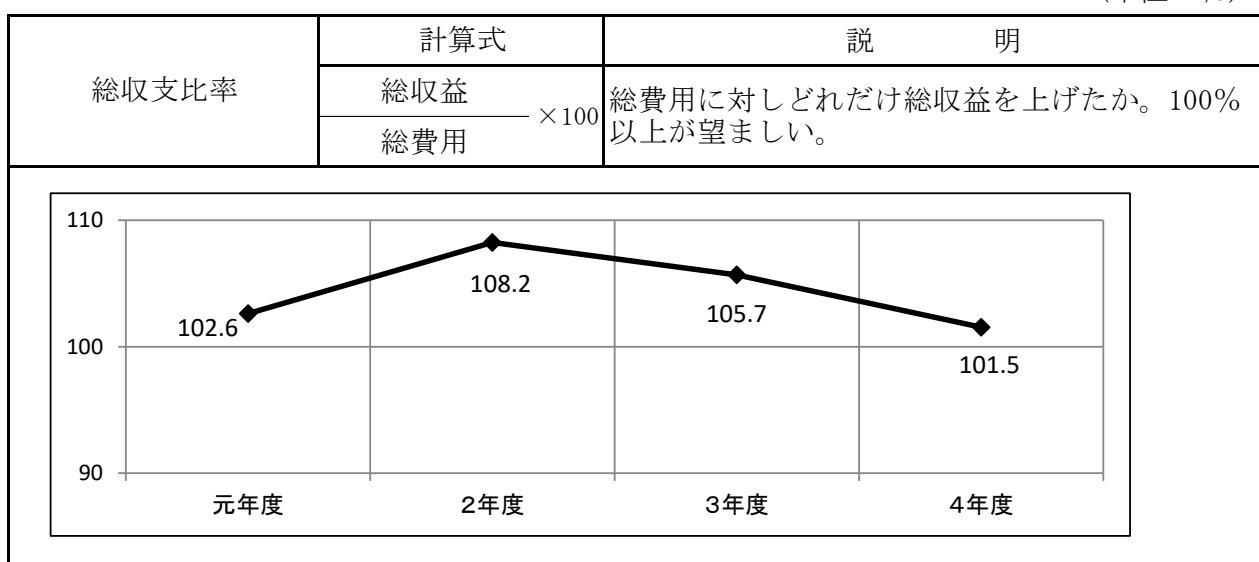
(単位：%)



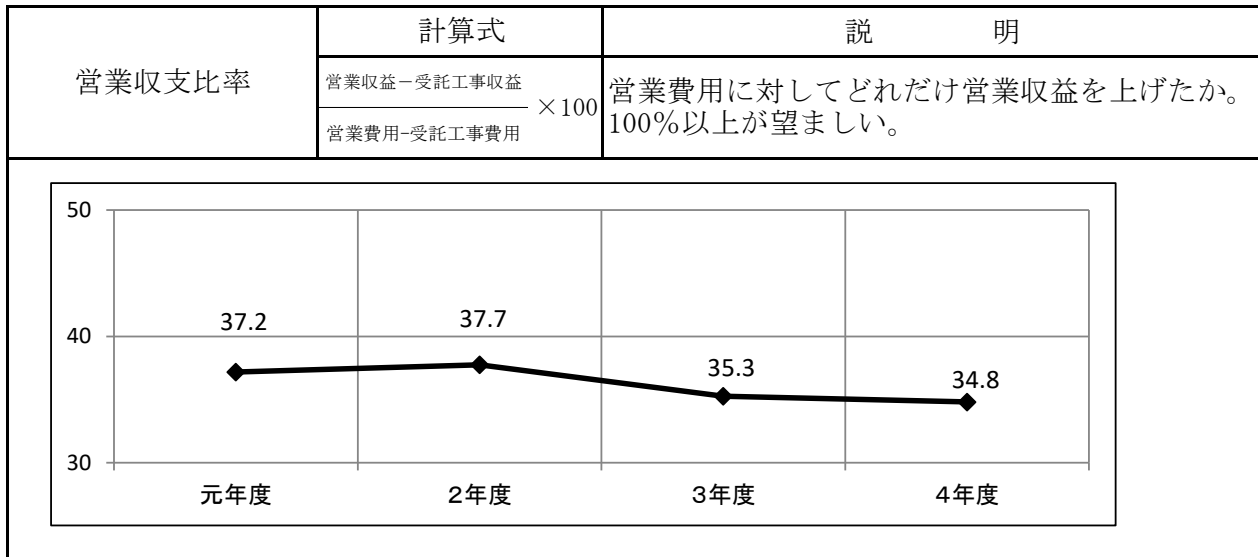
(単位：%)



(単位：%)

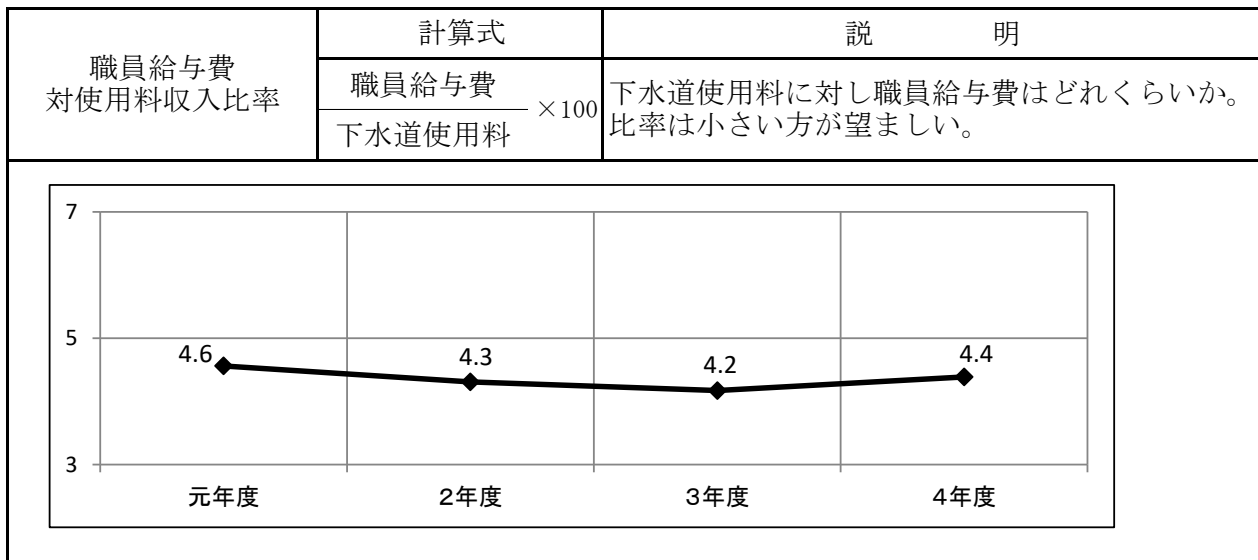


(単位：%)

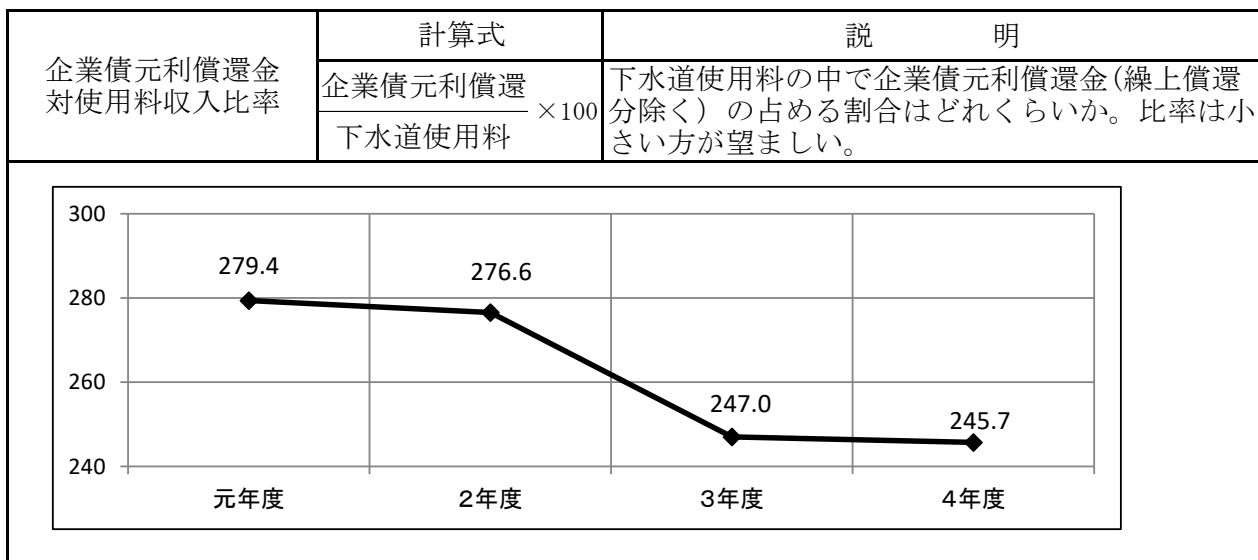


(4) その他

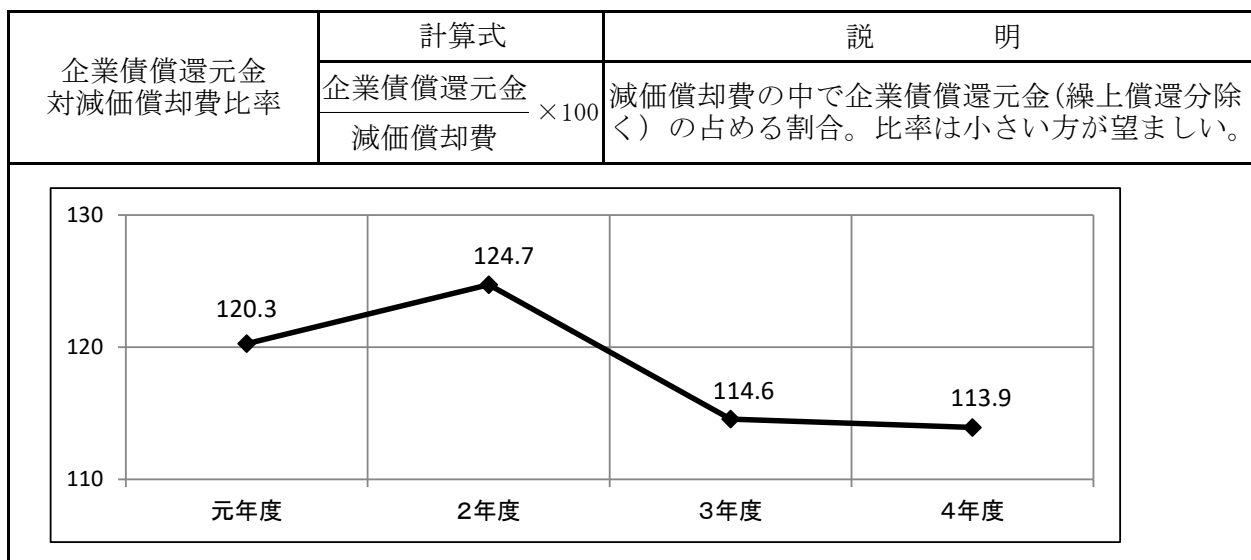
(単位：%)



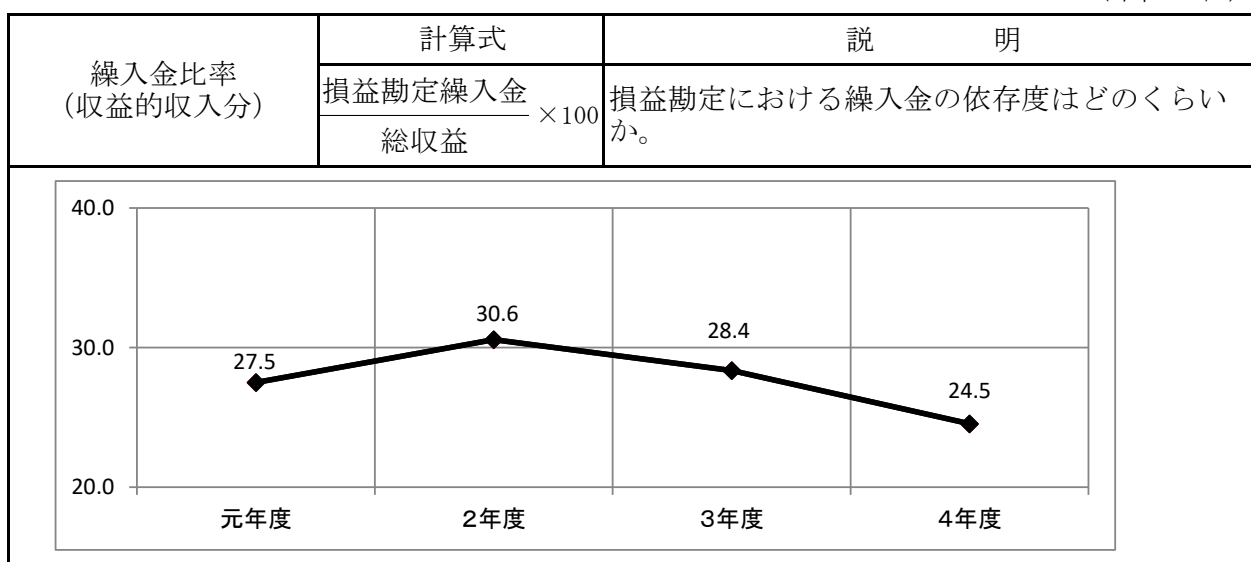
(単位：%)



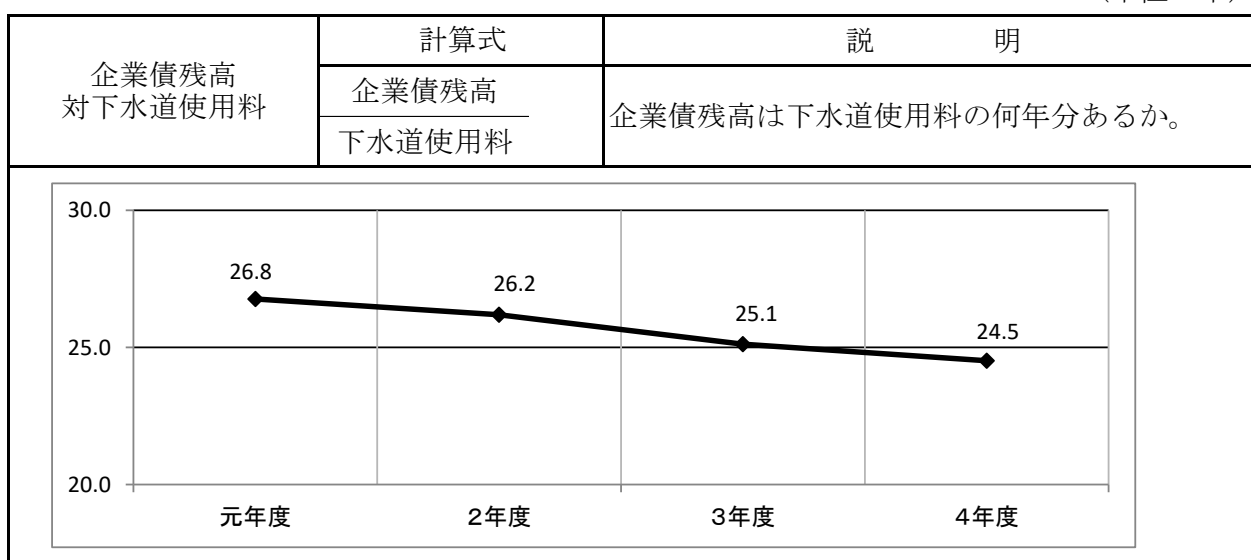
(単位：%)



(単位：%)



(単位：年)



第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的収入

科目 (収入)	決算額(税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
営業収益	1,116,588,594	1,141,363,597	1,133,799,189	1,132,569,076	—	97.2	98.7	98.6	97.6	—	97.8	100.7	100.1	—
営業外収益	2,241,675,038	2,421,208,698	2,322,049,255	2,276,391,334	—	108.9	109.6	96.6	102.1	—	92.6	104.3	102.0	—
特別利益	2,014,746	422,588	273,449	634,090	—	大幅増	大幅増	大幅増	大幅増	—	476.8	154.5	43.1	—
合計	3,360,278,378	3,562,994,883	3,456,121,893	3,409,594,500	—	104.8	105.9	97.3	100.5	—	94.3	103.1	101.4	—

○資本的収入

科目 (収入)	決算額(税込み)				決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30
企業債	933,100,000	1,208,100,000	1,569,900,000	1,503,000,000	—	69.2	83.7	90.0	80.9	—	77.2	77.0	104.5	—
他会計出資金	170,789,000	133,996,000	234,332,000	190,512,000	—	100.0	100.0	174.4	100.0	—	127.5	57.2	123.0	—
補償金	11,446,800	14,903,300	12,293,145	12,580,180	—	114.5	149.0	122.9	59.9	—	76.8	121.2	97.7	—
他会計補助金	484,780,000	494,358,000	474,989,000	649,301,000	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	98.1	104.1	73.2	—
補助金	223,771,000	426,950,950	482,687,050	370,975,000	—	65.4	86.4	84.7	64.9	—	52.4	88.5	130.1	—
受益者負担金及び分担金	22,516,380	30,758,950	22,316,860	23,720,990	—	100.4	124.1	107.3	89.4	—	73.2	137.8	94.1	—
他会計借入金	—	—	0	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—
合計	1,846,403,180	2,309,067,200	2,796,518,055	2,750,089,170	—	77.6	88.8	87.3	82.9	—	80.0	82.6	101.7	—

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科 (支出)	決 算 額(税込み)				決算額の予算額に対する比率							対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30	
営業費用	2,988,934,345	3,013,680,028	2,800,186,076	2,868,879,987	—	105.5	103.8	96.7	98.3	—	99.2	107.6	97.6	—	
営業外費用	310,734,062	337,079,796	362,066,173	416,234,028	—	99.5	98.8	96.9	96.3	—	92.2	93.1	87.0	—	
特別損失	137,088	159,652	247,762	17,849,614	—	19.8	23.0	41.8	55.8	—	85.9	64.4	1.4	—	
予備費	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	
合計	3,299,805,495	3,350,919,476	3,162,500,011	3,302,963,629	—	104.6	102.9	96.4	97.4	—	98.5	106.0	95.7	—	

○資本的支出

科 (支出)	決 算 額(税込み)				決算額の予算額に対する比率							対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30	
建設改良費	675,950,868	1,056,873,822	1,205,282,685	1,020,477,305	—	54.8	73.4	80.5	63.7	—	64.0	87.7	118.1	—	
企業償還金	2,152,855,690	2,184,172,410	2,430,098,771	2,438,149,567	—	99.9	100.0	100.0	100.0	—	98.6	89.9	99.7	—	
予備費	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	
合計	2,828,806,558	3,241,046,232	3,635,381,456	3,458,626,872	—	83.4	89.3	92.4	85.5	—	87.3	89.2	105.1	—	

第3表

損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率			
	4年度	3年度	2年度	30年度	4年度	元年度	2年度	30年度	4年度	3年度	2年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営業費用	2,922,517,595	2,949,401,573	2,736,224,305	—	2,808,607,921	2,808,607,921	88.3	—	104.1	105.0	—	104.1	105.0	97.4	—	
管 渠 費	92,365,154	90,323,591	83,241,382	—	91,361,777	91,361,777	2.7	—	101.1	98.9	—	101.1	98.9	91.1	—	
ポ ン プ 場 費	11,831,123	8,341,315	4,845,007	—	7,986,621	7,986,621	0.2	—	148.1	104.4	—	148.1	104.4	60.7	—	
処 理 場 費	509,400,953	519,746,384	523,061,813	—	495,330,215	495,330,215	16.9	—	102.8	104.9	—	102.8	104.9	105.6	—	
浄 化 槽 費	56,493,292	57,077,964	55,222,242	—	53,698,046	53,698,046	1.7	—	105.2	106.3	—	105.2	106.3	102.8	—	
総 係 費	115,308,721	111,566,794	117,434,107	—	117,720,976	117,720,976	3.4	—	98.0	94.8	—	98.0	94.8	99.8	—	
減 価 償 却 費	1,889,641,472	1,906,588,668	1,948,305,690	—	2,027,393,897	2,027,393,897	62.8	—	93.2	94.0	—	93.2	94.0	96.1	—	
資 産 減 耗 費	247,476,880	255,756,857	4,114,064	—	15,116,389	15,116,389	0.1	—	1,637.1	1,691.9	—	1,637.1	1,691.9	27.2	—	
営 業 外 費 用	289,035,272	326,251,677	363,460,352	—	410,216,197	410,216,197	11.7	—	70.5	79.5	—	70.5	79.5	88.6	—	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	282,911,770	319,195,099	360,476,985	—	410,207,559	410,207,559	11.6	—	69.0	77.8	—	69.0	77.8	87.9	—	
雑 支 出	6,123,502	7,056,578	2,983,367	—	8,638	8,638	0.1	—	大幅増	大幅増	—	大幅増	大幅増	大幅増	—	
特 別 損 失	137,088	159,652	247,762	—	17,849,614	17,849,614	0.0	—	0.8	0.9	—	0.8	0.9	1.4	—	
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
災 害 に よ る 損 失	0	0	0	—	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
過 年 度 損 益 修 正	137,088	159,652	247,762	—	293,054	293,054	0.0	—	46.8	54.5	—	46.8	54.5	84.5	—	
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	17,556,560	17,556,560	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 費 用	3,211,689,955	3,275,812,902	3,099,932,419	—	3,236,673,732	3,236,673,732	100	—	99.2	101.2	—	99.2	101.2	95.8	—	
当 年 度 純 利 益	49,456,052	185,800,509	255,485,703	—	84,772,549	84,772,549	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	3,261,146,007	3,461,613,411	3,355,418,122	—	3,321,446,281	3,321,446,281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率						
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度
営 業 収 益	1,017,441,186	1,039,912,974	1,032,872,393	1,044,223,901	—	31.2	30.0	30.8	31.4	—	97.4	99.6	98.9	—	—	—	—	—	—
下 水 道 使 用 料	991,332,267	1,013,486,082	1,008,979,601	1,019,481,973	—	30.4	29.3	30.1	30.7	—	97.2	99.4	99.0	—	—	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	24,408,000	25,344,000	23,577,000	24,427,000	—	0.7	0.7	0.7	0.7	—	99.9	103.8	96.5	—	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	1,700,919	1,082,892	315,792	314,928	—	0.1	0.0	0.0	0.0	—	540.1	343.9	100.3	—	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	2,241,702,830	2,421,316,265	2,322,292,535	2,276,596,170	—	68.7	69.9	69.2	68.5	—	98.5	106.4	102.0	—	—	—	—	—	—
他 会 計 補 助 金	776,023,000	956,302,000	1,002,102,000	888,760,000	—	23.8	27.6	29.9	26.8	—	87.3	107.6	112.8	—	—	—	—	—	—
補 助 金	—	36,000	48,000	2,127,000	—	—	0.0	0.0	0.1	—	—	1.7	2.3	—	—	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	1,465,354,605	1,464,573,267	1,319,643,814	1,385,459,351	—	44.9	42.3	39.3	41.7	—	105.8	105.7	95.2	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	325,225	404,998	498,721	249,819	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	130.2	162.1	199.6	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	2,001,991	384,172	253,194	626,210	—	0.1	0.0	0.0	0.0	—	319.7	61.3	40.4	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正	2,001,991	384,172	253,194	626,210	—	0.1	0.0	0.0	0.0	—	319.7	61.3	40.4	—	—	—	—	—	—
総 収 益	3,261,146,007	3,461,613,411	3,355,418,122	3,321,446,281	—	100	100	100	100	—	98.2	104.2	101.0	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,261,146,007	3,461,613,411	3,355,418,122	3,321,446,281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																	
	決 算				額(税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率					
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	53,544,746,383	55,063,551,556	56,261,179,341	57,114,881,505	—	—	—	—	—	—	99.7	99.3	99.1	99.2	93.7	96.4	98.5	—
有 形 固 定 資 産	50,926,475,707	52,338,405,850	53,425,503,814	54,214,960,440	—	—	—	—	—	—	94.8	94.4	94.1	94.1	93.9	96.5	98.5	—
無 形 固 定 資 産	2,618,270,676	2,725,145,706	2,835,675,527	2,899,921,065	—	—	—	—	—	—	4.9	4.9	5.0	5.0	90.3	94.0	97.8	—
流 動 資 産	175,540,978	370,531,796	496,346,459	487,040,324	—	—	—	—	—	—	0.3	0.7	0.9	0.8	36.0	76.1	101.9	—
現 金 預 金	151,344,972	347,648,005	431,890,310	299,444,505	—	—	—	—	—	—	0.3	0.6	0.8	0.5	50.5	116.1	144.2	—
未 収 金	18,381,371	22,166,681	23,855,534	24,860,904	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	89.2	96.0	—
貯 蔵 品	1,114,635	717,110	726,715	976,915	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	114.1	73.4	74.4	—
前 払 金	4,700,000	—	39,873,900	161,758,000	—	—	—	—	—	—	0.0	—	0.1	0.3	2.9	—	24.7	—
資 産 合 計	53,720,287,361	55,434,083,352	56,757,525,800	57,601,921,529	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	96.2	98.5	—

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率					
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度
固 定 負 債	22,206,926,033	23,299,882,238	24,244,637,927	24,858,910,337	—	41.3	42.0	42.7	43.2	—	89.3	93.7	97.5	—	89.3	93.7	97.5	—
企 業 債	22,206,926,033	23,299,882,238	24,244,637,927	24,858,910,337	—	41.3	42.0	42.7	43.2	—	89.3	93.7	97.5	—	89.3	93.7	97.5	—
流 動 負 債	2,218,698,934	2,287,787,887	2,422,539,799	2,746,552,023	—	4.1	4.1	4.3	4.8	—	80.8	83.3	88.2	—	80.8	83.3	88.2	—
企 業 債	2,095,256,204	2,152,855,689	2,184,172,410	2,430,098,771	—	3.9	3.9	3.8	4.2	—	86.2	88.6	89.9	—	86.2	88.6	89.9	—
未 払 金	115,231,730	125,693,135	205,049,439	230,100,308	—	0.2	0.2	0.4	0.4	—	50.1	54.6	89.1	—	50.1	54.6	89.1	—
前 受 金	2,350,000	3,687,000	27,225,950	79,879,000	—	0.0	0.0	0.0	0.1	—	2.9	4.6	34.1	—	2.9	4.6	34.1	—
引 当 金	5,861,000	5,546,000	6,092,000	6,124,000	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	95.7	90.6	99.5	—	95.7	90.6	99.5	—
預 り 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 債 権	—	6,063	0	349,944	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	1.7	0.0	—	—	1.7	0.0	—
繰 延 収 益	26,126,637,840	26,898,633,725	27,462,365,081	27,858,294,179	—	48.6	48.5	48.4	48.4	—	93.8	96.6	98.6	—	93.8	96.6	98.6	—
負 債 合 計	50,552,262,807	52,486,303,850	54,129,542,807	55,463,756,539	—	94.1	94.7	95.4	96.3	—	91.1	94.6	97.6	—	91.1	94.6	97.6	—
資 本 金	2,492,041,225	2,113,072,244	1,896,797,062	1,662,465,062	—	4.6	3.8	3.3	2.9	—	149.9	127.1	114.1	—	149.9	127.1	114.1	—
剰 余 金	675,983,329	834,707,258	731,185,931	475,700,228	—	1.3	1.5	1.3	0.8	—	142.1	175.5	153.7	—	142.1	175.5	153.7	—
資 本 剰 余 金	390,927,679	390,927,679	390,927,679	390,927,679	—	0.7	0.7	0.7	0.7	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—
利 益 剰 余 金	285,055,650	443,779,579	340,258,252	84,772,549	—	0.5	0.8	0.6	0.1	—	336.3	523.5	401.4	—	336.3	523.5	401.4	—
資 本 合 計	3,168,024,554	2,947,779,502	2,627,982,993	2,138,165,290	—	5.9	5.3	4.6	3.7	—	148.2	137.9	122.9	—	148.2	137.9	122.9	—
負 債 資 本 合 計	53,720,287,361	55,434,083,352	56,757,525,800	57,601,921,829	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	93.3	96.2	98.5	—	93.3	96.2	98.5	—

(注) すう勢比率は令和元年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	30年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4/3	3/2	2/元	元/30	
給料	24,080,145	23,657,085	23,840,055	23,982,900	23,982,900	-	0.7	0.7	0.8	0.7	-	101.8	99.2	99.4	-	
手当	13,318,518	13,116,628	13,482,468	16,553,264	16,553,264	-	0.4	0.4	0.4	0.5	-	101.5	97.3	81.4	-	
賞与引当金	3,060,000	2,858,000	3,384,000	3,337,000	3,337,000	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	107.1	84.5	101.4	-	
賃金				1,522,137	1,522,137	-				0.0	-				-	
法定福利費	7,021,123	6,740,839	6,874,514	7,597,098	7,597,098	-	0.2	0.2	0.2	0.2	-	104.2	98.1	90.5	-	
法定福利引当金繰入	594,000	556,000	657,000	655,000	655,000	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	106.8	84.6	100.3	-	
旅費	13,464			91,928	91,928	-	0.0			0.0	-				-	
備用品費	723,725	1,076,547	866,103	1,365,306	1,365,306	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	67.2	124.3	63.4	-	
燃料費	480,028	493,724	572,208	635,605	635,605	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	97.2	86.3	90.0	-	
光熱水費	3,078,403	2,686,715	2,976,395	2,890,409	2,890,409	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	114.6	90.3	103.0	-	
印刷製本費			454,500	12,000	12,000	-				0.0	-			3,787.5	-	
通信運搬費	5,750,143	5,954,309	5,935,740	5,536,612	5,536,612	-	0.2	0.2	0.2	0.2	-	96.6	100.3	107.2	-	
委託	264,744,594	281,119,628	285,759,260	246,592,740	246,592,740	-	8.2	8.6	9.2	7.6	-	94.2	98.4	115.9	-	
工事請負費	14,605,000					-	0.5				-				-	
手数料	4,248,002	10,838,259	10,846,937	19,485,060	19,485,060	-	0.1	0.3	0.3	0.6	-	39.2	99.9	55.7	-	
貸借	3,359,988	2,969,626	3,083,598	3,119,870	3,119,870	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	113.1	96.3	98.8	-	
修繕費	14,666,112	32,796,443	28,666,270	42,746,425	42,746,425	-	0.5	1.0	0.9	1.3	-	44.7	114.4	67.1	-	
補助金				200,000	200,000	-				0.0	-				-	
補償金	33,276	3,988				-	0.0	0.0			-	834.4			-	
動力費	55,796,481	45,723,008	49,310,503	55,801,823	55,801,823	-	1.7	1.4	1.6	1.7	-	122.0	92.7	88.4	-	
負担金	368,436,778	354,792,326	345,193,074	331,725,172	331,725,172	-	11.5	10.8	11.1	10.2	-	103.8	102.8	104.1	-	
保険料	786,163	695,923	812,954	722,710	722,710	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	113.0	85.6	112.5	-	
公課費	79,300	67,000	89,100	15,000	15,000	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	118.4	75.2	594.0	-	
貸倒引当金繰	524,000	910,000	999,872	1,509,576	1,509,576	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	57.6	91.0	66.2	-	

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率						対前年度比率			
	4年度	3年度	2年度	30年度	元年度	30年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年度	3/2	2/元	元/30			
有形固定資産減価償却費	1,784,667,828	1,752,614,250	1,796,348,637	-	1,877,864,643	-	54.0	53.5	57.9	58.0	-	99.0	97.6	95.7	-			
無形固定資産減価償却費	154,973,644	153,974,418	151,957,053	-	149,529,254	-	4.8	4.7	4.9	4.6	-	100.6	101.3	101.6	-			
固定資産除却費	247,457,740	255,756,857	4,114,064	-	15,112,849	-	7.7	7.8	0.1	0.5	-	96.8	6,216.6	27.2	-			
棚卸資産減耗費	19,140	-	-	-	3,540	-	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-			
企業債利息	282,908,209	319,189,346	360,476,985	-	410,203,175	-	8.8	9.7	11.6	12.7	-	88.6	88.5	87.9	-			
一時借入金利息	3,561	5,753	-	-	4,384	-	0.0	0.0	-	0.0	-	61.9	-	-	-			
その他雑支出	6,123,502	7,056,578	2,983,367	-	8,638	-	0.2	0.2	0.1	0.0	-	86.8	286.5	大幅増	-			
過年度損益修正損	137,088	159,652	247,762	-	293,054	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	85.9	64.4	84.5	-			
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別損失引当金繰入額	-	-	-	-	5,244,000	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-			
特別損失法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	1,023,000	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-			
特別損失引当金繰入額	-	-	-	-	11,097,000	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-			
その他特別損失	-	-	-	-	192,560	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-			
合計	3,211,689,955	3,275,812,902	3,099,932,419	-	3,236,673,732	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	98.0	105.7	95.8	-			

(注) 上記元年度の「特別損失賞与引当金繰入額・特別損失法定福利費引当金繰入額・特別損失貸倒引当金繰入額」については、法適用に伴う特別損失分(30年度分)を分けて表下段に計上

(注) 令和4年度より50万円以上の修繕については区分を工事請負費に変更した。

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額
	4年度	3年度	(4年度－3年度)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	49,456,052	185,800,509	△ 136,344,457
減価償却費	1,889,641,472	1,906,588,668	△ 16,947,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249,927	△ 485,666	735,593
引当金の増減額 (△は減少)	240,000	△ 627,000	867,000
長期前受金戻入額	△ 1,467,302,983	△ 1,464,576,919	△ 2,726,064
支払利息	282,911,770	319,195,099	△ 36,283,329
固定資産除却費	247,094,740	255,756,857	△ 8,662,117
未収金の増減額 (△は増加)	591,633	3,642,419	△ 3,050,786
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,135,437	26,751,308	△ 41,886,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 397,525	9,605	△ 407,130
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,063	6,063	△ 12,126
小 計	987,343,586	1,232,060,943	△ 244,717,357
利息の支払額	△ 282,911,770	△ 319,195,099	36,283,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	704,431,816	912,865,844	△ 208,434,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 569,783,393	△ 987,425,855	417,642,462
無形固定資産の取得による支出	△ 48,098,614	△ 43,444,597	△ 4,654,017
国庫補助金等による収入	202,470,936	365,220,991	△ 162,750,055
繰入金による収入	460,623,548	470,574,484	△ 9,950,936
補償金による収入	11,013,378	13,167,755	△ 2,154,377
受益者負担金及び分担金による収入	22,805,986	26,875,483	△ 4,069,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,031,841	△ 155,031,739	234,063,580
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	200,000,000	100,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	933,100,000	1,208,100,000	△ 275,000,000
その他の企業債による収入	69,200,000	0	69,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,152,855,690	△ 2,184,172,410	31,316,720
他会計からの出資による収入	170,789,000	133,996,000	36,793,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,766,690	△ 842,076,410	△ 137,690,280
資金増加額 (又は減少額)	△ 196,303,033	△ 84,242,305	△ 112,060,728
資金期首残高	347,648,005	431,890,310	△ 84,242,305
資金期末残高	151,344,972	347,648,005	△ 196,303,033